

第 3 章 災害応急対策計画

第3章 災害応急対策計画

第1節 災害応急活動体制

大規模な災害が発生し、又は発生するおそれがあるときは、速やかに市災害対策本部を設置し、全庁を挙げて災害対策活動に従事する必要がある。したがって、適切な応急活動を行うため、市災害対策本部における役割分担を明らかにするとともに、その初動体制、組織及び事務分掌を定める。

その際、全職員は、以下のプロアクティブ原則（千葉県地域防災計画に基づく）を基本理念とし、危機意識を共有して、行動するものとする。

- ・ 疑わしいときは行動せよ
- ・ 最悪事態を想定して行動せよ
- ・ 空振りには許されるが見逃しは許されない

第1 市災害対策本部設置前の活動体制

【市各班】

災害が発生し、又は発生するおそれがある場合や市内で被害が発生した可能性がある場合、迅速な対応を図るため、市災害対策本部が設置されるまでの間は、注意配備、警戒配備の体制により、災害応急活動を行うものとする。配備基準は以下のとおりとする。

表 3-1-1 市災害対策本部設置前の配備基準

配備体制	配備基準	備考
注意配備	ア 市内で震度4を記録したとき イ 南海トラフ地震臨時情報（調査中）又は、同（巨大地震注意）が発表されたとき ウ 災害の発生その他の状況により必要と認めるとき	—
警戒配備	ア 市内で震度5弱を記録したとき イ 東海地震注意情報が発表されたとき ウ 災害の発生その他の状況により必要と認めるとき	—

なお、各配備の決定等の際し、次の職の者の連絡不能等による職務の代行順位は以下のとおりとする。

職名	第1順位	第2順位
市長	副市長	市民生活部長
各課長	各課課長補佐	—

1 注意配備

(1) 注意配備の決定

- ア 市内で震度4を記録したとき【自動配備】
- イ 南海トラフ地震臨時情報（調査中）又は、同（巨大地震注意）が発表されたとき【自動配備】
- ウ 災害の発生その他の状況により必要と認めるとき
 - （ア） 防災危機管理課長は、注意配備を実施する基準に照らして、注意配備の必要があると判断した場合は、市民生活部長及び副市長の指示を受け、状況により直接市長に所要の意見を具申するものとする。
 - （イ） 市長は、自らの判断又は上記意見具申を受けて注意配備を決定し、防災危機管理課長に対して所要の指示をする。

(2) 注意配備の伝達等

- ア 防災危機管理課長は、注意配備の決定及び市長の指示等を、授業時間内は庁内放送及び庁内情報システムにより、授業時間外はメール及び電話により、各部長等に伝達するとともに、千葉県防災危機管理部、流山警察署警備課に報告・通報するものとする。
- イ 各部長等は、伝達を受けた内容を各課長等に対して伝達するとともに、所要の指示をするものとする。
- ウ 防災危機管理課長と秘書広報課長は相互に協力し、防災行政無線、安心メール及び報道機関を通じて、注意配備の決定及びその他必要な事項を市民に広報するものとする。

(3) 配備人員の基準

- ア 防災危機管理課の全職員
- イ 各課長等が予め指名する職員
- ウ 災害の発生その他の状況により必要と認める範囲

(4) 職員の参集

ア 各課長等は、注意配備決定の伝達を受けた場合は、予め指定した職員を参集させ、所要の指示をするものとする。この際、予め指定した職員が参集できない可能性がある場合は、他課の職員を参集させるものとする。

イ 予め指定された職員は、報道等によって、注意配備基準に該当する災害情報を覚知した場合及び課長等から参集を命ぜられた場合は、速やかに参集し、所要の業務に従事するものとする。

(5) 情報の収集及び分析

ア 各課長等は、被災状況等に関する情報を収集し、防災危機管理課に通報するものとする。

イ 防災危機管理課長は、自ら得た情報と各課等から通報のあった情報を一元的に分析し、所要の内容を、庁内情報システム、千葉県防災情報システム及びメールを活用して、庁内、千葉県防災危機管理部、流山警察署警備課等に報告・通報するとともに、安心メール及び防災行政無線等を活用して市民に周知するものとする。

(6) 注意配備の終了

注意配備の終了及びその伝達等は、次の基準に照らし、決定に準じて実施するものとする。

ア 災害が現に生じておらず、かつ、生じるおそれがないと認めるとき

イ 災害は生じているが、その程度が、平素の態勢をもって対処することが可能であり、これが拡大するおそれはないと認めるとき

ウ その他、必要なしと認めるとき

2 警戒配備

(1) 警戒配備の決定

ア 市内で震度5弱を記録したとき【自動配備】

イ 東海地震注意情報が発表されたとき【自動配備】

ウ 災害の発生その他の状況により必要と認めるとき

(ア) 防災危機管理課長は、警戒配備を実施する基準に照らして、警戒配備の必要があると判断した場合は、市民生活部長及び副市長の指示を受け、状況により、直接市長に所要の意見を具申するものとする。

(イ) 市長は、自らの判断又は上記意見具申を受けて、警戒配備を決定し、防災危機管理課長に対して所要の指示をする。

(2) 警戒配備の伝達等

- ア 防災危機管理課長は、警戒配備の決定及び市長の指示等を、課業時間内は庁内放送及び庁内情報システムにより、課業時間外はメール及び電話により、各部長等に伝達するとともに、千葉県防災危機管理部、流山警察署警備課に報告・通報するものとする。
- イ 各部長等は、伝達を受けた内容を各課長等に対して伝達するとともに、所要の指示をするものとする。
- ウ 防災危機管理課長と秘書広報課長は相互に協力し、防災行政無線、安心メール、広報車等及び報道機関を通じて、警戒配備の決定及びその他必要な事項を市民に広報するものとする。

(3) 配備人員の基準

- ア 防災危機管理課の全職員
- イ 各課長等が予め指名する職員
- ウ 災害の発生その他の状況により必要と認める範囲

(4) 職員の参集

- ア 各課長等は、警戒配備決定の伝達を受けた場合は、予め指定した職員を参集させ、所要の指示をするものとする。この際、予め指定した職員が参集できない可能性がある場合は、他課の職員を参集させるものとする。
- イ 予め指定された職員は、報道等によって、準備配備基準に該当する災害情報を覚知した場合及び課長等から参集を命ぜられた場合は、速やかに参集し、所要の業務に従事するものとする。

(5) 情報の収集及び分析

- ア 各課長等は、被災状況等に関する情報を収集し、防災危機管理課長に通報するものとする。
- イ 防災危機管理課長は、自ら得た情報と各課等から通報のあった情報を一元的に分析し、所要の内容を、庁内情報システム、千葉県防災情報システム及びメールを活用して、庁内、千葉県防災危機管理部、流山警察署警備課に報告・通報するとともに、安心メール及び防災行政無線等を活用して市民に周知するものとする。

(6) 対策の実施

各部長等は、市長の命令・指示に基づき、必要な措置をとるものとする。

(7) 警戒配備の終了

警戒配備の終了及びその伝達等は、次の基準に照らし、決定に準じて実施するものとする。

- ア 災害が現に生じておらず、かつ、生じるおそれがないと認めるとき
- イ 災害は生じているが、その程度が、平素の態勢をもって対処することが可能であり、これが拡大するおそれはないと認めるとき
- ウ その他、必要なしと認めるとき
- エ 市災害対策本部に移行したとき

第2 市災害対策本部

【災对本部事務局・全職員】

市は、市域で災害が発生した場合、国、県及び防災関係機関と連携し、また、民間団体、住民等も含め一致協力して災害の拡大防止と被災者の救援・救護に努め、被害の拡大を最小限に止める必要がある。このため市は、防災対策の中核機関として市災害対策本部を速やかに設置し、防災業務の遂行にあたるものとする。

市災害対策本部の配備基準は以下のとおりとする。

表 3-1-2 配備基準

体制区分		配備基準	配備人員
市災害対策本部 〔非常配備〕	第1 配備	ア 市内で震度5強を記録したとき イ 南海トラフ地震臨時情報（巨大地震警戒）が発表されたとき ウ 東海地震予知情報（警戒宣言）が発令されたとき エ 局地災害が発生した場合又は大規模な災害が発生するおそれがある場合等で、本部長が必要と認めたとき オ その他の状況により本部長が必要と認めるとき	本部員 全班長 各班長が定めた所属職員の概ね1/3
	第2 配備	ア 市内で震度6弱を記録したとき イ 大規模な災害が発生したとき ウ 市全域にわたり大規模な災害が発生するおそれがある場合で、本部長が必要と認めたとき エ その他の状況により本部長が必要と認めるとき	本部員 全班長及び副班長 各班長が定めた所属職員の概ね2/3
	第3 配備	ア 市内で震度6強以上を記録したとき イ 市全域にわたり大規模な災害が発生した場合で、本部長が必要と認めたとき ウ 災害救助法（昭和22年法律第118号）による救助を適用する災害が生じたとき エ その他の状況により本部長が必要と認めるとき	全職員

注) 消防部については、消防本部が定める計画による。

1章
総

則

2章

災害
予
防
計
画

3章

災害
応
急
対
策
計
画

4章

災害
復
旧
計
画

附編

東
海
地
震
対
応
計
画

なお、市災害対策本部において、次の職の者の連絡不能等による職務の代行順位は以下のとおりとする。

職名	第1順位	第2順位
市長	副市長	市民生活部長
各課長	各課課長補佐	—

《災害対策基本法第23条の2、流山市災害対策本部条例（資料5）》

1 市災害対策本部設置の決定

市は、以下の災害が発生し、又は発生するおそれがある場合に、災害対策本部を設置する。設置基準は次のとおりとする。

- ア 市内で震度5強以上を記録したとき【自動配備】
- イ 南海トラフ地震臨時情報（巨大地震警戒）が発表されたとき【自動配備】
- ウ 東海地震警戒宣言が発令（東海地震予知情報が発表）されたとき【自動配備】
- エ 災害救助法（昭和22年法律第118号）による救助を適用する災害が生じたとき
- オ 災害の発生その他の状況により必要と認めるとき
 - （ア） 防災危機管理課長は、上記の基準に照らして、災害対策本部設置の必要があると判断した場合は、市民生活部長及び副市長の指示を受け、状況により、直接、市長に、所要の意見を具申するものとする。
 - （イ） 市長は、自らの判断又は上記意見具申を受けて、対策本部の設置を決定し、防災危機管理課長に対して所要の指示をする。
- カ 以下の（ア）から（イ）のいずれかに該当する場合で、総合的な対策を講ずるため、市長が必要と認めたとき
 - （ア） 特に大きな被害が発生し、又は発生するおそれがあるとき
 - （イ） 大規模な停電・断水などが発生し、回復までに長時間を要すると見込まれるとき

2 市災害対策本部の組織構成及び機能

(1) 災害対策本部の組織

災害対策本部の組織は図3-1-1、本部室の構成は表3-1-3による。

《流山市災害対策本部条例（資料5）、流山市災害対策本部規則（資料6）》

(2) 市災害対策本部事務局

- ア 市災害対策本部長（以下「本部長」という。）の補佐機関として、市災害対策本部事務局（以下「災对本部事務局」という。）を設ける。
- イ 災对本部事務局長及び同次長には、各々、市民生活部長及び総務部長をもって充てる。
- ウ 災对本部事務局職員は防災危機管理課、総務課、人材育成課、財産活用課の職員をもって充てる。

(3) 連絡員

ア 市災害対策本部の情報の収集・伝達体制の確立及び市職員全体で情報共有を図るため、各班に連絡員を設けるものとする。

イ 連絡員は、各班長が指名するものをもって各班に配置し、各班で収集した情報を市災対本部事務局に伝達するとともに、市災対本部事務局で収集・整理された災害情報や活動状況等を自班の班長に伝達するものとする。

(4) 各部の分掌事務

市災害対策本部に置く部の分掌事務を、表3-1-4(1)～(5)のように定める。ただし、特例として市災害対策本部長は、災害の状況等により必要があると認めるときは、当該災害の状況等に応じた組織編成及び分掌事務を定める。

1章
総

則

2章

災害
予防
計画

3章

災害
応急
対策
計画

4章

災害
復旧
計画

附編

東海
地震
対応
計画

地震災害対策編

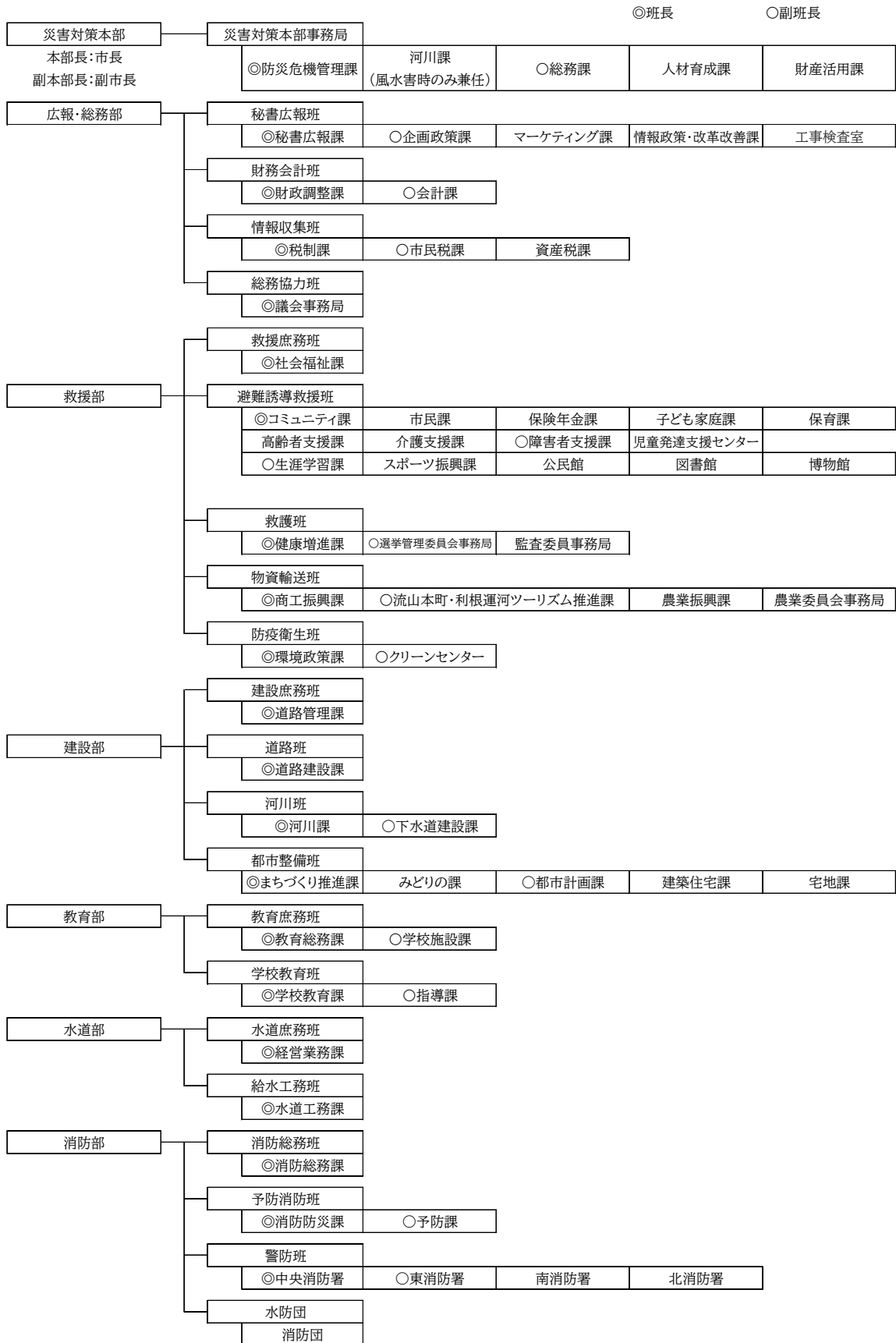


図 3-1-1 市災害対策本部組織図

表 3-1-3 本部室構成

本部	本部長	市長
	副本部長	副市長
	指揮監	市民生活部長
	本部員	教育長、上下水道事業管理者、総合政策部長 総務部長、財政部長、健康福祉部長 子ども家庭部長、経済振興部長、環境部長 まちづくり推進部長、土木部長、会計管理者 議会事務局長、選挙管理委員会事務局長 監査委員事務局長、農業委員会事務局長 教育総務部長、学校教育部長、生涯学習部長 消防長、その他本部長が必要と認めた者

表 3-1-4(1) 市災害対策本部の編成及び各部各班の事務分掌(1/5)

本部設置時の職名	事務分掌
本部長：市長	災害対策本部の事務を総括する。
副本部長：副市長	本部長を補佐する。本部長不在時及び本部長に命ぜられた範囲で、その職務を代行する。
指揮監：市民生活部長 (災对本部事務局長と兼務)	本部長、副本部長を補佐し、その命を受けて災害対策本部事務を掌理し、災害対策本部を代表して防災関係機関等と連絡するとともに、本部員を指揮監督する。 本部長及び副本部長が共に不在時に、本部長の職務を代行する。
指揮監補：防災危機管理課長 (災害対策本部事務局次長補佐と兼務)	指揮監を補佐する。 指揮監が不在時及び指揮監に命ぜられた範囲で、その職務を代行する。

局	事務分掌
災对本部事務局 事務局長：市民生活部長（兼務） 事務局次長： ①総務部長 ②河川課長(兼務)※風水害時 事務局次長補佐： ①防災危機管理課長 ②総務課長 ③人材育成課長 ④財産活用課長	<ol style="list-style-type: none"> 1 災害対策本部の設置及び本部室の運営に関すること。 2 災害情報の総括及び報告に関すること。 3 災害情報の一元管理及び共有に関すること。 4 警報の伝達に関すること。 5 避難指示等に関すること。 6 県災害対策本部との連絡に関すること。 7 県及び近隣市町への応援要請に関すること。 8 協定締結市町村への応援要請に関すること。 9 指定公共機関その他関係機関との連絡に関すること。 10 自衛隊への災害派遣要請に関すること。 11 県・市防災行政無線の運用統制に関すること。 12 労務提供に関すること。 13 職員及び来庁者に対する安全確保に関すること。 14 災害対策従事者名簿の作成に関すること。 15 公用車の集中管理及び自動車の借上げに関すること。 16 庁舎管理及び庁内施設の保全に関すること。 17 応急措置のための土地収用等に関すること。 18 流山市部設置条例（以下「部設置条例」という。）第1条に規定する総合政策部、総務部及び財政部の所管に属する施設の被害の調査及び報告に関すること。

1章
総

則

2章

災害
予
防
計
画

3章

災害
応
急
対
策
計
画

4章

災害
復
旧
計
画

附編

東
海
地
震
対
応
計
画

表 3-1-4(2) 市災害対策本部の編成及び各部各班の事務分掌(2/5)

部	班	事務分掌
広報・総務部 広報・総務部長： 総合政策部長 総務部次長： ①財政部長 ②会計管理者 ③議会事務局長	秘書広報班 秘書広報班長： 秘書広報課長 秘書広報班副班長： ①企画政策課長 ②マーケティング課長 ③情報政策・改革改 善課長 ④工事検査室長	1 本部長及び副本部長の秘書に関する事 2 災害視察及び見舞者の接遇に関する事 3 災害・復旧・復興情報の広報に関する事 4 災害時の記録及び撮影に関する事 5 報道機関との連絡に関する事 6 広聴活動及び各種相談に関する事 7 外国人への情報提供及び相談に関する事 8 情報システムの管理に関する事 9 部の庶務に関する事
	財務会計班 財務会計班長： 財政調整課長 財務会計班副班長： 会計課長	1 災害時の応急財政措置に関する事 2 災害関係経費の出納に関する事 3 義援金品の受領、保管及び礼状に関する事 4 非常用備品等の購入に関する事
	情報収集班 情報収集班長：税制課長 情報収集班副班長： ①市民税課長 ②資産税課長	1 災害情報の収集及び伝達に関する事 2 交通機関等との連絡調整に関する事 3 被害の調査及び集計に関する事 4 家屋の被害認定調査に関する事 5 罹災証明書の発行に関する事
	総務協力班 総務協力班長： 議会事務局次長	部内他班の協力に関する事
救援部 救援部長：健康福祉部長 救援部次長： ①環境部長 ②経済振興部長 ③子ども家庭部長 ④選挙管理委員会事 務局長 ⑤監査委員事務局長 ⑥農業委員会事務局長	救援庶務班 救援庶務班長： 社会福祉課長	1 部内各班との連絡調整に関する事 2 部設置条例第1条に規定する市民生活部、健康福祉部、子ども家庭部、経済振興部、環境部及び生涯学習部の所管に属する施設の被害調査及び報告に関する事 3 救援物資の受領に関する事 4 災害救助法に基づく事務処理に関する事 5 日本赤十字社等との連絡調整に関する事 6 ボランティア活動の受付支援に関する事 7 福祉会館の避難所開設協力に関する事 8 福祉避難所の確保に関する事 9 福祉関係被害状況の調査・報告に関する事 10 生活福祉資金の貸付、災害見舞金の支給に関する事 11 被災地支援に関する事 12 遠方の被災地からの避難者の支援に関する事 13 部の庶務に関する事

表3-1-4(3) 市災害対策本部の編成及び各部各班の事務分掌(3/5)

部	班	事務分掌
(救援部つづき)	避難誘導救援班 避難誘導救援班長： コミュニティ課長 避難誘導救援班副班長： ①障害者支援課長 ②生涯学習課長 ③市民課長 ④保険年金課長 ⑤高齢者支援課長 ⑥介護支援課長 ⑦児童発達支援センター所長 ⑧子ども家庭課長 ⑨保育課長 ⑩公民館長 ⑪図書館長 ⑫博物館長 ⑬スポーツ振興課長	1 避難所の開設・運営に関する事 2 避難所への誘導に関する事 3 避難所の記録簿及び物品受払簿の作成に関する事 4 避難所の秩序維持に関する事 5 市民等の安否確認及び緊急保護に関する事 6 避難行動要支援者に対する巡回相談に関する事 7 避難所外被災者への支援に関する事 8 避難者に対する入浴サービスの提供に関する事 9 帰宅困難者対策に関する事 10 避難所の防犯活動に関する事 11 社会教育施設の応急修理に関する事 12 教育施設に係る避難所開設協力に関する事 13 文化財の保護及び復旧に関する事 14 炊き出しの協力に関する事
	救護班 救護班長：健康増進課長 救護班副班長： ①選挙管理委員会事務局次長 ②監査委員事務局次長	1 救護所の開設・運営に関する事 2 被災者の医療及び助産に関する事 3 医療機関との連絡調整に関する事 4 医療品及び衛生機(器)材の調達及び保管に関する事 5 被災者の身体及び心のケアに関する事 6 衛生関係被害状況の調査及び報告に関する事 7 感染症予防対策に関する事 8 保健活動に関する事 9 保健師・看護師の集約に関する事
	物資輸送班 物資輸送班長： 商工振興課長 物資輸送班副班長： ①流山本町・利根運河ツーリズム推進課長 ②農業振興課長 ③農業委員会事務局次長	1 生活必需品の調達、支給及び配送に関する事 2 主要食糧の確保、支給及び配送に関する事 3 商工業関係被害の調査及び報告に関する事 4 農業関係被害の調査及び報告に関する事 5 商工会議所等関係団体との連絡調整に関する事 6 罹災中小企業者に対する金融措置に関する事 7 農業関係者への資金融資等に関する事
	防疫衛生班 防疫衛生班長： 環境政策課長 防疫衛生班副班長： クリーンセンター所長	1 災害時の防疫及び消毒に関する事 2 災害時のし尿及びごみの処理に関する事 3 仮設トイレの確保及び設置に関する事 4 遺体の捜索、一時保存、安置、処理及び埋葬等に関する事 5 動物の死体の処理に関する事 6 ペット対策に関する事 7 被災地における環境保全及び公害発生の防止に関する事 8 災害廃棄物の保管及び処理に関する事 9 放射能対策に関する事

1章	総則
2章	災害予防計画
3章	災害応急対策計画
4章	災害復旧計画
附編	東海地震対応計画

表 3-1-4(4) 市災害対策本部の編成及び各部各班の事務分掌(4/5)

部	班	事務分掌
建設部 建設部長：土木部長 建設部次長： まちづくり推進部長	建設庶務班 建設庶務班長： 道路管理課長	1 部内各班との連絡調整に関する事 2 災害時の道路管理に関する事 3 崖崩れ対策に関する事 4 部設置条例第1条に規定する都市整備部及び土木部の所管に属する施設の被害の調査及び報告に関する事 5 障害物の除去に関する事 6 建設資機材の確保に関する事 7 建設団体等との連絡調整に関する事 8 交通規制に関する事 9 交通安全対策に関する事 10 部の庶務に関する事
	道路班 道路班長：道路建設課長	1 道路及び橋梁の応急修理及び復旧に関する事
	河川班 河川班長： 河川課長 河川班副班長： 下水道建設課長	1 河川及び下水道施設の応急修理及び復旧に関する事 2 水防活動に関する事 3 千葉県湛水防除事業流山排水機場の保安に関する事
	都市整備班 都市整備班長： まちづくり推進課長 都市整備班副班長： ①都市計画課長 ②みどりの課長 ③建築住宅課長 ④宅地課長	1 部内各班との連絡調整に関する事 2 災害時の道路管理に関する事 3 崖崩れ対策に関する事 4 部設置条例第1条に規定する都市整備部及び土木部の所管に属する施設の被害の調査及び報告に関する事 5 障害物の除去に関する事 6 建設資機材の確保に関する事 7 建設団体等との連絡調整に関する事 8 交通規制に関する事 9 交通安全対策に関する事 10 部の庶務に関する事
教育部 教育部長： 学校教育部長 教育部次長： ①教育総務部長 ②生涯学習部長	教育庶務班 教育庶務班長： 教育総務課長 教育庶務副班長： 学校施設課長	1 部内各班との連絡調整に関する事 2 流山市教育委員会の所管に属する施設の被害の調査及び報告に関する事 3 小・中学校その他の教育施設の応急修理に関する事 4 部の庶務に関する事
	学校教育班 学校教育班長： 学校教育課長 学校教育班副班長： 指導課長	1 教職員が行う園児、児童及び生徒の避難誘導及び保護指導の助成に関する事 2 災害時の応急教育に関する事 3 園児、児童及び生徒の心のケアに関する事 4 学用品等の調達及び支給に関する事 5 教育関係機関等との連絡調整に関する事 6 炊き出しの協力に関する事 7 避難誘導救援班との連絡調整に関する事

表 3-1-4(5) 市災害対策本部の編成及び各部各班の事務分掌(5/5)

部	班	事務分掌
水道部 水道部長： 上下水道局次長	水道庶務班 水道庶務班長： 経營業務課長	1 給水工務班との連絡調整に関する事。 2 水道用資機材の調達及び管理に関する事。 3 流山市水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例（昭和43年流山市条例第19号）第3条に規定する上下水道局の所管に属する施設（以下「水道施設」という。）の被害調査の集計及び報告に関する事。 4 水道関係機関との連絡調整に関する事。 5 部の庶務に関する事。
	給水工務班 給水工務班長： 水道工務課長	1 水道施設の応急工事に関する事。 2 水道施設の被害調査に関する事。 3 飲料水の確保及び給水に関する事。
消防部 消防部長：消防長	消防総務班 消防総務班長： 消防総務課長	1 部内各班との連絡調整に関する事。 2 消防に係る関係機関との連絡に関する事。 3 消防資機材の調達に関する事。 4 消防本部及び消防署の所管に属する施設の被害の調査及び報告に関する事。 5 部の庶務に関する事。
	予防消防班 予防消防班長： 消防防災課長 予防消防班副班長： 予防課長	1 消防隊の総括運用及び指令に関する事。 2 消防災害の情報の収集及び伝達に関する事。 3 消防職員及び消防団員の非常参集に関する事。 4 消防通信の統制運用に関する事。 5 消防に係る災害の調査及び集計に関する事。 6 危険物施設及び防火対象物の災害防止に関する事。 7 消防の相互応援に関する事。 8 予防広報に関する事。 9 雨量の観測及び報告に関する事。 10 消防通信の統制運用に関する事。
	警防班 警防班長：中央消防署長 警防班副班長： ①東消防署長 ②南消防署長 ③北消防署長	1 消防警戒区域の設定に関する事。 2 消防災害の防御活動に関する事。 3 避難に関する事。 4 現場広報に関する事。 5 河川、堤防等の巡視及び警防に関する事。 6 水防工法に関する事。

備考

- (1) ○数字は、不在時の代行順。
(2) 各班の所属職員は、班の欄に記載するそれぞれの課等の長が業務を掌理する課等に所属する職員とする。

(5) 活動体制別職員配備数

活動体制別の職員配備数の基準は、原則として表 3-1-2「配備基準」によるものとするが、各部長は災害対策状況の推移に応じて適宜職員配備数を増減し、対策の効率的運営に努めるものとする。

1章
総

則

2章

災害
予防
計画

3章

災害
応急
対策
計画

4章

災害
復旧
計画

附編

東海
地震
対応
計画

(6) 市現地災害対策本部

ア 組織編成

- (ア) 本部長は、早急な諸対策等を行うために必要と認めるときは、市現地災害対策本部を設ける。
- (イ) 市現地災害対策本部長は、市災害対策本部の副本部長又は本部員のうちから本部長が指名する者をもって充てる。
- (ウ) 市現地災害対策本部員は、本部長が市現地災害対策本部長と協議のうえ指名する者をもって充てる。

イ 所掌事務

- (ア) 被害状況、復旧状況の情報収集
- (イ) 自衛隊の災害派遣についての意見具申
- (ウ) 本部長の指示による応急対策の推進
- (エ) 各種相談業務の実施
- (オ) その他緊急を要する応急対策の実施

ウ 設置場所

災害現地又はその近隣の公共施設とする。

3 災害対策本部設置の伝達等

- ア 防災危機管理課長は、災害対策本部設置の決定及び市長の指示等を、課業時間内は庁内放送及び庁内情報システムにより、課業時間外はメール及び電話により、各部長等に伝達するとともに、千葉県防災危機管理部、野田市、柏市、松戸市防災担当課に報告・通報するものとする。
- イ 加入電話が使用不能の場合等、必要に応じて、県が日本放送協会（NHK）千葉放送局、（株）ニッポン放送、千葉テレビ放送（株）及び（株）ベイエフエムと締結している「災害時における放送要請に関する協定」に基づき、県を通じて職員の動員に関する放送を要請し、伝達するものとする。また、（株）ジェイコム千葉 東葛・葛飾局に対しても放送を要請するものとする。
- ウ 各部長等は、伝達を受けた内容を各課長等に対して伝達するとともに、所要の指示をするものとする。
- エ 防災危機管理課長と秘書広報課長は相互に協力し、防災行政無線、安心メール、広報車等及び報道機関を通じて、市災害対策本部の設置及びその他必要な事項を市民に広報するものとする。

4 職員の参集

ア 市災害対策本部の設置基準に該当する災害情報を覚知した場合は、配備基準に従い、自主的参集を基本とする。市災害対策本部設置後は、直ちに所定の班に参集するものとする。

イ 職員は、所定の場所に参集出来ない場合は、その旨、所属する班又は災対本部事務局に報告するとともに、最寄りの市の施設に参集するよう努めるものとする。

ウ 職員は、参集に際して、食糧（1食分程度）、飲料水（水筒）、ラジオ等の携行に努めるものとする。

エ 各部は、職員との連絡を確保し、その参集及び被災状況等を把握、所要の職員の早期動員に努めるとともに、その状況を災対本部事務局に通報するものとする。

5 市災害対策本部の場所及び配置

市災害対策本部室を、流山市役所第1庁舎庁議室に常設し、必要な資機材を準備し、円滑な本部会議の運営及び関係者の情報の共有と連携強化を図る。

6 市災害対策本部の運営

《流山市災害対策本部規則（資料6）》

(1) 被災状況等に関する情報の収集及び分析

ア 各部は、被災状況等に関する情報を収集し、災対本部事務局に通報するものとする。

イ 災対本部事務局は、自ら得た情報と各課等から通報のあった情報を一元的に集約、分析して、常に最新の状態に維持するとともに、庁内情報システム、千葉県防災情報システム、防災行政無線及び安心メール等を活用して、庁内、千葉県防災危機管理部及び市民に、報告・通報、周知するものとする。

(2) 災害応急活動状況の把握

各部は、事務分掌に応ずる災害応急活動の状況を、災害対策室の該当状況図等に記入し、常に最新の状態に維持するとともに、庁内情報システム、千葉県防災情報システム、安心メール及び防災行政無線等を活用して、庁内、千葉県庁及び市民に、報告・通報、周知するものとする。

(3) 市災害対策本部会議

ア 組織及び協議事項

市災害対策本部会議（以下「本部会議」という。）は、本部室構成員をもって組織し（本節表 3-1-3 本部室構成）、概ね次に掲げる災害予防、災害応急対策及びその他の防災に関する重要な事項について協議する。

- | |
|-----------------------------------|
| (ア) 災害救助法適用基準の報告又は要請の実施に関すること。 |
| (イ) 市災害対策本部の活動体制に関すること。 |
| (ウ) 災害応急対策の実施及び調整に関すること。 |
| (エ) 応援要請に関すること。 |
| (オ) 自衛隊の災害派遣要請及び配備に係る県との調整に関すること。 |
| (カ) 災害広報に関すること。 |
| (キ) 国に対する要望に関すること。 |
| (ク) 市災害対策本部の廃止に関すること。 |
| (ケ) その他重要な事項に関すること。 |

イ 招集

本部会議は、本部長が必要の都度招集する。また、招集の伝達は、災対本部事務局が、勤務時間中においては庁内放送等を通じて行い、勤務時間外においてはメール及び電話等を用いて実施する。

ウ 第1回開催時間

課業時間内に発災した場合	発災1時間後を基準
課業時間外に発災した場合	発災2時間後を基準

(4) 防災関係機関等に対する連絡員の派遣要請

本部長は、被害状況及び応急対策実施状況に関する情報を交換し、効率的な応急対策を実施するため必要があると認める場合は、防災関係機関等に対し連絡員の派遣を要請するものとする。

要請を受けた機関は、速やかに連絡員を派遣するものとし、連絡員には所属機関との連絡を確保するための無線機等を携行させるよう配慮するものとする。

(5) 職員の増強

ア 職員の派遣要請

災害応急対策実施のため必要があるときは、災害対策基本法の関係法令及び相互応援協定等により、国、県及び他市町村等に対して職員の派遣を求めるものとする。

イ 退職職員の臨時雇用

災害応急対策の実施について要員が不足した場合は、必要に応じて退職した市職員を会計年度任用職員として雇用するものとする。

(6) 職員の健康管理及び給食等

災対本部事務局長は、職員の健康管理及び給食等に必要な基本的な措置を講じるものとし、各部長及び各班長は、班員の健康及び勤務の状態等に常に配意し、適切な措置をとるものとする。

(7) 関係者以外の立入制限

市災害対策本部は、円滑に業務を行うため、必要に応じて、関係者以外の立入りを制限するものとする。

7 本部及び本部職員の腕章等

災害対策に従事する職員及び自動車について身分等を明確にするため、次のとおり腕章及び標識を定める。

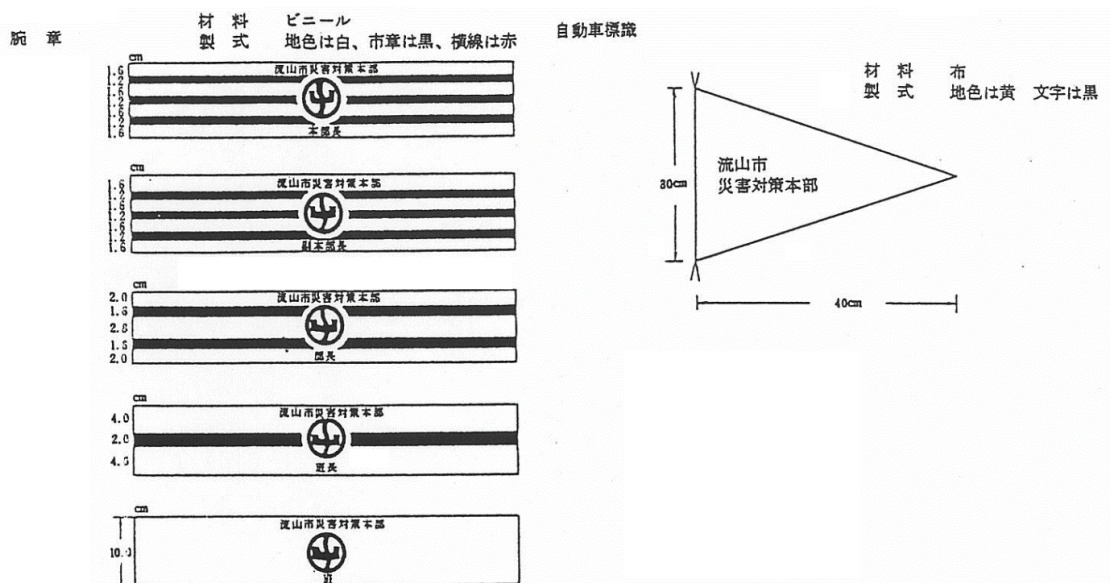


図 3-1-2 腕章及び自動車標識

8 市災害対策本部の廃止

- ア 災害応急対策が概ね完了したとき
- イ その他本部長が必要なしと認めたとき

第3 国、県及び防災関係機関との連携

【災对本部事務局・各班】

本市域に災害が発生した場合、指定地方行政機関及び指定地方公共機関においては、それぞれの防災計画に基づき、本市や他機関との情報交換を行って自らの応急対策あるいは他機関と連携をとった応急対策の実施体制をとり、職員の非常参集、情報収集連絡体制の確立、災害対策本部の設置等を行うものとする。

また、市は、県の災害対策本部、国の非常災害対策本部との連携を図り、総合的かつ効果的な災害応急対策を実施するものとする。国、県、市の総合的な防災体制は次のとおりであり、相互に連絡調整を図るものとする。

なお、市は、災害の現場において、現地関係機関（消防機関、警察機関、自衛隊、海上保安庁、医療機関、関係事業者等の現地で活動する機関をいう。）の活動を円滑に調整する必要があると認めるときは、合同調整所を速やかに設置し、現地機関の間の連絡調整を図るものとする。

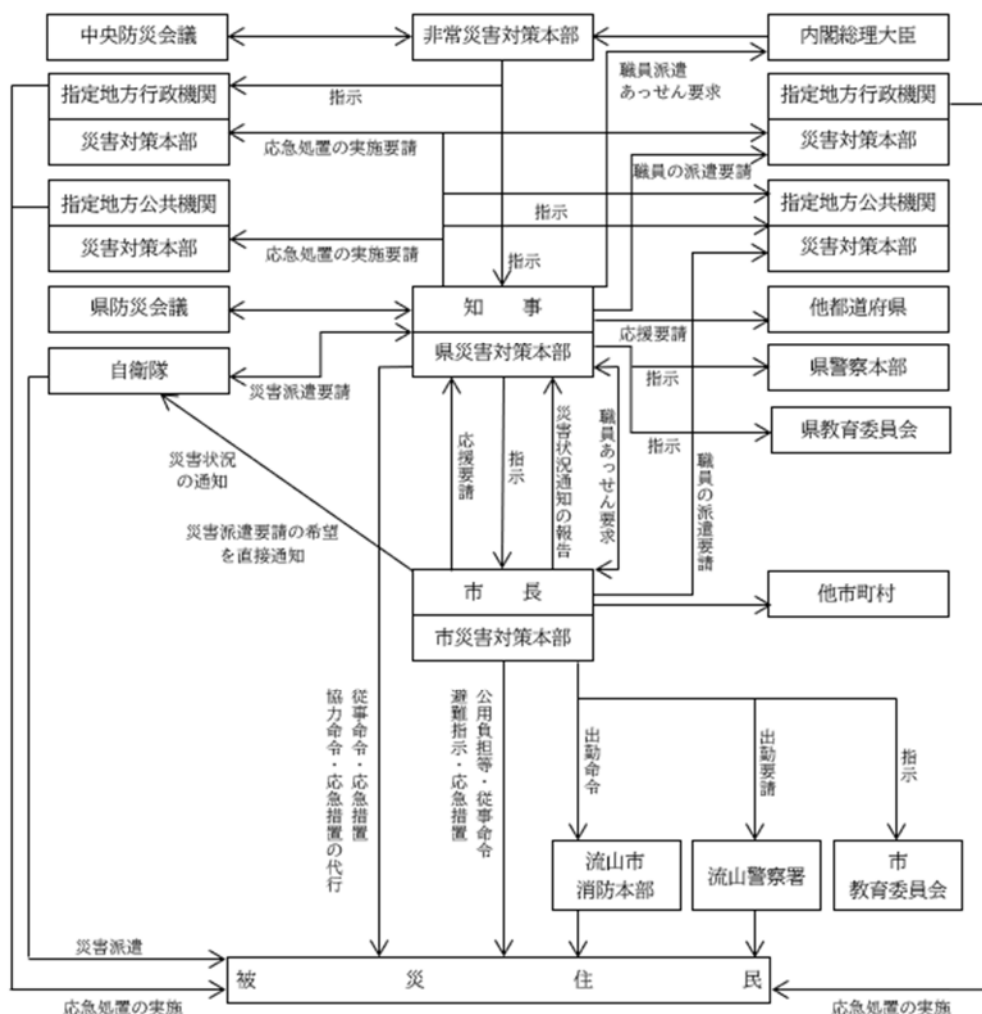


図3-1-3 総合防災体制図

第4 災害救助法の適用手続等

【救援庶務班】

災害により、市域の被害が災害救助法の適用基準に該当する場合は、同法の適用を受けて必要な救助を実施し、災害により被害を受け又は被害を受けるおそれのある者と社会秩序の保全を図るものとする。

1 災害救助法の適用基準・条件等

災害救助法施行令によると、災害による被害が次に掲げる基準に該当し、県知事が救助を必要と認めたときに、市町村単位でその適用地域が指定される。

《災害救助法施行令第1条》

表3-1-5 災害が発生した場合の適用基準

指標となる被害項目	適用の基準	該当条項
市内の住家が滅失した世帯の数	100 以上	第1項1号
県内の住家が滅失した世帯の数	2,500 以上	第1項2号
そのうち市内の住家が滅失した世帯の数	50 以上	
県内の住家が滅失した世帯の数	12,000 以上	第1項3号
そのうち市内の住家が滅失した世帯の数	多 数	
多数の者が生命又は身体に危害を受け、又は受けるおそれが生じた場合	※1 ※2	第1項4号

※1 災害が発生し、又は発生するおそれのある地域に所在する多数の者が、避難して継続的に救助を必要とすること。

※2 災害にかかった者に対する食品若しくは生活必需品の給与等について特殊の補給方法を必要とし、又は災害にかかった者の救出について特殊の技術を必要とすること。

2 災害が発生するおそれがある場合の適用条件等

災害が発生するおそれがある場合の適用条件等は、災害が発生するおそれがある段階において、国が災害対策基本法に基づく災害対策本部を設置し、その所管区域になった場合で、現に救助を必要とするときに、市町村の区域を単位に行うものである。

3 滅失世帯の算定基準

市が、災害救助法適用の判断及びその手続を行うに当たっては、被害情報の収集及び伝達体制により、被害状況の把握及び認定の作業を迅速かつ的確に行うものとする。

(1) 滅失世帯の算定

住家が滅失した世帯の数の算定は、住家の「全壊（全焼・流失）」した世帯を基準とする。そこまで至らない半壊等については、以下のとおり、みなし換算を行う。

1章
総

則

2章

災害
予防
計画

3章

災害
応急
対策
計画

4章

災害
復旧
計画

附編

東海
地震
対応
計画

	みなし換算の算定方法	
滅失住家 1世帯	全壊（全焼・流失）住家	1世帯
	半壊（半焼）住家	2世帯
	床上浸水、土砂の堆積等により一時的に居住できない状態になった住家	3世帯

（注）床下浸水、一部破損は換算しない。

《災害救助法施行令第1条第2項》

（2）住家の滅失等の認定

滅失、半壊等の認定は、「被害の認定基準」によるが、住家被害については、以下の表のとおりである。

表 3-1-6 住家被害程度の認定基準

被害の程度	認定基準
住家全壊 （全焼・全流失）	住家その居住のための基本的機能を喪失したもの、すなわち、住家全部が倒壊、流失、埋没、焼失したもの、または住家の損壊が甚だしく、補修により元通りに再使用することが困難なもので、具体的には、住家の損壊、焼失若しくは流失した部分の床面積がその住家の延床面積の70%以上に達した程度のもので、または住家の主要な構成要素の経済的被害を住家全体に占める損害割合で表し、その住家の損害割合が50%以上に達した程度のものであるとする。
住家半壊 （半焼）	住家その居住のための基本的機能の一部を喪失したもの、すなわち、住家の損壊が甚だしいが、補修すれば元通りに再使用できる程度のもので、具体的には、損壊部分とその住家の延床面積の20%以上70%未満のもので、または住家の主要な構成要素の経済的被害を住家全体に占める損害割合で表し、その住家の損害割合が20%以上50%未満のものであるとする。
大規模半壊	居住する住家が半壊し、構造耐力上主要な部分の補修を含む大規模な補修を行わなければ当該住宅に居住することが困難なものである。具体的には、損壊部分とその住家の延床面積の50%以上70%未満のもので、または住家の主要な構成要素の経済的被害を住家全体に占める損害割合で表し、その住家の損害割合が40%以上50%未満のものであるとする。
中規模半壊	居住する住家が半壊し、居室の壁、床又は天井のいずれかの室内に面する部分の過半の補修を含む相当規模の補修を行わなければ当該住宅に居住することが困難なものである。具体的には、損壊部分とその住家の延床面積の30%以上50%未満のもので、または住家の主要な構成要素の経済的被害を住家全体に占める損害割合で表し、その住家の損害割合が30%以上40%未満のものであるとする。
半壊	住家半壊（半焼）のうち、大規模半壊、中規模半壊を除くもの。具体的には、損壊部分とその住家の延床面積の20%以上30%未満のもので、または住家の主要な構成要素の経済的被害を住家全体に占める損害割合で表し、その住家の損害割合が20%以上30%未満のものであるとする。
準半壊	住家が半壊又は半焼に準ずる程度の損傷を受けたもので、具体的には、損壊部分とその住家の延床面積の10%以上20%未満のもので、または住家の主要な構成要素の経済的被害を住家全体に占める損害割合で表し、その住家の損害割合が10%以上20%未満のものであるとする。
住家	現実に居住のため使用している建物をいい、社会通念上の住家であるかどうかを問わない。
非住家	住家以外の建築物をいうものとする。 なお、官公署、学校、病院、公民館、神社、仏閣等は非住家とする。ただし、これらの施設に、常時、人が居住している場合には、当該部分は住家とする。

※ 「災害に係る住家の被害認定基準運用指針」（令和3年3月）

※ 全壊、大規模半壊、中規模半壊：被害認定基準による。（令和3年3月）

※ 準半壊：「災害救助法事務取扱要領（令和2年3月30日付け内閣府政策統括官（防災担当）」による。（令和2年3月末時点）

《資料 34》

(3) 住家及び世帯の定義

ア 住家

住家とは、現実に居住のために使用している建物をいう。ただし、耐火構造のアパート等で居住の用に供している部屋が遮断・独立しており、日常生活に必要な設備を有しているもの等は、それぞれ1住家として取り扱う。

イ 世帯

世帯とは、生計を一にしている実際の生活の単位をいう。

4 災害救助法の適用手続

(1) 災害救助法の適用要請

市域内の災害が災害救助法の適用基準のいずれかに該当し、又は該当する見込みであるときは、市長は直ちにその旨を県知事に報告し、災害救助法の適用を県知事に要請する。要請は、次に掲げる事項について県災害対策本部事務局に要請するものとし、とりあえず口頭又は電話で要請し、後日改めて文書を提出するものとする。

ア 災害発生の日時及び場所

イ 災害の原因及び被害の状況

ウ 適用を要請する理由

エ 適用の有無

オ 既にとった救助措置及びとろうとする救助措置

カ その他必要な事項

(2) 適用要請の特例

災害の事態が急迫して、県知事による救助の実施を待つことができないときは、市長は災害救助法の規定による救助に着手し、その状況を直ちに県知事に報告するものとする。その後の措置に関しては県知事の指揮により行うものとする。

《災害救助法施行細則第5条》

5 災害救助法による救助の内容等

災害救助法が適用された場合は、住民の生命・身体・財産を保護するため、千葉県災害救助法施行細則に基づき、速やかに対策を実施するものとする。

(1) 災害報告及び救助実施状況による報告

災害救助法に基づく「災害報告」には、「発生報告」、「中間報告」、「決定報告」の3段階があり、災害発生の時間的経過に添って、その都度県知事に報告するものとする。

また、初期活動から救助活動が完了するまでの間、各救助種目の救助実施状況を日毎に記録・整理し、県知事に報告するものとする。

1章

総

則

2章

災害
予防
計画

3章

災害
応急
対策
計画

4章

災害
復旧
計画

附編

東海
地震
対応
計画

(2) 救助の程度、方法、期間及び実費弁償等

災害救助法による救助の程度、方法、期間及び実費弁償については、資料 35 参照。

6 救助業務の実施者

災害救助法適用後の救助業務は国の責任において実施されるものであるが、その実施については県知事に全面的に委任されている。

救助は、災害の発生と同時に迅速に行わなくてはならないため、県では救助の実施に関する事務の一部を、災害救助法第 13 条の規定に基づき、市長に委任することができる。

なお、この法律の適用以外の災害については、災害対策基本法第 62 条に基づき、市長（本部長）が応急措置を実施する。

《資料 36》

第2節 情報の収集・伝達計画

市は、災害が発生した場合、被害状況等の情報収集活動を速やかに実施し、応急対策体制の迅速な立ち上げを図るとともに、災害救助法の適用等を速やかに判断できるよう、被害状況の的確な把握に努めるものとする。

また、特別警報が発表された場合は、数十年に一度しかない非常に危険な状況にあり、市は直ちにその事項を市民及び関係機関に周知する措置をとるものとし、市民は周囲の状況や市から発表される避難指示などの情報に留意する。

第1 地震情報の収集・伝達

【災对本部事務局・情報収集班・予防消防班】

地震発生直後に被害の全貌を即座に入手することは困難であるため、まず初動段階では、市内に設置してある地震計の状況及び気象官署から発表される地震情報を収集し、これをもとに被害の規模を予測し、動員配備体制を確立する。

また、地震情報を、防災関係機関及び住民に迅速かつ的確に伝達する。

1 地震情報の収集

(1) 千葉県震度情報ネットワークシステムによる震度情報の収集と伝達

ア 情報の収集

地震発生時の初動体制を迅速に確立するため、震度計から震度情報を自動で収集するシステムを運用している。県内全市町村の85観測点で観測された震度情報が、県庁のサーバに自動的に収集される。

イ 情報の伝達

収集された震度情報は、オンラインで気象庁に伝達され、気象庁が発表する震度速報等に利用される。また、震度4以上が観測された場合は、消防庁にも自動伝送される。

1章

総

則

2章

災害
予防
計画

3章

災害
応急
対策
計画

4章

災害
復旧
計画

附編

東海
地震
対応
計画

(2) 気象官署の地震・津波に関する情報、津波予報

ア 情報の種類

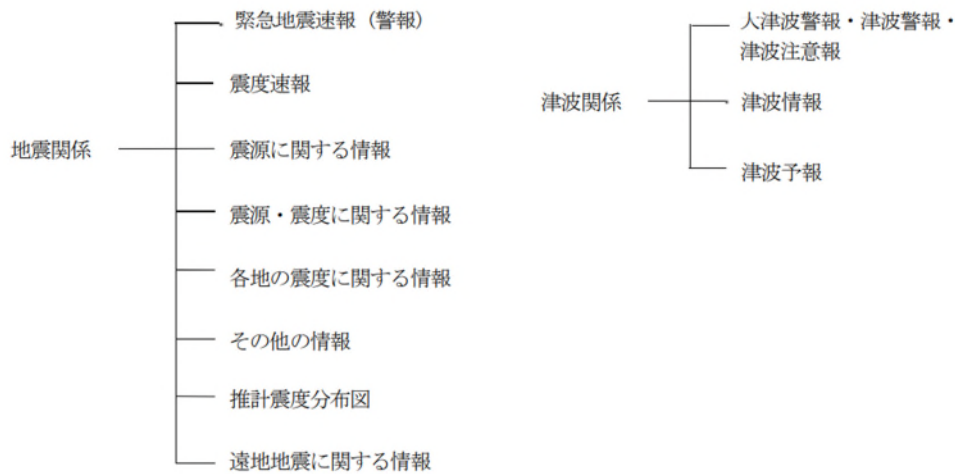


図 3-2-1 情報の種類

イ 各情報の内容

表 3-2-1 情報の種類

情報の種類	基準	内容
緊急地震速報 (警報)	・最大震度 5 弱以上	最大震度 5 弱以上を予想した時に、震度 4 以上を予想した地域に対して発表する。千葉県の地域名は、北西部、北東部、南部で発表する。
震度速報	・震度 3 以上	地震発生約 1 分半後に、震度 3 以上を観測した地域名 (全国を 188 地域に区分) と地震の揺れの検知時刻を速報。
震源に関する情報	・震度 3 以上 (津波警報または津波注意報を発表した場合は発表しない)	「津波の心配がない」または「若干の海面変動があるかもしれないが被害の心配はない」旨を付加して、地震の発生場所 (震源) やその規模 (マグニチュード) を発表。
震源・震度に関する情報 ^{※1}	・震度 3 以上 ・津波警報・津波注意報発表または若干の海面変動が予想された時 ・緊急地震速報 (警報) 発表時	地震の発生場所 (震源) やその規模 (マグニチュード)、震度 3 以上の地域名と市町村毎の観測した震度を発表。 震度 5 弱以上と考えられる地域で、震度を入手していない地点がある場合は、その市町村名を発表。
各地の震度に関する情報	・震度 1 以上 ^{※2}	震度 1 以上を観測した地点のほか、地震の発生場所 (震源) やその規模 (マグニチュード) を発表。 震度 5 弱以上と考えられる地域で、震度を入手していない地点がある場合は、その地点名を発表。 ※ 地震が多数発生した場合には、震度 3 以上の地震についてのみ発表し、震度 2 以下の地震については、その発生回数を「その他の情報 (地震回数に関する情報)」で発表。
遠地地震に関する情報	・マグニチュード 7.0 以上 ・都市部など著しい被害が発生する可能性がある地域で規模の大きな地震を観測した場合	国外で発生した地震について、地震の発生時刻、発生場所 (震源) やその規模 (マグニチュード) を概ね 30 分以内に発表。 日本や国外への津波の影響についても記述して発表。
その他情報	・顕著な地震の震源要素を更新した場合や地震が多発した場合など	顕著な地震の震源要素更新のお知らせや地震が多発した場合の震度 1 以上を観測した地震回数情報等を発表。
推計震度分布	・震度 5 弱以上	観測した各地の震度データをもとに、1km 四方ごとに推計した震度 (震度 4 以上) を図情報として発表。

※1 気象庁防災情報 XML フォーマット電文では、「震源・震度に関する情報」と「各地の震度に関する情報」はまとめた形の一つの情報で発表します。

※2 気象庁ホームページでは「震源・震度に関する情報」及び「各地の震度に関する情報」について、どちらかの発表基準に達した場合に両方の情報を発表しています。

2 地震情報の伝達

(1) 伝達系統

地震情報の本市への伝達経路は、次のとおり。

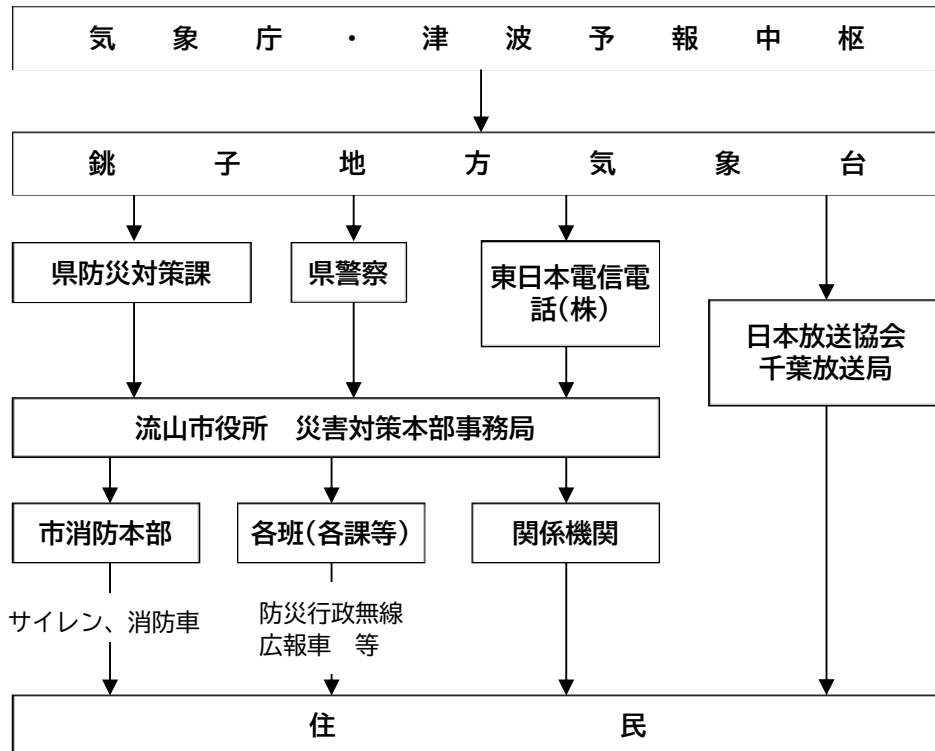


図 3-2-2 地震情報伝達系統図

(2) 伝達方法

ア 市の措置

(ア) 市長は、情報の受領に当たっては関係部課に周知徹底し得るよう、あらかじめ情報等の内部伝達体制を整備しておくものとする。

(イ) 市民生活部長は、情報の伝達を受けた場合、市災害対策本部の各部長に伝達するとともに、庁内放送等により職員へ伝達する。

(ウ) 情報の伝達を受けた場合は、速やかに防災関係機関、学校等の公共的施設、一般住民、その他関係のある団体に周知徹底させるものとする。

イ 防災関係機関の措置

銚子地方気象台から直接情報を受けない防災関係機関は、ラジオ・テレビ放送に留意し、さらに県及び市と積極的に連絡をとり、関係機関が互いに協力して情報の周知徹底を図るものとする。

第2 通信計画

【災对本部事務局・情報収集班・予防消防班】

1 情報収集・伝達体系

災害時の情報収集・伝達は、防災行政無線、消防無線等により構成され、次の系統に基づく。

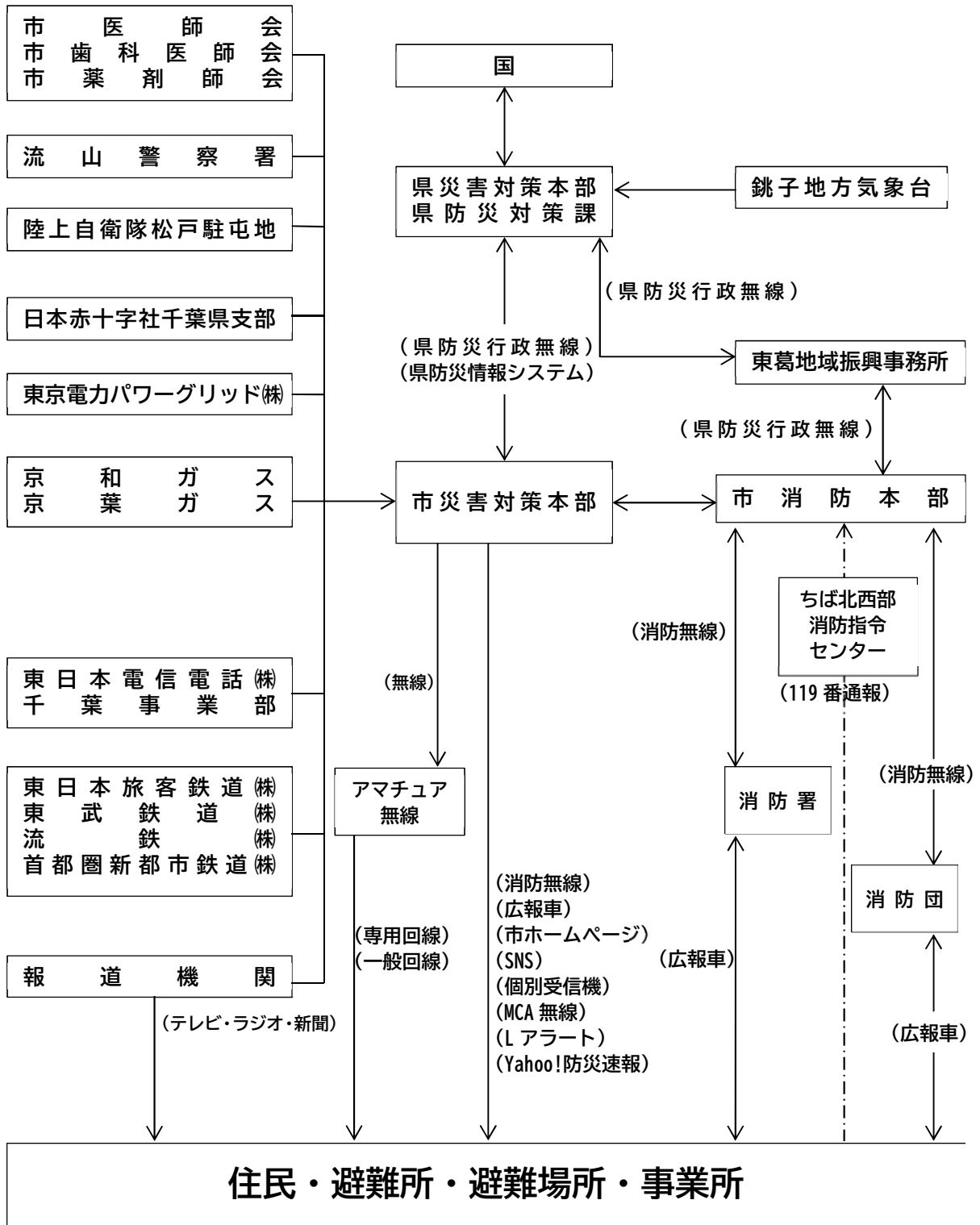


図 3-2-3 情報収集・伝達系統図

2 災害情報の収集・伝達に使用する通信施設

市は、災害発生後における迅速な応急対策を実施するため、災害の状況、被害の状況を的確に把握するための多様な通信手段を確保するものとする。

(1) 通信設備の運用

無線、有線通信設備については、災害後直ちに自設備の機能確認を行い、支障が生じている場合には緊急に復旧させる。

なお、保有する設備の機能が確保された場合は、他機関の行う情報連絡を積極的に支援するものとする。

ア 市防災行政無線

(ア) 市防災行政無線移動系

災害時における有線通信網の規制あるいは途絶に備え、災害対策本部と出動警戒にあたる各班との間の迅速かつ正確な情報収集、伝達及び指示等に即応するため、防災行政無線移動系を使用する。

(イ) 市防災行政無線固定系

災害時における市災害対策本部から住民への情報伝達及び指示等は、防災行政無線固定系を使用する。

《資料 42～46、様式 32～38》

イ 県防災行政無線・県防災情報システム

県との連絡は、県防災行政無線及び県防災情報システムにより行う。

また、国との連絡は県防災行政無線（地域衛星通信ネットワーク）により、総務省消防庁へ緊急時の報告を行うものとする。なお、県防災情報システムに各防災機関が入力した高齢者等避難、避難指示、避難所情報、災害対策本部設置情報は、Lアラート（災害情報共有システム）を通じて各報道機関へ配信され、様々なメディアを通じて住民に伝達される。

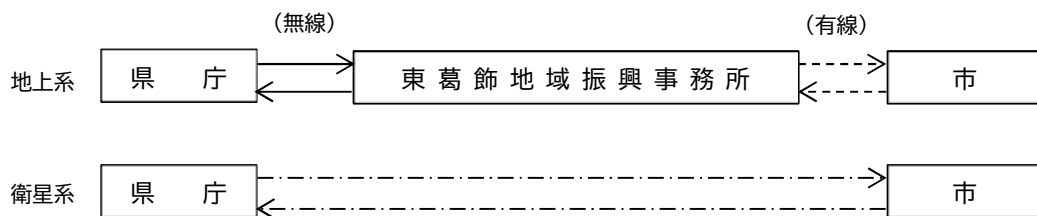


図 3-2-4 県との通信経路

(2) 代替通信機能の確保

応急対策実施上必要な情報通信が著しく困難であり、対策に支障が生じる場合は、次のような代替通信手段を用いるものとする。

ア 一般加入電話における災害時優先電話

東日本電信電話(株)及び KDDI(株)(au)では、非常災害発生による通信混乱時の重要な通信を確保するため、災害時優先電話制度を導入している。

これに基づき防災関係機関及び市内各公共施設の電話番号が登録され、緊急時にはこの回線を利用して連絡を行う。

イ 非常無線通信の実施

市及び防災関係機関は、災害が発生し又は発生するおそれがある場合において、有線通信が利用できないか又はこれを利用することが著しく困難であるときに、災害応急対策等のため必要と認めるときは、非常無線通信を利用するものとする。

なお、非常無線通信は、無線局の免許保持者が自ら発受するほか、防災関係機関からの依頼に応じて発受するものとする。この場合、あらかじめ関東地方非常通信協議会に対し、非常の際の協力を依頼しておくものとする。

また、無線局の免許人は、防災関係機関以外の者から人命の救助に関するもの及び緊急措置に関する通報の依頼を受けた場合は、非常無線通信を実施すべきか否かを判断のうえ行うものとする。

《電波法第 52 条第 4 項》

(ア) 通信の内容

非常無線通信における通報（以下「非常通報」という。）の内容は、次に掲げるもの又はこれに準ずるものとする。

- ・ 人命の救助に関するもの
- ・ 天災の予報（主要河川の水位を含む）及び天災その他の災害の状況に関するもの
- ・ 緊急を要する気象、地震、火山等の観測資料
- ・ 電波法第74条第1項の規定に基づく実施の指令に関するもの
- ・ 非常事態に際しての事態の收拾、復旧、交通制限、その他の秩序の維持又は非常事態に伴う緊急措置に関するもの
- ・ 暴動に関する情報連絡及びその緊急措置に関するもの
- ・ 非常災害時における緊急措置に関するもの
- ・ 遭難者救護に関するもの
- ・ 非常事態発生の場合における列車運転、鉄道輸送に関するもの
- ・ 鉄道路線、道路、電力設備、電信電話回路の破壊又は障害の状況及びその修理復旧のための資材の手配及び運搬、要員の確保その他緊急措置に関するもの
- ・ 中央防災会議、同事務局、非常災害対策本部、地方防災会議及び災害対策本部相互間に受発する災害救援その他緊急措置に関するもの
- ・ 災害救助法第7条及び災害対策基本法第71条第1項の規定に基づき知事から医療、土木建築工事又は輸送関係者に対して発する従事命令に関するもの

(イ) 取扱い無線局

官公庁、会社、船舶等のすべての無線局は、非常通報を行う場合には許可業務以外の通信を取り扱うことができることとなっている。

ただし、無線局の機能及び通信可能範囲は様々であるため、各防災関係機関は非常災害時に利用できる無線局の機能(通信範囲)を十分把握しておくものとする。

(ウ) 頼信の手続

非常通報を依頼する場合は、通信文を次の順序で電報頼信紙(なければどんな用紙でもよい。)に電文形式(カタカナ)又は平文ではっきり書いて、無線局に依頼する。

- ・あて先の住所・氏名(職名)及び電話番号
- ・本文はできる限り簡潔に記載し、字数は200字(平文の場合はカタカナ換算)以内にする。
- ・本文中の濁点、半濁点は、字数に数えない。したがって次のマスをあけない。
- ・応援要請を内容とする場合は、その具体的な項目(例えば「自衛隊100名派遣、毛布1,000枚を送られたい。」のように)を記入する。
- ・用紙の余白の冒頭に「非常」と朱書きし、末尾に発信人の住所、氏名(職名)及び電話番号を記入する。

ウ 他機関の通信設備の利用

市長は、予・警報の伝達等に際して、緊急通信のため特別の必要があるときは、次の有線電気通信設備若しくは無線設備を使用することができる(災害対策基本法第57条)。

また、市長は災害発生時における応急措置の実施上緊急かつ特別の必要があるときは、次の者が設置する有線電気通信設備若しくは無線設備を使用することができる(災害対策基本法第79条)。

(ア) 使用又は利用できる通信設備

- ・警察通信設備(流山市おおたかの森西3-744-7 流山警察署内)
- ・消防通信設備(流山市三輪野山1-994 市消防本部内)
- ・水道通信設備(流山市おおたかの森西1-19 市上下水道局内)
- ・国土交通省関係通信施設
- ・日本赤十字社千葉県支部通信施設
- ・東京電力パワーグリッド(株)通信施設
- ・東日本電信電話(株)通信施設
- ・県の無線通信施設(県防災行政無線を除く)
- ・上記以外の機関又は個人の無線通信施設

《資料39》

1章
総

則

2章

災害
予防
計画

3章

災害
応急
対策
計画

4章

災害
復旧
計画

附編

東海
地震
対応
計画

(イ) 事前協議の必要

- ・市は、災害対策基本法第 57 条に基づく他機関の通信設備の使用について、あらかじめ当該機関と使用協定を締結する等の措置を講じておくものとする。(事前対策)
- ・災害対策基本法第 79 条に基づく、災害が発生した場合の優先使用については、この限りではない。

(ウ) 警察通信設備の使用

市が警察電話（有線電話及び無線電話）を使用する場合には、流山警察署に使用要請を行うものとする。

(エ) 自衛隊の通信支援

市は、自衛隊による通信支援の必要が生じたときは、県を通じて要請手続を行うものとする。

(オ) 消防無線等

市消防本部及び市上下水道局には、それぞれ専用無線通信施設が設置されているため、非常災害時にはこれらを活用する。

表 3-2-2 消防無線通信施設

令和 2 年 4 月現在

機関名	施設名		数量	備 考
消防本部	基地局		1	
	移動局	車載型	3	
		携帯型	1	
		可搬型	2	卓上型含む
消防署	移動局	車載型	22	
		携帯型	18	
		可搬型	5	
消防団	移動局	車載型	24	

表 3-2-3 上下水道局無線通信施設

令和 3 年 9 月現在

機関名	施設名	数量	施設の内容
上下水道局	基地局	1	SRM620V 型
	移動局	5	SRM620V 型
	携帯局	2	SR920V 型

エ 放送機能の利用

市は、緊急を要する場合で、他の有線電気通信設備又は無線設備による通信ができない場合若しくは著しく困難な場合においては、県が締結している「災害時における放送要請に関する協定」に基づき、災害に関する通知、要請、伝達、予・警報等の放送を、県を通じて日本放送協会千葉放送局、千葉テレビ放送（株）、（株）ニッポン放送、（株）ベイエフエムに要請するものとする。また、市長は、（株）ジェイコム千葉に対しても放送要請するものとする。

オ 使送による通信連絡の確保

有線通信及び無線通信が利用不能若しくは困難な場合には、各防災関係機関は使送により通信を確保するものとする。

(3) アマチュア無線ボランティアの活用

ア アマチュア無線の利用

大規模な災害により通信系統が途絶した場合には、市内アマチュア無線局の協力を得て、「非常通信」にあたるものとする。

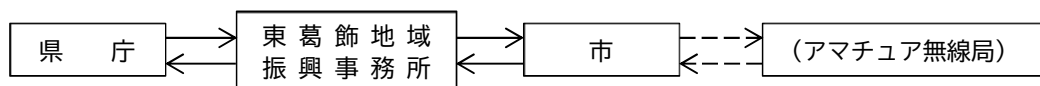


図 3-2-5 アマチュア無線の通信経路

イ 「担当窓口」の設置

市は、災害発生後、総務部秘書広報班にアマチュア無線ボランティアの「担当窓口」を設置し、アマチュア無線ボランティアの受入れを行うものとする。

ウ 「担当窓口」の運営

「担当窓口」における主な活動内容は、次に示すとおりである。

- ・アマチュア無線ボランティアの募集、登録、協力依頼、派遣
- ・県防災対策課「受付窓口」との連絡調整
- ・その他

エ アマチュア無線ボランティアの活動内容

- ・非常通信
- ・その他の情報収集活動

第3 被害情報等収集報告取扱

【災対本部事務局・情報収集班・市各班】

災害発生直後における被害概況を正確に把握し、要員や資材等の確保、応援の要請等を迅速に判断するため、災害対策本部は、次の情報収集活動を実施する。

収集した被害に関する情報を各種の応急対策活動に生かすため、関係する防災関係機関相互の密接な連携により、情報の共有化を図ることが必要である。したがって、把握した被害状況については、県災害対策本部に迅速かつ的確に報告し、県並びに広域な連携により、適切な災害応急対策が実施されるようにしていくものとする。

1 災害情報の分析

災対本部事務局で収集した災害情報や活動状況等をもとに、情報を整理・分析し、応急対策活動に活用する。災対本部事務局は、現状を分析し、被害予測を立て、全体を俯瞰したより有効な対応策を検討することにより、災害対策本部の指揮機能の強化を図る。

2 災害情報の一元管理、共有化

災対本部事務局は、応急対策活動を迅速かつ的確に実施するため、収集・発信した情報が錯さうしないよう、情報の一元管理及び全庁での共有化を図る。

このため、次のとおり被害報告等に係る責任者を置く。

職名	担当者	職務内容
報告総括責任者	市民生活部長	・情報の収集及び伝達を統括する。 ・報告取扱責任者から報告を受け、本部長及び副本部長に報告する。
報告取扱責任者	防災危機管理課長	・市災害対策本部各部の情報を取りまとめて調整し、報告総括責任者及び防災関係機関等に報告する。

3 初動期の情報収集内容

市は、災害発生後概ね1～2時間以内に、次のような内容の情報について迅速かつ的確な把握に努める。この場合、部分的な詳細情報よりも、被害の概要を大まかにつかむことに留意する。

表 3-2-4 初動期の情報収集内容

区 分	情 報 の 内 容	共 通 内 容
人 的 被 害	1 死者及び負傷者の発生並びに人命危険の有無 2 被災者の状況 3 住民の動向 4 避難の必要の有無及び避難所の状況	1 発生場所 2 発生時期 3 応急対策の状況
火 災	1 火災の発生及び延焼の状況	
施 設 被 害	1 庁舎等所管施設及び設備の損壊状況 2 道路及び橋梁の被害状況 3 建物の倒壊及び浸水状況 4 崖崩れ及び崖崩れのおそれの状況 5 電気、ガス、水道、電話等の状況	
そ の 他	災害対策上必要な事項	

《様式 4・12》

4 初動期の情報収集体制

情報の収集については、次の表のとおり、関係各班が行い、災対本部事務局に報告する。

収集の手段は、電話、携帯電話、FAX、無線等の通信手段を用いるほか、バイク、自転車等を利用して速やかな情報収集（概ね1～2時間以内）に努めるものとする。

被災地の被害状況や孤立地区等の状況を把握する上で、航空機では、情報収集活動が困難な状況下においては、必要に応じ、本部及び関係機関が連携し、無人航空機も活用した情報収集活動を行う。

また、市民から被害状況等の情報を受け付けるため、専用窓口を設ける。

1章
総

則

2章

災害
予
防
計
画

3章

災害
応
急
対
策
計
画

4章

災
害
復
旧
計
画

附編

東
海
地
震
対
応
計
画

表 3-2-5(1) 初動期の情報収集体制(1/2)

No	情 報	担 当 班	情 報 提 供 機 関	初 動 期 災 害 情 報 内 容	通 信 手 段
1	消防情報	予防消防班、 消防総務班	消防本部、各消防署及 び消防団	火災、延焼、危険物漏洩、 救急・救助、死傷者等の 概括	電話、携帯電話、 市防災行政無線、 消防無線
2	警察情報	災 対 本 部 事 務 局	県警察本部、流山警察 署	けが人、生き埋め、死傷 者等の概括	電話、携帯電話、 県防災行政無線、 警察無線
				道路交通規制状況	電話、携帯電話
3	ヘリコプター 情報	災 対 本 部 事 務 局	県警察本部、陸上自衛 隊、千葉市消防局	被災状況の概要全般	電話、携帯電話、 県防災行政無線、 自衛隊無線
4	道路河川等 情報	道 路 班 河 川 班	国土交通省関東地方整 備局江戸川河川事務 所、千葉国道事務所、県 東葛飾土木事務所、県 江戸川下水道事務所	道路・橋梁・河川等の被 害状況	電話、携帯電話、 県防災行政無線、 市防災行政無線
5	職員参集時 情報	災 対 本 部 事 務 局	各参集場所（市役所 出張所、避難所）	建物の倒壊・浸水・火災 被害、避難所等の住民行 動、避難所開設状況	電話、携帯電話、 市防災行政無線
6	市出先機関 情報	財 務 会 計 班 教 育 庶 務 班 避 難 誘 導 救 援 班	各出先機関	出先機関等からの被害 状況、対応状況等の情報	電話、携帯電話 市防災行政無線
7	学校関係情 報	学校教育班	各小・中学校、高校、大 学等	児童、生徒等の安全と 避難	電話、携帯電話、 市防災行政無線
8	ライフライン 情報	建設庶務班	東京電力パワーグリッド (株) 東日本電信電話(株) 京和ガス(株) 等	電気、ガス、電話等の被 害状況と復旧情報	電話、携帯電話
		水道庶務班	県水政課、北千葉広域 水道企業団、管工事協 同組合	水道の被害状況と復旧 情報	市防災行政無線 電話、携帯電話
9	交通機関情 報	情報収集班	流鉄(株)、東武鉄道 (株)、東日本旅客鉄道 (株)、首都圏新都市鉄 道(株)及び各バス会 社	電車、バス等公共交通機 関の被害情報と復旧情 報	電話、携帯電話、 市防災行政無線
10	アマチュア 無線情報	秘書広報班	アマチュア無線クラブ 会員、関東地方非常通 信協議会	アマチュア無線クラブ 会員周辺の被害状況	電話、携帯電話、 アマチュア無線
11	タクシー無 線情報	情報収集班	市内の各タクシー会社	走行中のタクシーが収 集した市内の被害状況	電話、携帯電話
12	情報収集班 情報	情報収集班	情報収集班の職員	被害状況全般	電話、携帯電話
13	庁舎 被害情報	災 対 本 部 事 務 局	災対本部事務局の職員	本庁舎被害状況	電話、携帯電話
14	気象情報	災 対 本 部 事 務 局	銚子地方气象台 民間気象予報会社	地震規模、余震や気象 予・警報等に係る情報	電話、携帯電話 県防災行政無線
15	衛生情報	救 護 班	松戸保健所（松戸健康 福祉センター）、医師 会、歯科医師会、薬剤師 会、日本赤十字社、千葉 県看護協会	けが人の把握、救護所の 収容状況、医薬品の調達 状況	電話、携帯電話、 県防災行政無線

表 3-2-5(2) 初動期の情報収集体制(2/2)

No	情報	担当班	情報提供機関	初動期災害情報内容	通信手段
16	避難情報	避難誘導救 援班	各避難施設	建物、入居者の安全と避 難状況	電話、携帯電話、 市防災行政無線
17	商工情報	物資輸送班	商工会議所、商工団体 等	商工業、観光関係被害	電話、携帯電話
18	農林業情報	物資輸送班	農協、農林業団体等	農林業被害	電話、携帯電話

5 初動期の防災関係機関との連携

市は、災害情報の収集を行う場合、警察署、消防署等関係機関と緊密に連絡をとるものとする。
また、管理者が明確なライフライン等に関する被害は、それぞれの管理者が情報を収集し、市災害対策本部は集約した被害情報の連絡を受けるものとする。

さらに市は、指定地方行政機関、指定公共機関、指定地方公共機関等が所掌する事務又は業務に係る被害状況について、必要な情報の連絡を求めるものとする。

6 初動期の速報性

初動段階では被害に関する細かい数値は不要であり、むしろ災害全体の規模（被害概数）を知ることが重要である。したがって、応援を含めた体制の確保に遅れが生じないようにするため、情報収集担当者は速報性を心がけるものとする。

また、現場の状況等により、具体的調査が困難な場合は、当該地域に詳しい関係者の認定により概況を把握し、罹災人員は平均世帯人員により計算して速報するものとする。

7 初動期の被災者・世帯の確認

家屋、建物等の全壊、流失、半壊及び死者、負傷者等が発生した場合は、その住所、氏名、年齢等を速やかに調査するものとする。被災人員、世帯等については、現地調査のみでなく、住民基本台帳等の諸記録とも照合し、その正誤を確認するものとする。

1章
総

則

2章

災害予
防計画

3章

災害
応急
対策
計画

4章

災害
復
旧
計
画

附編

東
海
地
震
対
応
計
画

8 報告の実施

(1) 報告が必要な事態

市は、市内で次に掲げる事項のいずれかに該当する事態が発生した場合は、直ちに被害の状況及び応急対策の実施状況に関する情報を収集し、千葉県防災情報システムにより県の災害対策本部及びその他必要とする機関に対して報告するものとする。

ただし、緊急を要する場合は、電話・FAX又は防災行政無線等により報告し、事後速やかに書類を提出するものとする。

また、被害の把握ができない状況にあっても、迅速に当該情報の報告に努めるものとする。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none">ア 市災害対策本部が設置されたとき。イ 「震度5強」以上の地震を記録したとき。ウ 災害救助法の適用基準に該当する程度の災害が発生したとき。エ 災害による被害が当初は軽微であっても、以後拡大発展するおそれがあるとき。オ 災害等の発生が予想され、あらかじめ必要であると本部事務局が認めた場合カ 上記以外であって、災害等による被害を覚知した場合キ 上記以外であって、報道機関に取り上げられる等社会的影響度が高いと認められる事案が発生した場合 |
|---|

(2) 報告の種類等

市から県災害対策本部への報告の種類、時期及び方法は以下のとおりとする。

表 3-2-6 県に行う被害情報等報告の区分及び様式

報告の種類	報告の時期・方法	報告の内容
災害緊急報告	①覚知後、直ちに県災害対策本部へ報告 ②第1報告の後、詳細が判明の都度直ちに県災害対策本部へ報告 [電話・FAX・無線機等]	1 庁舎等の状況 2 災害規模概況 災害の発生場所、概況、人的被害、住家被害、火災発生の有無等の被害状況 3 応急対策の状況 当該災害に対して講じた応急対策について報告 4 措置情報 災害対策本部等の設置状況、避難指示等の状況、避難所の設置状況等について報告
災害 総括 報告	定時報告 ①原則として1日2回9時・15時現在で把握している情報を指定時刻までに県災害対策本部へ報告 ②県から別途指定があった場合はその指定する時刻までに県災害対策本部へ報告 [電話・FAXおよび端末入力]	被害情報及び措置情報の全般的な情報を定時に報告 1 被害情報 市内の人的被害、住家被害及びその他施設等の全般的な被害状況(件数) 2 措置情報 災害対策本部の設置、職員配備及び住民避難等の状況
	確定時報告 応急対策終了後10日以内に管轄支庁へ報告 [端末入力及び文書]	被害情報及び措置応急対策終了後、10日以内にシステム端末に入力する。本報告は、災害復旧の基礎となるものであるから、正確を期すること。 1 被害情報 市内の被害状況の確定情報 2 措置情報 災害対策本部の設置、職員配備、住民避難等の確定情報 3 被害額情報 市内の施設被害額、産業別被害額
	年報 4月20日までに管轄支庁へ報告 [端末入力及び文書]	4月1日現在で明らかになった1月1日から12月31日までに発生した災害について報告
災害詳細報告	定時報告 ①原則として1日2回9時・15時現在で把握している情報を指定時刻まで [端末入力] ②県から別途指定があった場合はその指定する時刻まで [FAX・電話・無線機等]	災害統括報告で報告した被害情報の内容(日時・場所・原因等)及び措置情報の詳細を報告

※端末入力：千葉県防災情報システム端末に入力

1章
総

則

2章

災害
予防
計画

3章

災害
応急
対策
計画

4章

災害
復旧
計画

附編

東海
地震
対応
計画

(3) 県及び防災関係機関に報告する事項

市の報告内容は次のとおりとする。

- ア 災害の原因
- イ 災害が発生した日時
- ウ 災害が発生した場所又は地域
- エ 被害の状況
- オ 災害に対して既にとった措置及び今後とろうとする措置
 - (ア) 災害対策本部設置の有無及び職員の配備状況
 - (イ) 主な応急措置の実施状況
 - (ウ) その他必要な事項
- カ 災害による住民等の避難状況
- キ 災害救助法適用の要否及び必要とする救助の種類
- ク 孤立集落におけるライフラインの途絶状況及び復旧状況
- ケ その他必要な事項

(4) 国（消防庁）への報告

県に報告することができない場合には、国（消防庁）に対して直接報告するものとし、その後速やかにその内容を県に連絡するものとする。

一定規模以上の火災・災害等にあつては、「火災・災害等即報要領」により、被害の有無を問わず、第1報等について県と併せて国（消防庁）に報告する。

また、大規模な災害により住民等から119番への通報が殺到している状況である場合には、その通報件数を直ちに県及び国（消防庁）へ同時に報告するものとする。

道路等の途絶によるいわゆる孤立集落については、早期解消が必要であることから、市は、道路のほか、通信サービス、電気、ガス、上下水道等のライフラインの途絶状況を把握するとともに、その復旧状況と併せて、県に連絡するものとする。また、市は、当該地域における備蓄の状況、医療的援助が必要な者など要配慮者の有無の把握に努めるものとする。

(5) 被害情報収集活動の応援要請

災害規模が大きく、市の情報収集能力が著しく低下した場合は、その旨を県その他の防災関係機関に伝達し、被害情報の収集活動に対して応援を要請するものとする。

(6) 収集報告に当たって留意すべき事項

- ア 発災初期の情報収集に当たっては、効果的な被害状況等の収集活動にあたりとともに、119番通報の殺到状況、被災地の映像情報など被害規模を推定するための概括的な情報の収集伝達に特に配慮する。
- イ 人的被害、住家被害、住民避難、火災の発生・延焼の状況等、災害応急対策を実施する上で重要かつ緊急性の高い情報は、他の情報に優先して収集・報告するものとする。

- ウ 被害等の調査・報告に当たっては、関係機関及び内部の連絡を密にし、調査漏れや重複等のないよう十分留意するとともに、被害数値等の調整を図るものとする。
- エ 市は情報収集の迅速・正確を期するため、情報の収集・連絡に係る組織、設備、要領等の整備を図っておくものとする。特に発災初期の情報は、住民組織を通じて直ちに通報されるよう体制を整えておくものとする。
- オ 被害が甚大なため被害状況の収集及び報告が困難なとき、又は被害等の調査に専門的な知識や技術を必要とするときは、県等に応援を求めて実施するものとする。
- カ 市は、罹災世帯・罹災人員等の把握に当たっては、現地調査のほか住民基本台帳等と照合し、正確を期するものとする。

表 3-2-7 県及び関係機関の連絡先

振東 興葛 事飾 務地 所域	NTT 電話	地域防災課 047-361-2175
	NTT FAX	047-367-4348
	県防災行政無線電話	502-721・723
	県防災行政無線 FAX	502-722
県	勤務時間内	防災対策課災害対策室
	県防災行政無線（地上系）電話	500-7361
	県防災行政無線（地上系）FAX	500-7298
	県防災行政無線（衛星系）電話	012-500-7361
	県防災行政無線（衛星系）FAX	012-500-7298
	NTT 電話	043-223-2175
	NTT FAX	043-222-5208
	勤務時間外	防災対策課情報通信管理室
	県防災行政無線（地上系）電話	500-7225
	県防災行政無線（地上系）FAX	500-7110
県防災行政無線（衛星系）電話	012-500-7225	
県防災行政無線（衛星系）FAX	012-500-7110	
NTT 電話	043-223-2178	
NTT FAX	043-222-5219	
総 務 省 消 防 庁	勤務時間内	応急対策室
	消防防災無線（地上系）電話	120-90-49013
	消防防災無線（地上系）FAX	120-90-49033
	消防防災無線（衛星系）電話	048-500-90-49013
	消防防災無線（衛星系）FAX	048-500-90-49033
	NTT 電話	03-5253-7527
	NTT FAX	03-5253-7537
	勤務時間外	宿直室
	消防防災無線（地上系）電話	120-90-49102
	消防防災無線（地上系）FAX	120-90-49036
消防防災無線（衛星系）電話	048-500-90-49102	
消防防災無線（衛星系）FAX	048-500-90-49036	
NTT 電話	03-5253-7777	
NTT FAX	03-5253-7553	

1章
総

則

2章

災害
予
防
計
画

3章

災害
応
急
対
策
計
画

4章

災害
復
旧
計
画

附編

東
海
地
震
対
応
計
画

(7) 報告責任部局の選定

市及び防災関係機関は、被害情報等の報告に係る担当部局を定めておく。

9 被害の認定基準

被害の認定は、本章第1節第4の3「(2)住家の滅失等の認定」の表3-1-6「住家被害程度の認定基準」を参照して行うものとする。

10 被害報告等の伝達経路

被害報告等の伝達経路は、次のとおり。

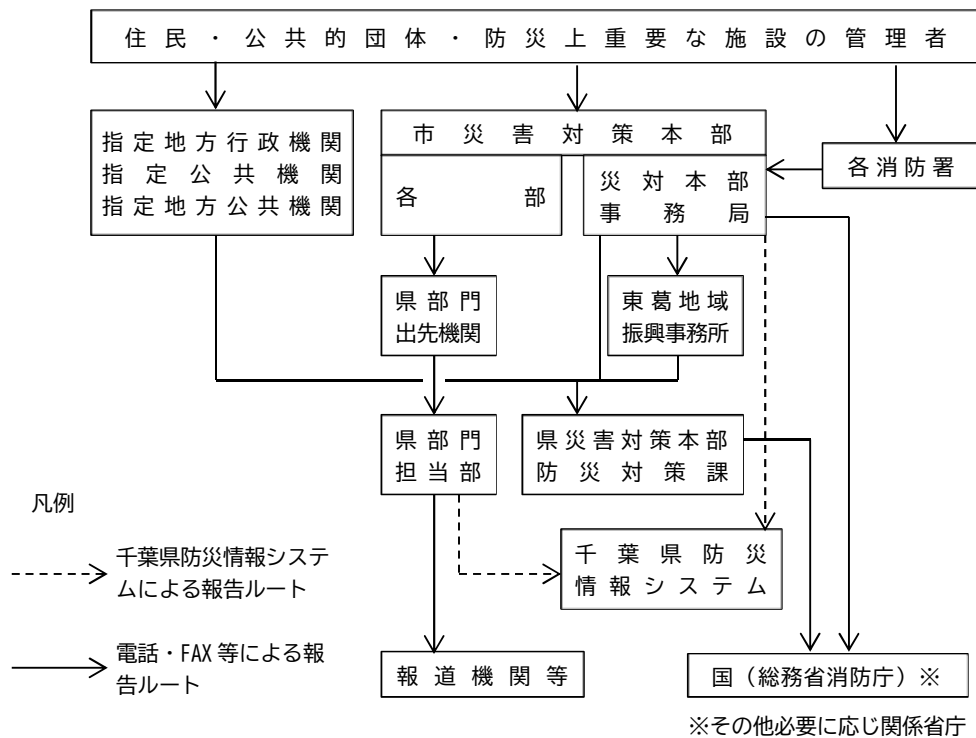


図 3-2-6 被害報告等伝達経路

11 異常現象発見者の通報義務

(1) 住民

災害が発生するおそれのある異常な現象を発見した者は、直ちにその旨を遅滞なく電話等により、次の最も近い場所に通報するものとする。また、何人もこの通報が最も迅速に伝達できるように、協力しなければならない。

- ア 流山警察署
- イ 流山市役所（防災危機管理課）

- ウ 消防本部及び消防署
- エ その他の関係機関又は近くの警察官、消防職員、市職員

(2) 関係機関職員等

通報を受けた関係機関職員、消防職員、市職員等は、その旨を速やかに市長に通報するものとする。

(3) 市長

通報を受けた場合、市長は銚子地方気象台、県（危機管理課）及びその他の関係機関に通報する。必要があるときは、消防機関の協力を求めるものとする。

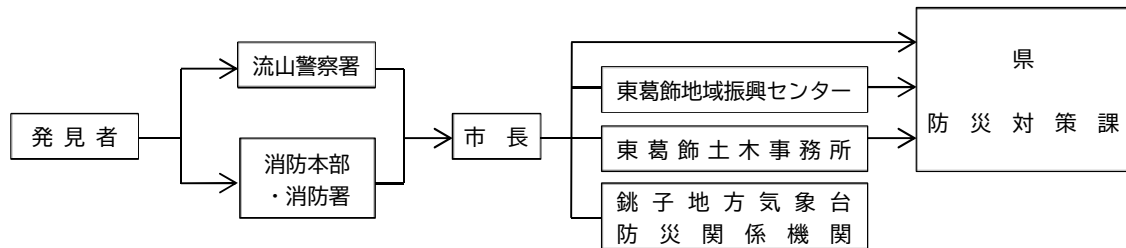


図 3-2-7 異常現象発見時の「市」を経由する通報の流れ

(4) 異常現象

異常現象	現象の例
水象	河川の異常な水位の上昇
	異常な湧水
	洪水
地象	地割れ（亀裂）
	地表面の沈下・隆起
	数日間以上にわたり頻繁に感じるような地震

第4 災害広報計画

【秘書広報班】

防災関係機関は、デマ情報・パニック等による社会的混乱を防止し、民心の安定を図るとともに、被災地の住民等の適切な判断と行動を助けるため相互に協力し、正確な情報の速やかな公表と伝達、広報活動を実施するものとする。併せて、住民からの各種相談に適切に対応し、住民の不安解消、安全確保、生活の安定化、生活再建機運の促進等に努めるものとする。

また市は、県や防災関係機関とともに報道機関各社との連携を密にし、特に被災住民への情報提供媒体として活用してもらえよう、必要な情報の提供を行うものとする。

1 実施機関

秘書広報班は、災対本部事務局で一元管理している災害情報等について、防災関係機関と情報の共有を図り、相互に協力して災害時における広報活動を行う。

2 広報活動

(1) 緊急広報

災害発生初期の緊急を要する広報は、次の方法により行う。

表 3-2-8 緊急広報の方法

広報手段	備 考
広報車	市は、警察署、消防署と協力して、緊急広報を行う。
職員	広報車による広報が困難な地域については、現地に職員を派遣する。
安心メール SNS Yahoo!防災速報	市民に直接関係し、緊急を要する場合において、実施する。
緊急速報メール (エリアメール)	高齢者等避難、避難指示、指定河川洪水予報（氾濫注意情報を除く）等の配信可能項目について実施する。
ヘリコプター	必要に応じて、搭載スピーカーによるヘリコプターからの避難指示等について、県及び関係機関に要請する。
テレビ ラジオ等	市は、災害に関する通知、要請、伝達又は警告等が緊急を要する場合には、各放送機関（日本放送協会千葉放送局、千葉テレビ、ニッポン放送、ベイエフエム）に対し、県を通じて必要事項の放送要請を行う。また、(株)ジェイコム千葉に対しても放送要請するものとする。 なお、報道機関に放送を要請する場合は、県があらかじめ締結した「災害における放送要請に関する協定」に基づき、要請を行うものとする。

※安心メール：災害や火災、防犯に関する情報を市民に対し、迅速に分かりやすく伝達し、情報の共有化を図るため、登録者の携帯電話・パソコンに電子メールを配信する。

※多メディア一斉配信システム：市では、これまで個々に情報配信を行っていた防災行政無線、安心メール等への情報配信を一括操作で行う多メディア一斉配信システムを令和4年度に導入した。

(2) 一般広報

生活情報、復旧情報等は、次の広報手段により必要に応じて適宜広報する。

表 3-2-9 一般広報の方法

広報手段	備 考
防災行政無線 広報車	各担当部は、災害の状況又は復旧に応じて、広報を行うものとする。
広報紙等印刷物 ホームページ	市は、住民へ情報提供するため、災害に関する情報を整理し、広報を行う。また、印刷を迅速に行うため、平常時から印刷業者との連携を図り、印刷体制を整えておくものとする。
安心メール SNS Yahoo!防災速報	市は、市民に直接関係する各種の情報を広報するものとする。
テレビ ラジオ等	市は、必要に応じて各放送機関（日本放送協会千葉放送局、千葉テレビ、(株)ジェイコム千葉東葛・葛飾局、ニッポン放送、ベイエフエム）に県を通じて放送要請を行うものとする。また、定時的な情報提供枠を確保し、最新情報の提供に努めるものとする。
掲示板等	市は、避難所及び防災拠点施設等に掲示板を設置し、各種の情報を提供するものとする。
自主防災組織との 協力	広報紙の配布や掲示板への掲示等、地域の広報活動に関しては、自主防災組織への協力を要請するものとする。

(3) 要配慮者への広報

ア 高齢者・障害者等への広報

市は、高齢者のみの世帯には、市広報やテレビ等で広報を行うほか、聴覚障害者には安心メール、FAX 及びテレビ等で広報を行う。

さらに、市は広報紙を各戸へ配布し、自主防災組織、民生委員・児童委員やボランティア等の協力を得て、在宅の高齢者及び障害者等に対し、情報伝達や安否確認をするよう努めるものとする。なお、視聴覚障害者には、ボランティアの協力を得て、広報内容を点字や録音テープ等に直し、配布するものとする。

イ 外国人に対する広報

市は、防災行政無線での広報をやさしい日本語で行うことや、想定できる内容は事前に多言語で録音しておく等の検討を行う。また、外国人支援団体のネットワークを活用する。

さらに、通訳ボランティア及び外国人団体等の協力を得て広報紙の翻訳を行い、主要な外国語による広報に努め、平常時より災害の対応に備えることとする。

(4) 報道機関への対応

秘書広報班は、次に掲げる広報事項の関係資料を取りまとめ、本部会議に諮ったうえで秘書広報班長が報道機関に発表するものとする。

ア 広報事項

- ・ 災害の種別及び発生日時
- ・ 被害発生の場所及び発生日時
- ・ 被害状況
- ・ 応急対策の状況
- ・ 住民に対する避難指示等の状況
- ・ 一般住民並びに被害者に対する協力及び注意事項

イ 報道活動への協力

報道機関の独自の記事、番組制作に当たっての資料提供依頼については、市及び防災関係機関は可能な範囲で提供するものとする。

ウ 報道機関への発表

(ア) 災害に関する情報の報道機関への発表は、応急活動状況、災害情報及び被害状況等、本部に報告されたもののうち、本部長が必要と認める情報について、速やかに実施するものとする。また、報道要請は、県があらかじめ締結した「災害時における放送要請に関する協定」に基づき、行うものとする。

(イ) 報道機関への発表は、原則として秘書広報班長が実施するものとする。なお、本部に報告された情報を必要に応じて各部において発表する場合は、あらかじめ秘書広報班長に発表事項及び発表場所等について了解を得るものとし、発表後速やかにその内容について報告するものとする。

(ウ) 指定公共機関及び指定地方公共機関が、本市の災害に関する情報を報道機関に発表する場合には、原則として市災害対策本部に連絡した後実施するものとする。ただし、緊急を要する場合は、発表後速やかにその内容について市災害対策本部に報告するものとする。

(エ) 秘書広報班長は、報道機関に発表した情報を、市災害対策本部各班のうち必要と認められる班及び関係機関に送付するものとする。

(5) 広報資料の作成

被害状況の写真を含めた各種情報は、被害状況の確認、災害救助法等の救助活動資料及び記録保存のため極めて重要であるので、秘書広報班は各部と緊密な連絡を図り、資料作成を行うものとする。

資料は、概ね次に掲げるものを作成、収集するものとする。

ア 市職員及び関係機関の撮影した災害写真、災害映画

イ 報道機関等による災害現場の航空写真

ウ 災害応急対策活動取材した写真、その他

3 広報内容

広報する内容については、時間ごとに変化するニーズに対応した情報の提供に配慮するものとする。また、災対本部事務局で一元管理している最新の情報を提供するとともに、同時期に異なる情報が流れないように注意する。

(1) 住民に対する広報内容

市及び防災関係機関は、住民の行動に必要な以下の情報を優先的に広報する。

ア 災害発生直後

- ・ 災害情報（災害の規模等）
- ・ 火災防止の呼びかけ（ガスもれの警戒、放火警戒等）
- ・ 避難指示等の出されている地域、避難指示等の内容、避難方法
- ・ デマ情報・パニック防止の呼びかけ
- ・ 治安状況、犯罪防止の呼びかけ
- ・ 近隣の助け合いの呼びかけ
- ・ 公的な避難所、救護所の開設状況
- ・ 市の災害活動体制及び活動状況
- ・ 緊急道路・交通規制情報

イ その後

- ・ 全般的な被害状況
- ・ 市及び防災関係機関の対策実施状況
- ・ 電気、電話、ガス、上・下水道の被害状況、復旧状況
- ・ 鉄道、バスの被害・運行状況
- ・ 道路情報
- ・ 救援物資、食糧、飲料水の配布等の状況
- ・ し尿処理、衛生に関する情報
- ・ 被災者への相談サービスの開設状況
- ・ 遺体の安置場所、死亡手続等の情報
- ・ 臨時休校等の情報
- ・ ボランティア組織からの連絡
- ・ 市内各施設の復旧状況
- ・ 市の一般平常業務の再開状況
- ・ 医療機関の活動情報等
- ・ 市民生活安定のための緊急措置

(2) 市外に対する広報内容

市及び防災関係機関は、市外の住民に対しラジオ・テレビを通じて、本市での応急対策が円滑に行われるようにするための協力の呼びかけを中心に広報を行う。また、必要に応じて、市内向けの情報と同様の内容についても広報するものとする。

- ア 避難指示等の出されている地域、避難指示等の内容
- イ デマ情報・パニックの防止の呼びかけ
- ウ 治安状況、犯罪防止の呼びかけ
- エ 見舞い電話自粛の呼びかけ（被災地区外の知人・親戚への被災者の安否情報の伝言の呼びかけ）
- オ ボランティア活動への参加の呼びかけ
- カ 全般的な被害状況
- キ 防災関係機関が実施している対策の状況

4 広聴活動

市は、災害時における住民の相談、要望、照会等に応じるため、災害状況が鎮静化し始めた段階において、速やかに広聴相談体制の確立を図り、防災関係機関及び関係各部と連絡を密にしながら、広聴活動を実施するものとする。

1章	総則
2章	災害予防計画
3章	災害応急対策計画
4章	災害復旧計画
附編	東海地震対応計画

(1) 総合相談窓口の設置

秘書広報班は、住民からの問い合わせや相談等に対応するため、災害の状況により必要と認めるときは住民のための総合相談窓口を市役所内に設置し、広聴活動・相談業務を実施するものとする。

この場合、必要に応じ災対本部事務局と調整を図り、関係する各部に相談員の派遣を要請するものとする。

なお、相談窓口の開設に併せて効果的な広報手段により、窓口開設の周知を積極的に行うものとする。

(2) 移動巡回相談の実施

市災害対策本部は、災害後のそれぞれの段階における市民意識や市民ニーズを的確に把握し、市民生活の不安解消を図るため、避難所等における移動巡回相談を実施するものとする。

(3) 要配慮者のニーズの把握

自力で生活することが困難な高齢者（寝たきり、独居）、障害者等のケアニーズの把握については、救援庶務班の要配慮者担当を中心に、民生委員、介護員、保健師等の巡回訪問を通じて、各種サービス供給の早期確保を図る。また、円滑なコミュニケーションが困難な外国人についても、語学ボランティアの巡回訪問等により、ニーズ把握に努めるものとする。

ア 介護サービス（食事、入浴、洗濯等）

イ 病院通院介助

ウ 話し相手

エ 応急仮設住宅への入居募集

オ 縁故者への連絡

カ 母国との連絡

(4) 女性のための相談窓口の設置

避難所等で生活する女性が抱える多様な悩みに対応するため、医療職等の専門家や女性相談員等による悩み相談の実施、被害者の緊急一時保護等、必要な支援・助言を行う。

(5) 専門相談窓口の設置

秘書広報班は、災害の状況により必要と認めるときは、法律問題や住宅の応急修繕等、専門的な問題の迅速な解決に役立ててもらうため、住民のための専門相談窓口を設置するものとする。

この場合、必要に応じ関係各部と調整を行い、当該部から関係団体への相談員の派遣要請を指示するものとする。

(6) 電話等対応マニュアルの作成

電話や窓口等における被災者からの問合せに迅速かつ的確に対応するため、電話等対応マニュアルを作成する。

(7) 要望等の処理

秘書広報班は、総合相談窓口等に寄せられた苦情・要望等を防災関係機関及び関係各部へ照会・連絡し、適切な処理を行うとともにその回答・処理状況も合わせて時系列的に記録を残しておくものとする。

1章

総

則

2章

災害
予防
計画

3章

災害
応急
対策
計画

4章

災害
復旧
計画

附編

東海
地震
対応
計画

第3節 消防・救助救急・水防・危険物等対策の計画

第1 消防活動

【消防本部・消防団・自主防災組織】

消防本部及び消防団は、緊密な連携のもと、消火、救助、救急等の消防活動を実施するとともに、防ぎよ活動について定め、迅速かつ適切な消防活動により住民の生命、身体及び財産を災害から保護し、被害の軽減を図るものとするほか、災害等による傷病者の搬送を適切に行う。

1 消防機関の活動体制

消防長は、特に必要と認める場合には、消防本部に「消防部本部」を設置し、必要な体制の確保を図るものとする。なお、市災害対策本部が設置された場合には、消防部本部は、市災害対策本部内の消防部として活動するものとする。

なお、消防団を含め消防機関においては、消防活動の実施に当たり、常に安全に対する配慮と確認を行いながら任務を遂行する。

2 情報通信

(1) 情報収集

災害に係る情報は、施設、通信機器及び連絡網等あらゆる手段により迅速かつ的確に情報を収集し、消防活動に活用するものとする。

地震（震度5弱以上）時においては、有線電話の不通、無線障害等により、状況把握が困難となる可能性がある。このため、通信回線が途絶した場合等を想定した情報収集体制を確立して、火災発生等の災害情報を迅速に把握するものとする。

ア 被害状況の把握

119番通報、駆け付け通報、参集職員からの情報、消防団員及び自主防災組織等からの情報を総合して被害の状況を把握し、初動体制を整えるものとする。

イ 災害状況の報告

消防長は、災害の状況を市長に報告するとともに、応援要請等の手続に遅れないように努めるものとする。

(2) 通信運用

災害時における市災害対策本部と消防本部及び各消防署の通信は、有線通信を原則とし、有線通信が途絶したとき及び出動隊との通信は、無線通信によるものとする。

(3) 無線通信の優先順位

災害活動中の通信優先順位は、次のとおり。

- ア 災害の覚知
- イ 車両の出動命令
- ウ 応援の要請
- エ 救助又は救急状況の報告
- オ 災害状況の報告

3 消防機関による火災防ぎょ活動

消防部は、火災発生及び延焼拡大状況等の情報に基づき防ぎょ活動の基本方針を決定し、消防団を含む各出動隊の効率的な運用を図るものとする。

(1) 火災出動

ア 出動指令

消防隊等は、原則としてちば北西部消防指令センター又は消防防災課からの出動指令により出動する。

イ 火災出動体制

(ア) 市街化地域

移動無線局を有する署と分団の消防隊等を対とした編成とし、2隊1火災防ぎょを基本とする。

(イ) 周辺部地域

各消防署及び各分団の管轄する消防隊等とし、出動区域は、原則として当該受持区域内とする。

ただし、受持区域内に火災の発生がなかった場合又は火災が発生したが少数隊によりこれを鎮火できると消防署の最高指揮者が判断した場合は、防ぎょ活動隊を除いた分団の消防隊を各消防署に集結させ、消防部本部の指示する地域に出動させるものとする。

ウ 出動途上の留意事項

(ア) 他の火災に遭遇した場合の措置

火災出動途上、他の火災の発見に努め、発見した場合は消防部本部に報告する。

ただし、通信の輻輳等により報告が困難な場合は、指揮者の判断による。

(イ) 救助事故に遭遇した場合の措置

火災出動途上、建物倒壊による人命救助事故を発見した場合でも、原則として火災現場に直行するものとし、その旨を消防部本部に報告するものとする。

なお、この場合においては、付近にいる消防団員あるいは住民に協力を求めるとともに、必要な指示を与えるものとする。

1章

総

則

2章

災害
予防
計画

3章

災害
応急
対策
計画

4章

災害
復旧
計画

附編

東海
地震
対応
計画

(2) 火災防ぎよ

大規模な災害では、火災と要救助者が同時に多発するおそれがある。これらに対処する要員、資機材、車両等の消防力は限られるため、活動の優先順位及び応援隊との分担を決め、資源の的確な配分を行うものとする。

基本的には、災害時に発生する多様な危険現象のうち、最も被害を増幅するのが二次的に発生する火災であることから、人命の安全確保を図るための消火活動を優先させることを原則とし、総力を挙げて出火防止と火災の早期鎮圧及び拡大防止を図るものとする。

また、災害の初期段階にあつては、住民が被災地区から安全に避難を完了するまで、火災の鎮圧と拡大防止を図るものとする。

ア 火災防ぎよの原則

火災の発生状況に応じて、次の原則に従い、それぞれの防ぎよ計画に基づいて鎮圧にあたるものとする。

(ア) 避難地及び避難路確保優先の原則

延焼火災が多発し拡大した場合は、人命の安全を最優先とした避難地及び避難路確保の消火活動を行う。

(イ) 重要地域優先の原則

同時に複数の延焼火災を覚知した場合は、重要かつ危険度の高い地域を優先に消火活動を行う。

(ウ) 消火可能性の高い火災の優先

同時に複数の延焼火災が発生した場合は、消火の可能性の高い火災を優先して消火活動を行うものとする。

(エ) 市街地火災消火活動優先の原則

大工場、大量危険物貯蔵取扱施設等から出火し、多数の消防隊を必要とする場合は、市街地に面する部分及び市街地の延焼火災の消火活動を優先し、部隊を集中して消火活動にあたる。

(オ) 重要対象物優先の原則

重要対象物周辺と他の一般市街地から同時に出火した場合は、重要対象物の防護上に必要な消火活動を優先する。

(カ) 火災現場活動の原則

- a. 出動隊の指揮者は、火災の態様を把握し、人命の安全確保を最優先とし、延焼拡大阻止及び救急・救助活動を総合的に判断して行動を決定する。
- b. 火災規模と対比して消防力が優勢と判断したときは、積極的に攻勢的現場活動により火災を鎮圧する。
- c. 火災規模と対比して消防力が劣勢と判断したときは、住民の安全確保を最優先とし、道路、河川、耐火建造物、空き地等を活用して、守勢的現場活動により延焼を阻止する。

イ 火災防ぎょ活動

(ア) 発災直後の防ぎょ活動

発災直後の火災防ぎょ活動は、火災防ぎょの原則を考慮しながら、各消防署の指揮体制による分散防ぎょ活動とする。

(イ) 消防部本部による指揮体制への移行

時間経過とともに把握される火災の発生と延焼状況に基づき、必要に応じて消防部本部の指揮体制に移行し、次の防ぎょ活動を実施する。

表 3-3-1 火災現場活動の原則

全 火 災 鎮 圧	消防力が火災発生件数より優勢と判断された場合は、全火災鎮圧の火災防ぎょ活動を図る。
重 点 防 ぎ ょ 活 動	延焼状況等により分散防ぎょから重点防ぎょに移行する必要があると判断された場合は、市内全域又は一部の地域について重点防ぎょ活動を行う。
拠 点 防 ぎ ょ 活 動	延焼火災が拡大し、避難場所等が危険になった場合は、消防部本部の指揮体制による拠点防ぎょ活動を行う。

ウ 活動障害の考慮

消火栓の水圧低下による使用不能や道路通行支障による緊急車両の到着遅れ等、災害後の混乱期には様々な障害要因が存在するため、災害時は現場の状況を的確に判断して、臨機応変な活動を実施する。

4 消防団の活動

(1) 出火の防止

各分団は、火災等の災害発生が予測された場合は、当該受持区域内の住民に対し出火防止等を呼びかけるとともに、出火した場合は、住民と協力して初期消火を図るものとする。

(2) 消火活動

各分団は、当該受持区域内における消防部の出動不能若しくは困難な地域における消火活動、又は主要避難路確保のための消火活動については、単独又は消防部と協力して行うものとする。

(3) 救急救助

要救助者の救出、負傷者に対する応急措置及び安全な場所への搬送を行うものとする。

(4) 避難誘導

避難指示等がなされた場合は、これを住民に伝達するとともに、関係機関と連絡をとりながら住民を安全に避難させるものとする。

1章
総

則

2章

災害
予
防
計
画

3章

災害
応
急
対
策
計
画

4章

災害
復
旧
計
画

附編

東
海
地
震
対
応
計
画

(5) 情報の収集

各分団は、火災が発生した場合、予防消防班が行う当該受持区域内の被害等の把握に協力するものとする。

5 自主防災組織等による消火活動

(1) 出火防止

住民及び自主防災組織等は、火災が発見された場合は自発的に初期消火活動を行うとともに、消防機関に協力するよう努めるものとする。

(2) 消火活動

住民及び自主防災組織等は、消防機関に協力し又は独自に地域での消火活動を行うよう努めるものとする。

また、倒壊家屋、留守宅等の出火に関する警戒活動に努めるものとする。

6 応援要請

大規模な火災等の場合には、自力での消防活動だけでは対応できない場合がある。この場合には、速やかに他市の消防本部に応援を要請するものとする。

なお、他市への消防応援要請は、本章第8節「第3 消防機関相互の応援」により要請するものとする。

《資料 47～52、様式 39～53》

第2 救急・救助

【警防班・流山警察署・自主防災組織・自衛隊】

災害が発生し、多数の負傷者若しくは救助を必要とする者がいるときは、関係機関は迅速に救急・救助活動を実施するものとする。

発災後できるだけ短時間のうちに要救助者を救い出し、医療措置を受けさせることが人命救出のために必須であり、どんなに救出が遅れても、3日が時間的な限界である。したがって、大規模な災害発生による多数の死傷者が発生した場合には、市災害対策本部は消防署、警察署、流山市医師会、日本赤十字社千葉県支部及び自衛隊等との相互の連携を図りつつ、さらに地域住民や自主防災組織の協力のもとに、迅速に救急・救助活動にあたるものとする。

なお、災害救助法が適用された場合については、「災害救助法による救助の程度、方法、期間及び実費弁償《資料 35》」を参照することとする。

1 救出の対象者及び活動期間

市は、災害のために現に生命・身体が危険な状態にある者又は生死不明の状態にある者を捜索し、救出して保護するものとする。

(1) 救出の対象者

- ア 火災の際に、火煙の中に取り残された者
- イ 倒壊家屋の下敷きになった者
- ウ 崖崩れ等により、生き埋めになった者
- エ その他救出を要する者

(2) 救出期間

災害救助法による救出は、災害発生の日から3日以内とする。3日以後は、遺体捜索として取り扱う。

2 救急・救助隊の出動

災害が発生し、多数の負傷者若しくは救助を必要とする者があるとき又は予想されるときに出動する隊は、次のとおりとする。ただし、消防長が認めるときは、出動する隊を指定して出動させることができる。

第1出動	
指揮隊	1隊
救急隊	1隊
救助隊	1隊
消防隊	2隊

3 救急・救助活動の原則

大規模な災害では、火災と要救助者が同時に多発するおそれがある。これらに対処する要員、資機材、車両等の消防力は限られているため、より多くの人命を救出することを原則として、活動の優先順位、応援隊との分担を決め、資機材を的確に配分するものとする。

なお、防災関係機関等は救急・救助活動に従事する者の安全の確保に十分配慮して、災害応急対策を実施する。

ア	火災現場における人命救助活動を最優先する。
イ	人的災害の規模の大きい現場を優先して、救助・救急を実施する。
ウ	救急・救助は、救命処置を必要とする緊急性の高い傷病者及び高齢者、障害者、幼児等の要配慮者を優先する。
エ	延焼火災及び救急・救助事案が多発している場合の活動は、延焼火災現場での人命救助活動を優先する。
オ	延焼火災が少ないときは、多数の要救助者が発生している火災現場を優先する。
カ	救急・救助活動は、救命率の高い事案を優先する。

4 情報収集、伝達

(1) 被害状況の把握

防災関係機関は、119番通報、市民からの加入電話、駆け付け通報、参集職員からの情報、消防団員及び自主防災組織等からの情報等を総合し、被害の状況を把握し初動体制を整えるものとする。

(2) 災害状況の報告

消防長は、災害の状況を市長に報告するとともに、応援要請等の手続に遅れが生じないように努めるものとする。

5 救急・救助の現場活動

(1) 救急活動

ア 傷病者が多数発生している場合は、トリアージを実施し、救命を必要とする者を優先して医療機関に搬送する。

なお、軽傷者には、応急処置用品を支給し、消防隊員、自主防災組織等の協力を得て、自主的な応急手当を依頼する。

《様式9》

イ 救命措置を必要としている傷病者が多発している場合は、医療関係機関と連携を密にして、効率的な活動を行う。

ウ 傷病者の緊急搬送に当たっては、軽症者の割込みにより救急活動に支障をきたさないよう十分注意し、毅然とした態度で活動する。

なお、このような気配がある場合は、現場の警察官等に協力を依頼し、混乱を避ける。

エ 消防機関は、搬送先の医療機関が施設・設備の被害、ライフラインの途絶等により治療困難な場合も考えられるため、各医療機関の応需状況を早期に情報収集し、救護班、救急隊に対して情報伝達する。

オ 重傷病者等の搬送については、ヘリコプターの積極的な活用を図る。

(2) 救助活動

ア 災害の特殊性、危険性及び事故内容等を判断し、安全かつ迅速に行う。

イ 隊員相互の連絡を密にし、単独で行動しない。

ウ 指揮者は、隊員の任務分担を明確に指示し、救助技術を効率的に発揮させる。

エ 救助は、救命処置を必要とする者を優先的に救出し、軽傷者は消防団員、自主防災組織及び付近住民に協力を求めて救出を行う。ただし、活動人員に比較し多数の要救助者がある場合は、容易に救出できる者を優先して実施する。

オ 救助後、救急処置を必要とする場合は、付近住民に対し現場付近の医療機関への搬送等必要な措置について指示をする。

(3) 救助用資機材の調達

- ア 初期における装備資機材の運用については、各関係機関においてそれぞれ保有するものを活用する。
- イ 建物の損壊、土砂崩れ等により、通常の救助用資機材では対応困難な被害に備え、民間の建設業者等とあらかじめ協議のうえ協定を締結しておき、迅速な救助活動を行うものとする。

6 応援派遣要請

本市の消防力では十分な救急・救助活動が困難である場合には、消防相互応援協定に基づき、消防本部を通じて他自治体の消防本部に対して、応援を要請するものとする。また、消防相互応援協定に基づく応援をもってしても対処できない時は、県知事に対して電話等により、他都道府県への応援要請を依頼するものとする。

《資料 47～52、様式 39～53》

7 警察署が行う措置

流山警察署は、市、消防署、自衛隊等の関係機関と連携し、負傷者等の救出・救助に当たり応急救護処置を施した後、救護班又は救急隊に引き継ぎを行うものとする。

(1) 救出・救護班の派遣

流山警察署長は、被害の程度に応じて部隊を被災地域に派遣し、倒壊、埋没家屋等からの救出・救助及び避難に遅れた者の発見に努める。

(2) 措置要領

- ア 救出・救助活動に当たっては、倒壊建物の多発地帯及び病院、学校、興業場等多人数の集合する場所等を重点に行う。
- イ 救出・救助活動に当たっては、保有する装備資機材のほか、あらゆる資機材を活用し、迅速な措置を講じる。
- ウ 救出・救助に当たっては、県、市、消防署、日本赤十字社千葉県支部等関係機関と積極的に協力し、警察署の組織、機能を上げて負傷者等の救出・救助に万全を期すものとする。
- エ 救出した負傷者は、応急措置を施した後、救急隊、救急班等に引継ぐ等速やかに医療機関へ搬送するために必要な活動を行う。

8 自主防災組織等による救急・救助活動

住民及び自主防災組織等は、自発的に被災者の救急・救助活動を行うとともに、救急・救助活動を実施する各機関に協力するよう努めるものとする。

9 応援隊の派遣

本市が被災していない場合は、消防相互応援協定及び県知事の指示により、救急隊・救助隊・消防隊及び後方支援隊を被災地に派遣し、現地の消防機関と協力して救急・救助活動を行うものとする。

第3 危険物等の応急対策

【予防消防班・警防班】

災害による危険物等災害を最小限に止めるためには、危険物等施設の被害程度を速やかに把握し、二次災害を防止するための応急措置を講じる必要がある。

また、施設の従業員や周辺住民に対する危害防止を図るため、関係機関は相互に協力し、総合的な被害軽減対策を確立するものとする。

1 災害発生時の初動

(1) 被害状況の緊急点検

災害による危険物等施設の損壊を早期に発見することは、その後の二次災害を防止あるいは軽減するために極めて重要なことである。したがって、危険物等取扱事業所は、災害が発生した場合には被害状況を緊急に点検するものとする。

(2) 連絡体制の確保

災害により危険物等施設が損傷した場合には、危険物流出等の二次災害が発生するおそれがある。

このため、これらの事故対策に万全を期すため危険物等取扱事業所は、市、消防本部、他事業所及び防災関係機関との情報連絡体制を確保しておくものとする。

2 危険物流出対策

災害により危険物施設が損傷し、河川等に大量の危険物が流出又は漏洩した場合には、市、消防本部、千葉県及び危険物取扱事業所は次の対策を講じ、迅速かつ適切にその被害の防止に努めるものとする。

(1) 流出対策の連携

危険物取扱事業所は、災害により危険物流出事故が発生した場合には速やかにその状況を把握し、市、消防本部、県に通報するとともに、防災関係機関、隣接事業所とそれぞれの対策等について相互に密接な連携を図り、応急措置を迅速かつ的確に行う。

(2) 危険物取扱事業所の自衛対策

危険物取扱事業所は、危険物が大量に流出した場合には、拡散を防止するため、あらかじめ定めた防災マニュアルに基づき、迅速に業務を停止し、オイルフェンスの展張等の自衛措置を実施するとともに、必要に応じ化学処理剤等により処理する。

(3) 県への報告

市及び消防本部は、危険物取扱事業所から危険物流出の連絡を受けた場合には、速やかに被害状況を調査し、その結果を県に報告するものとする。報告を受けた県は、防災関係機関と連携を図り、速やかに応急処置を実施する。

(4) 地域住民に対する広報

災害により危険物流出事故が発生した場合には、地域住民の安全を図るため、次により広報活動を実施する。

ア 危険物取扱事業所

広報車、拡声器等を利用し、迅速かつ的確に広報するとともに、県、市、防災関係機関に必要な広報を依頼するものとする。

イ 市及び消防本部

広報車、防災行政無線等により、災害の状況や避難の必要性等の広報を行うとともに、県及び報道機関の協力を得て住民への周知を図る。

3 石油類危険物施設の安全確保

(1) 事業所における応急処置の実施

災害による被害が発生した場合、危険物施設の管理者は各危険物施設の災害マニュアル等に基づく応急処置を、適正かつ速やかに実施する。

また、被害状況等については市、消防本部、警察等の防災関係機関に速やかに報告するものとする。

(2) 被害の把握と応急措置

市及び消防本部は、管轄範囲の危険物施設の被害の有無を確認し、被害が生じている場合には消火・救助等の措置を講じるものとする。

また、被害状況を県に報告し、自地域のみでは十分な対応が困難な場合には、応援を要請するものとする。

4 高圧ガス及び火薬類取扱施設等の安全確保

高圧ガス取扱事業者、液化石油ガス販売事業者及び火薬類取扱事業者は、災害発生後、緊急に行う高圧ガス設備等の点検や応急処置について定めた防災マニュアルに基づき、適切な処置を行うものとする。

5 毒・劇物取扱施設の安全確保

(1) 施設の調査

災害が発生した場合、毒・劇物取扱施設の管理者は、毒物又は劇物のタンク及び配管の点検を行うものとする。

また、施設外への毒物又は劇物の流出をおこすおそれがある場合及び流出をおこした場合には、直ちに応急処置を講じるとともに、松戸保健所（松戸健康福祉センター）、警察署、消防署に連絡し、併せて市に連絡するものとする。

(2) 施設付近の状況調査及び住民の避難誘導

市は、毒物又は劇物の流出の届出を受けた場合には、速やかに施設付近の状況を調査し、県に報告するものとする。

また、市は、警察署、消防署と協力のうえで、住民への広報活動及び避難誘導を行うものとする。

6 危険物等輸送車両等の応急対策

事故通報等に基づきその状況を把握の上、交通規制等について関係機関と密接な情報連絡を行うものとする。必要に応じ、地域住民への広報活動や警戒区域に対する規制等を行う。

第4 惨事ストレス対策

【消防本部】

救助・救急又は消火活動を実施する各機関は、職員等の惨事ストレス対策の実施に努める。また、消防機関は、必要に応じ、県を通じて消防庁等に精神科医等の専門家の派遣を要請する。

第4節 警備・交通規制計画

第1 災害警備計画

【消防本部・消防団・流山警察署】

警察は、災害が発生し、又は発生するおそれがある場合において、他の防災関係機関との連携のもと、人命の保護を第一に、警備活動に当たる。

1 警備体制

警察本部及び警察署は、次の状況に応じ指揮体制を確立し災害警備活動を行う。

表 3-4-1 警察署の警備体制

体制	状況等
連絡室	県内に震度4の地震が発生した場合 津波注意報が発表された場合 東海地震に関連する調査情報が発表された場合
対策室	県内に震度5弱の地震が発生した場合 津波警報が発表された場合 東海地震注意情報が発表された場合等 被害程度が小規模の場合
災害警備本部	県内に震度5強以上の地震が発生した場合 大津波警報が発表された場合 内閣総理大臣の警戒宣言が発せられた場合等 大規模被害が発生、又は発生するおそれがある場合

なお、流山警察署長は、管内の実情に応じて、県警察本部長の発令前に必要な体制を整えることができる。

2 災害警備活動要領

- ア 要員の招集及び参集
- イ 地震、津波その他災害情報の収集及び伝達
- ウ 装備資機材の運用
- エ 通信の確保
- オ 負傷者の救出及び救護
- カ 避難誘導及び避難地区の警戒
- キ 警戒線の設定
- ク 災害の拡大防止と二次災害の防止
- ケ 報道発表
- コ 行方不明者の捜索及び迷子等の保護
- サ 死傷者の身元確認、遺体の収容

1章
総

則

2章

災害予防計画

3章

災害応急対策計画

4章

災害復旧計画

附編

東海地震対応計画

- シ 交通対策（現場周辺の交通規制及び緊急交通路の確保）
- ス 地域安全対策（犯罪の予防・取締り、相談活動）
- セ 協定に基づく関係機関への協力要請
- ソ その他必要な応急措置

3 社会秩序の維持及び保安対策

災害が発生した場合、警察は住民の生命・身体・財産を保護するものとする。

また、初期的段階においては、被害実態を早期に把握するとともに人命の保護を第一とし、初期的段階以後は、被災地区の秩序回復、犯罪の予防等、各種地域安全活動や人心の安心を図るための広報及び情報活動を実施するものとする。

(1) 社会秩序の維持

市及び警察は、被災地における安全な生活を確保するため、災害の発生に便乗した悪質商法、窃盗の予防等、被災地域に密着した活動を実施する。

ア 犯罪の予防等

(ア) 地域安全情報の収集・提供

市及び警察は、被災地における各種犯罪の発生状況及び被災地住民の要望等、各種地域安全情報を収集するとともに、必要な情報を地域安全ニュースとして積極的に提供し、被災地における犯罪の未然防止等に努めるものとする。

(イ) 地域安全活動

a. 警戒警備の強化

市及び警察は、被災地及びその周辺におけるパトロール活動を強化して一般防犯活動に努めるとともに、避難場所、食糧、救援物資、復旧資材その他生活必需物資の集積所等に対する重点的なパトロール活動を行う。

b. 困りごと相談所の開設

市及び警察は、必要により困りごと相談所を開設し、要配慮者に対する便宜供与、死傷者の確認、その他の相談活動を行う。

c. 自主防災組織との連携

市及び警察は、自主防災組織と連携してパトロールや生活の安全に関する情報の提供等を行い、被災地における各種犯罪・事故の未然防止や被災住民等の不安解消及び安全確保に努める。

イ デマ情報に対する措置

災害の発生時にはデマ情報が発生して人心の不安を招くほか、パニックや各種犯罪を誘発する要因ともなることから、市及び警察は被災地域等の住民に対し、災害の実態、避難者の状況、防災関係機関の活動状況等の情報を積極的に提供し、住民の不安解消に努めるものとする。

ウ 社会的混乱の抑制

警察は、被災地に限らず災害に便乗した犯罪の取締りや被害防止に努めるとともに、災害に乗じたサイバー攻撃に関する情報収集及び市民に対する適切な情報提供を行い、社会的混乱の抑制に努める。

(2) 保安対策

ア 危険物等に対する措置

(ア) 市及び警察は、鉄砲・火薬類の製造、販売業者及び所有者に対し、窃盗、紛失事故のないよう厳重な保管指導に努めるとともに、建物の倒壊等により保管場所が被災した場合には、関係業者への保管委託及び警察署での一時預り措置を行うものとする。

(イ) 市及び警察は、石油類等危険物及び高圧ガス等の製造・貯蔵施設等に対しては、関係機関との連携を図り、警戒要員を派遣して警戒区域（警戒線）内の立入禁止制限、避難誘導、広報等を実施し、危険物による災害の未然防止と拡大防止に努める。

第2 交通規制計画

【建設庶務班・道路班・県東葛飾土木事務所・流山警察署・県警察本部】

1 緊急輸送道路の確保

(1) 緊急輸送道路の確保順位

ア 確保順位

災害応急対策活動を迅速かつ効果的に推進するため、県指定の緊急輸送道路を次の順位により確保する。

表 3-4-2 市内の緊急輸送道路

1	次路線	市外からの支援を受けるための広域的緊急輸送等を担う幹線道路（高速道路、国道、県道等） ア 常磐自動車道 イ 水戸街道（一般国道6号） ウ 松戸野田線（県道5号） エ 草加流山線（県道29号）
2	次路線	第1次緊急輸送道路と市役所、主要な防災拠点（行政機関、公共機関、主要駅、港湾、ヘリポート、災害医療拠点、自衛隊等）を連絡する道路 ア 白井流山線（県道280号）
3	次路線	その他の防災や輸送のための拠点との連絡する道路である。

イ 緊急輸送道路以外の路線

指定の路線を確保することが困難な場合若しくは応急対策上重要となる路線については、必要に応じその他の路線を確保する。

1章
総

則

2章
災害
予
防
計
画

3章

災害
応
急
対
策
計
画

4章

災害
復
旧
計
画

附編

東
海
地
震
対
応
計
画

(2) 緊急輸送道路の応急復旧

市は、緊急輸送道路の被害状況、障害物の状況を把握し、速やかに県東葛飾土木事務所に報告するとともに、所管する緊急輸送道路については、応急復旧作業を実施するものとする。なお、作業の実施に際しては、他機関の所管する道路における応急復旧作業の進捗に配慮し、効率的な輸送路の確保を図るものとする。

作業に当たっては、市内建設業者に機材や資材ストックの提供を含めた協力を要請し、相互に協力して緊急輸送道路の交通確保に努める。

ア 市道路班

建設部長は、本部長の指示があった場合若しくは大規模な災害が発生した場合は、次のとおり緊急輸送道路の確保のための作業を実施するものとする。

(ア) 緊急輸送道路の被害状況を確認し、本部長に報告するものとする。

(イ) 本部長から指示又は要請された応急復旧工事の必要区間の2車線通行確保を図るものとする。

なお、被害の状況により応急修理ができないと判断される場合は、警察署長と協議の上、通行止め・迂回規制等の必要な措置をとるものとする。

また、やむを得ない事情により、独自の判断で交通規制を行った場合は、速やかに警察署長に通知するものとする。

(ウ) 緊急輸送道路の確保が完了した場合及び交通規制を行った場合は、速やかに本部長にその旨を報告するものとする。

イ 県東葛飾土木事務所

道路上の障害物の状況を調査し除去対策を立て、関係機関と協力の上、所管する道路の障害物の除去等を実施するものとする。

なお、応急復旧は、原則として2車線の通行が確保できることを目途とするものとする。

ウ 東日本高速道路(株)

速やかに交通を確保し、被害の拡大を防止する観点から応急復旧を行うものとする。この場合において、通行止めを実施しているときは、走行可能な状態に復旧させるものとする。

本部長は、救助活動等のための東日本高速道路(株)が管理する道路については特に速やかな応急復旧対策を要請するものとする。

エ 流山警察署

交通の障害となっている倒壊樹木、垂れ下がっている電線等の障害物の除去については、各道路管理者及び関係機関に連絡して復旧の促進を図るとともに、これに協力するものとする。

(3) 放置車両対策

《災害対策基本法第76条の6》

ア 緊急車両の通行ルートの確保のための放置車両対策

緊急通行車両の通行を確保する必要がある場合、道路管理者は区間を指定して以下を実施する。

(ア) 放置車両や立ち往生車両等、緊急車両の通行の妨げとなる車両の運転者等に対して移動を命令する。

(イ) 運転者の不在時等は、道路管理者等が自ら車両を移動する。その際、やむを得ない限度での破損を容認する。

イ 土地の一時使用

前アの措置のため、やむを得ない場合、道路管理者は、他人の土地の一時使用、竹木その他の障害物を処分する。

ウ 国・県への通知

国・県管理の路線について、啓開作業をする場合は、各管理者に対してその旨を通知する。

2 道路管理者の交通規制措置

道路管理者は、道路施設の被害により危険な状態が予想され若しくは発見したとき又は通報等により確認したときは、速やかに必要な範囲の規制をするものとする。

また、交通規制を実施するときは、警察等関係機関と緊密な連携をとるとともに、道路法、道路交通法若しくは災害対策基本法に基づく道路標識等を設置し、又は現場における警察官の指示等により行うものとする。

(1) 緊急交通路の交通規制

災害応急対策の実施において、人員及び救援物資の輸送を迅速かつ円滑に行うことは極めて重要である。このため、緊急交通路の確保、被災地並びにその周辺道路の交通渋滞の解消等を目的とした交通規制を迅速・的確に実施するものとする。

(2) 区間指定による交通規制

道路管理者は、道路の破損、欠壊、その他の事由により交通が危険であると認められる場合は、道路の構造を保全し、又は交通の危険を防止するため、区間を定めて道路の通行を禁止し、又は制限するものとする。

《道路法46条》

1章

総

則

2章

災害
予防
計画

3章

災害
応急
対策
計画

4章

災害
復旧
計画

附編

東海
地震
対応
計画

3 警察の交通規制措置

(1) 災害応急対策期

ア 被災地への流入車両の制限

警察署は、災害発生直後において、交通の混乱及び交通事故の発生を防止し、また緊急交通路を確保するため、被災区域内への緊急通行車両以外の通行を禁止又は制限するものとする。

《京葉・東葛地域直下型地震発生時の交通規制計画》

表 3-4-3 流山市関係の規制箇所

規制線	検問場所
県道守谷流山線	・南T字路
江戸川	・流山 IC 入口 ・流山 8 丁目交差点

イ 緊急交通路の交通規制

災害対策基本法の規定に基づき、被災者の救難、救助のための人員の輸送車両、緊急物資輸送車両等緊急通行車両の円滑な通行を確保するため、緊急通行車両以外の通行を禁止又は制限する。

なお、本市における緊急交通路指定予定路線は、県道松戸・野田線とする。

ウ 区域指定による規制

災害の状況により、災害現場及びその周辺の道路すべてを緊急輸送のため確保することが必要な場合には、その必要な区域を指定して、緊急通行車両以外の車両の通行を禁止又は制限する。

エ 緊急交通路等における警察官等の措置

警察官は、緊急交通路等に放置された車両その他交通障害となる車両（物件）がある場合は、直ちに立ち退き・撤去の広報・指示を行うものとする。また、著しく障害となる車両その他の物件については、道路管理者等の協力を得て排除するほか、状況により必要な措置を講じるものとする。

オ 広報活動

交通規制状況及び道路の損壊状況等交通に関する情報については、交通情報板、警察車両、立看板、横断幕、現場の警察官による広報のほか、テレビ、ラジオ等のあらゆる広報媒体を通じて、周辺住民、ドライバーをはじめ市内外に広く周知するものとする。

(2) 復旧・復興期

ア 復旧・復興のための輸送路の交通規制

緊急交通路については、被災地における活動が災害応急対策から復旧・復興活動に重点が移行する段階において、災害の状況、災害応急対策の状況等を勘案して漸次見直しを行い、復旧・復興のための輸送路（復旧・復興関連物資輸送ルート）として運用する。

この場合、復旧・復興の円滑化のため、原則として復旧・復興関連物資輸送車両以外の車両の通行を禁止又は制限するものとする。

イ 災害応急対策期交通規制の見直し

緊急交通路のほか、災害応急対策期から実施中の交通規制についても、災害応急対策等の推移を勘案しながら規制区間、箇所等の見直しを行い、実態に即した交通規制を実施するものとする。

ウ 広報活動

復旧・復興期における交通関連情報については、あらゆる広報媒体を通じて住民への周知を図るものとする。

4 自衛官及び消防吏員の措置命令・措置等

ア 自衛官及び消防吏員（以下「自衛官等」という。）は、警察官がその場にはいない場合に限り、前記(1)エの職務の執行について行うことができる。

イ 自衛官等は、前項の命令をし又は措置をとったときは、直ちにその旨を警察署長に通知する。

5 緊急通行車両の確認等

(1) 緊急通行車両の確認

ア 車両の使用者は、知事又は公安委員会に対し、当該車両が緊急通行車両（道路交通法第39条第1項の緊急自動車、災害応急対策の的確かつ円滑な実施のため、その通行を確保することが特に必要な車両）であることの確認を求めることができる。

イ 前項アにより確認したときは、知事又は公安委員会は、当該車両の使用者に対し、災害対策基本法施行規則第6条に定める標章及び確認証明書を交付する。

ウ 前項イにより交付を受けた標章は、当該車両の助手席側の内側ウインドガラス上部の前面から見やすい箇所に貼付する。

なお、証明書は必ず携行し、警察官等から提示を求められたときは、これを提示する。

エ 届出に関する手続は別に定める。

1章

総

則

2章

災害
予防
計画

3章

災害
応急
対策
計画

4章

災害
復旧
計画

附編

東海
地震
対応
計画

(2) 緊急通行車両の事前届出・確認

- ア 公安委員会は、指定行政機関の長、指定地方行政機関の長、地方公共団体の長その他の執行機関、指定公共機関及び指定地方公共機関（以下「指定行政機関等」という。）が保有する車両等で、災害対策基本法第76条に規定する災害応急対策を実施するために使用するものについて、緊急通行車両に該当するかどうかの審査を行う。
- イ 公安委員会は、前記アにより緊急通行車両に該当すると認められるものについては、届出済証を交付する。
- ウ 届出済証の交付を受けた車両については、警察本部、警察署又は交通検問所に当該届出済証を提出して、前記(1)アの確認を受けることができる。この場合においては、確認審査を省略して前記(1)イの標章及び確認証明書を交付する。
- エ 事前届出・確認に関する手続は、別に定める。

《資料 65・66》

6 規制除外車両の確認等

(1) 規制除外車両

緊急通行車両以外の社会生活の維持に不可欠な車両又は公益上通行させることがやむを得ないと認められる車両を、交通規制の対象から除外する車両（以下「規制除外車両」という。）とし、公安委員会の意思決定に基づき通行禁止の対象から除外することとする。

- ア 医師・歯科医師、医療機関等が使用する車両
- イ 医薬品・医療機器・医療用資材等を輸送する車両
- ウ 患者等搬送用車両（特別な構造又は装置があるものに限る。）
- エ 建設用重機、道路啓開作業用車両又は重機輸送用車両

(2) 規制除外車両の確認

規制除外車両の確認は、前記5(1)を準用する。

(3) 規制除外車両の事前届出・確認

規制除外車両は事前届出制度の対象とし、事前届出・確認は、前記5(2)を準用する。

7 交通情報の収集及び提供

- ア 交通情報の収集は、自動車、オートバイその他の機動力を活用して行う。
なお、警察本部においては、隣接市町村、隣接都県及び警察庁（管区警察局を含む。）と連携を密にし、交通情報の収集を行う。
- イ 交通規制等の交通情報の提供は、県及び警察を通じて行う。

8 運転者のとるべき措置

災害発生時における運転者のとるべき措置については、次の事項の周知を図る。

ア 走行中の車両の運転手は、次の行動をとること

(ア) 直ちに、車両を道路の左側に停止させること

(イ) 停止後は、ラジオ等により地震情報及び交通情報を聴取し行動すること

(ウ) 車両を置いて避難するときはできるだけ道路外の場所に移動する。やむを得ず道路上において避難するときは、車両をできる限り道路の左側に沿って駐車する等通行の障害とならない方法により駐車し、エンジンを切り、エンジンキーを付けたままとし、窓を閉め、ドアはロックしないこと

イ 避難のために車両を利用しないこと

ウ 通行禁止区域等において、次の措置をとること

(ア) 車両を道路外の場所に置くこと

(イ) 道路外に置く場所のない車両は、通行禁止区域等の外に移動すること

(ウ) 速やかな移動が困難なときは、車両をできる限り道路の左端に沿って駐車する等、緊急通行車両の通行の妨げとならない方法により駐車すること

1章

総

則

2章

災害
予防
計画

3章

災害
応急
対策
計画

4章

災害
復旧
計画

附編

東海
地震
対応
計画

第5節 避難計画

市は、災害が発生し又は発生するおそれがあるとき、被災者及び危険地域の住民等を速やかに安全な場所へ避難誘導するため、【警戒レベル4】避難指示の基準や伝達、誘導等の方法を定めるとともに、避難住民の生活を維持するため、避難所の設置及び管理運営の方法について定めるものとする。

第1 避難方法

【災対本部事務局・避難誘導救援班】

災害発生時の避難方法は、次のとおりとする。

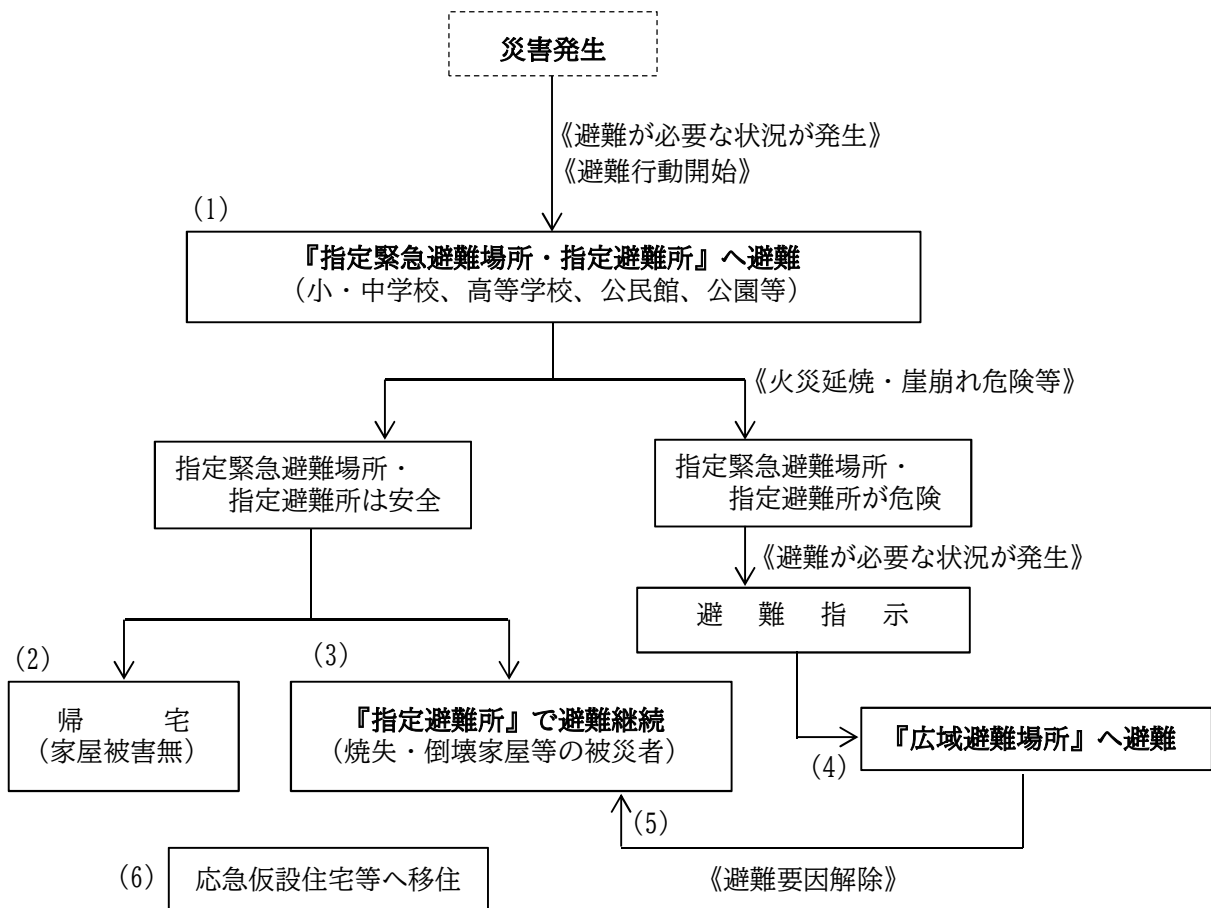


図 3-5-1 避難フロー図

(1) 指定緊急避難場所・指定避難所への避難

避難行動を開始した住民は、事前に指定された避難場所等へ危険回避のために避難を行う。

(2) 避難者の帰宅

一時的に避難した住民のうち、地域や自宅の危険が去り、自宅の被害が免れた又は被害が軽微な住民は、それぞれの自宅に帰宅するものとする。

(3) 指定避難所での受入

市は、避難所の安全が確保された場合において、焼失や倒壊等により自宅に帰れなくなった被災者等を指定避難所に受け入れるものとする。

《参照 本節「第6 指定避難所の開設」》

(4) 広域避難場所への避難

火災延焼等により当該避難場所が危険な状況になり避難指示が出された場合には、事前に定められている広域避難場所へ避難するものとする。

《資料21》

(5) 広域避難場所から指定避難所での受入

危険要因が去った後、市は安全性が確保された指定避難所へ最終避難させるものとする。

(6) 応急仮設住宅への移住

応急仮設住宅が建設された場合、市は被災者を応急仮設住宅での生活に移行させるものとする。

(第3章「第13節 公的住宅等の提供及び住宅の応急修理計画」参照)

(7) 避難者数が避難所の収容能力を超過した場合の処置

避難者数が避難所の受入能力を超過する場合は、民間施設を含む施設を臨時の避難所として開設するほか、隣接又は努めて近傍の自治体に避難所を確保する。

《参照 本節第6「5 臨時の避難所」、本節「第8 広域一時滞在」》

第2 避難指示等

【災対本部事務局・県・流山警察署・自衛隊】

災害が発生し、又は発生するおそれがある場合において、住民の生命又は身体を災害から保護し、その他災害の拡大を防止するため、市長等は関係機関の協力を得て、住民に対して避難指示を行う。

1章

総

則

2章

災害
予防
計画

3章

災害
応急
対策
計画

4章

災害
復旧
計画

附編

東海
地震
対応
計画

1 避難の基準

避難指示の発令は、災害の発生により危険が切迫し、地域住民を緊急に安全な場所へ避難させる必要があると認められるときとする。

避難基準

- ア 気象庁から余震に関する情報（余震発生確率）や各種気象警報が発せられ、被害拡大のおそれがあるとき
- イ 河川の上流が被害を受け、下流域において浸水の危険があるとき
- ウ 火災が拡大するおそれがあるとき
- エ 爆発のおそれがあるとき
- オ 大量の有害又は有毒ガスあるいは可燃性ガス又は液体の流出等があったとき
- カ 崖崩れ等によって危険が切迫したとき、あるいは斜面において落石、亀裂、湧水、地鳴り等普段と異なる状況（災害の兆候）が確認されたとき
- キ 建物が大きな被害を受け居住を継続することが危険なとき
- ク その他住民の生命、身体又は財産を災害から保護するため必要と認められるとき

留意点

- ア 重要な情報については、情報を発表した気象官署、河川管理者等との間で相互に情報交換する。
- イ 想定を超える規模の災害が発生することや、想定外の事象が発生することもあることから、関係機関との情報交換を密に行いつつ、近隣で災害が発生していないか等、広域的な状況把握に努める。
- ウ 堤防の異常等、巡視等により自ら収集する現地情報、避難行動の難易度（夜間での避難）等、必ずしも数値等で明確にできないものも考慮しつつ、総合的な判断を行う。

2 避難対象地域

- ア 土砂災害危険箇所（第2章「第2節 地盤災害予防計画」参照）

避難指示等は、気象予測や土砂災害危険箇所の巡視等からの報告を含めて総合的に判断して発令する。

3 実施機関

避難指示を発すべき権限のある者は、それぞれの法律によって次のように定められているが、災害応急対策の第一次的な実施責任者である市長を中心として、相互に連携をとり実施するものとする。

- ア 市長の措置（災害対策基本法第60条、水防法第29条）

（ア）災害が発生し、又はその拡大のおそれがあり、住民等の生命身体に危険を及ぼすと認めるときは、危険地域の住民等に対し、速やかに避難のための立ち退きの避難指示を行うものとする。

(イ)発令の際は、必要に応じて国土交通省関東地方整備局江戸川河川事務所や銚子地方気象台、県に助言を求め、また、ホットラインなど災害時における連絡体制を構築し、平時より十分に連携強化に努める。

(ウ)避難指示等を夜間に発令する可能性がある場合には、避難行動をとりやすい時間帯における高齢者等避難の発令に努めるものとする。

イ 警察官の措置（災害対策基本法第61条、警察官職務執行法第4条）

警察官は、災害の発生により、住民の生命、身体に危険を及ぼすおそれがある事態が発生し、市長が措置をとることができないと認めるとき、又は市長から要求があったとき、直ちに当該地域住民に避難のための立ち退き又は緊急安全確保措置を指示することができる。なお、立ち退きを指示した場合は、直ちに市長へ通知する。

ウ 自衛官の措置（自衛隊法第94条）

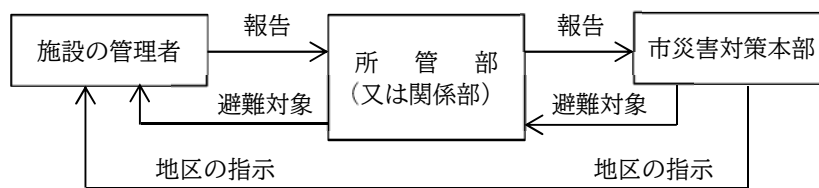
災害派遣を命ぜられた部隊等の自衛官は、災害により危険な事態が生じた場合で、警察官がその場にはいないときは、危険な場所にいる住民に当該区域からの退去を命じることができる。

エ 知事の措置（災害対策基本法第60条第6項、水防法第29条、地すべり等防止法第25条）

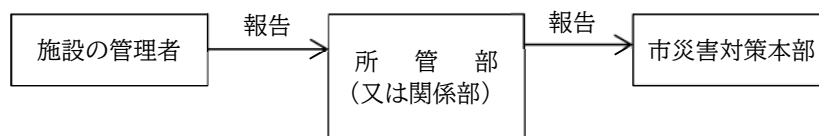
知事は、災害の発生により市がその全部又は大部分の事務を行うことができなくなったときは、市が実施すべき立ち退きの避難指示に関する措置の全部又は一部を市長に代わって実施する。

知事又はその命を受けた県職員は、河川の氾濫により著しく危険が切迫していると認められるときは、危険な区域の住民に対し避難のための立ち退きを指示するものとする。

● 市災害対策本部からの避難指示の場合



● 住民自主的な避難の場合



《様式14》

図3-5-2 避難指示の系統図

1章	総則
2章	災害予防計画
3章	災害応急対策計画
4章	災害復旧計画
附編	東海地震対応計画

4 避難指示の内容

避難指示は、次の内容を明示して実施するものとする。

避難指示の内容

- | | |
|---|--|
| ア | 避難対象地域（町名・施設名等） |
| イ | 避難先（避難所・避難場所の名称） |
| ウ | 避難経路（安全な避難経路） |
| エ | 避難指示の理由（避難要因となった危険要素の所在地、避難に要する時間等） |
| オ | その他必要な事項（避難行動時の最小携帯品、要配慮者の優先避難、介助の呼びかけ等） |

なお、避難所については、市長が関係機関と協議して最も適当な避難所を指示し、開設するものとする。

《資料 21》

5 避難指示の周知

避難指示をした者は、報道機関の協力を得るほか、以下の方法などにより、当該地域の住民に対してその内容を周知させるとともに、速やかに関係機関に対して連絡するものとする。

また、避難の必要がなくなった場合も、速やかに周知するものとする。

なお、周知にあたっては、可能な限り多様な伝達手段を組み合わせるよう努めるものとする。

ア 住民への周知徹底

- ・直接的な周知として、防災行政無線（戸別受信機を含む）、広報車等を活用する。
- ・消防機関、警察等を通じて周知する。
- ・報道機関等の協力を得て、間接的に住民に広報する。
- ・自主防災組織等において率先して避難行動を促すようなリーダーによる伝達や地域コミュニティ間での直接的な声かけを行う。
- ・避難行動要支援者等やその緊急連絡先、避難支援者、社会福祉協議会、民生委員・児童委員、介護保険制度関係者、障害者団体等の福祉関係者への伝達（FAX や携帯電話メールの活用も含む）を行う。
- ・ホームページや安心メール、Yahoo!防災速報、エリアメール、緊急速報メール、SNS による対象地域の住民も含めた不特定多数への伝達を行う。
- ・土砂災害に係る避難指示等の発令や解除の伝達手段については、広報車、安心メール、Yahoo!防災速報、SNS、ホームページ、FAX、防災行政無線、エリアメール、緊急速報メールなどの手段の中から、複数の手段を活用し、当該区域の住民に対し伝達する。

イ 関係機関相互の連絡

県及び国土交通省関東地方整備局江戸川河川事務所、流山警察署等の関係機関に連絡し、現場での情報混乱を未然に防止するものとする。

第3 警戒区域の設定

【災对本部事務局・警防班・流山警察署・自衛隊】

1 実施機関

(1) 市長（災害対策基本法第63条第1項）

住民の生命に係る災害が発生し、又はまさに発生しようとしている場合において特に必要があると認めるときは、警戒区域を設定し、災害応急対策に従事する者以外の者に対して、当該区域への立入りの制限・禁止又は退去を命じるものとする。

設定の際、必要に応じて国土交通省関東地方整備局江戸川河川事務所や銚子地方气象台、県に助言を求め、また、ホットラインなど災害時における連絡体制を構築し、平時より十分に連携強化に努める。

(2) 警察官（災害対策基本法第63条第2項）

警察官は、市長若しくはその職権を行う職員が現場にいない場合、又はこれらの者から要請があった場合、市長の権限を代行するものとし、直ちに市長に対して通知するものとする。

(3) 自衛官（災害対策基本法第63条第3項）

災害派遣を命じられた部隊等の自衛官は、市長及び警察官が現場にいない場合に限り、市長の権限を代行するものとし、直ちにその旨を市長に通知するものとする。

(4) 消防及び水防職員（消防法第28条、水防法第21条）

消防及び水防職員は、消防・水防活動を確保するために警戒区域を設定し、防災関係者以外の者の当該区域への立入りを制限し若しくは禁止し、又は当該区域からの退去を命じることができる。

2 警戒区域設定の周知

警戒区域の設定を行った者は、避難指示と同様に、住民への周知及び関係機関への連絡を行うものとする。

1章
総

則

2章

災害
予
防
計
画

3章

災害
応
急
対
策
計
画

4章

災害
復
旧
計
画

附編

東
海
地
震
対
応
計
画

第4 避難誘導

【避難誘導救援班】

市職員、警察官、消防職員その他の避難措置実施者は、住民が安全かつ迅速に避難できるよう避難場所等への誘導に努める。避難行動要支援者の避難を優先して行う。

ア 市は、避難行動要支援者を適切に避難誘導するため、あらかじめ避難行動要支援者に関する情報を把握し、避難行動要支援者名簿及び個別避難計画を作成するとともに、定期的な更新に努める。作成した名簿及び個別避難計画は、本人の同意を得た上で（市町村の条例に特別の定めのある場合を除く）、消防、警察、民生委員、児童委員、社会福祉協議会、自主防災組織等の市地域防災計画で定める関係者へ提供し、避難支援体制の整備に努める。

イ 市は、避難指示等が発令された場合の避難行動としては、指定避難所、安全な親戚・知人宅、ホテル・旅館等への避難を基本とするものの、ハザードマップ等を踏まえ、自宅等で身の安全を確保することができる場合は、住民自らの判断で「屋内安全確保」を行うことや、避難時の周囲の状況等により、指定避難所等への避難がかえって危険を伴う場合は、「緊急安全確保」を行うべきことについて、住民等への周知徹底に努めるものとする。

また、災害が発生するおそれがある場合には、必要に応じ高齢者等避難情報の発令とあわせて指定避難所を開設し、住民等に対し周知徹底を図るものとする。

ウ 市は、大規模広域災害時に円滑な広域避難及び広域一時滞在が可能となるよう、他の地方公共団体との応援協定の締結や、広域避難における居住者等及び広域一時滞在における被災住民の運送が円滑に実施されるよう運送事業者等との協定の締結など、災害時の具体的な避難・受入方法を含めた手順を定めるよう努めるものとする。

1 警戒区域の場合

本部長は、警戒区域においては、あらかじめ指定する避難場所及びその都度指示する要所となる地点に市職員の派遣を命じるものとする。

派遣された職員は、市災害対策本部又は消防部からの指示・情報の収受にあたりとともに、警察官、消防団員、自治会、自主防災組織等の協力により、住民等を警戒区域内から安全な地域への避難誘導に努めるものとする。

なお、災害対策基本法において、警戒区域における市長の当該区域への立入りの制限・禁止又は退去命令について従わない場合には、罰則規定がある。

2 その他地域の場合

指定地域以外の地域における緊急避難については、次のとおり行うものとする。

- ア 本部長は、必要と認める避難場所に市職員を派遣し、避難者の整理及び市災害対策本部からの指示・情報等の収受にあたらせる。
- イ 地域内から避難場所までの避難誘導は、市職員、消防団員、自治会、自主防災組織及び現場の警察官等が行う。

3 学校、事業所等の場合

学校、幼稚園、保育園（所）、事業所、百貨店及びその他多数の人が集まる場所における避難の誘導は、その施設の責任者、管理者等による自主的な統制を原則とする。

ただし、学校、幼稚園、保育園（所）、福祉施設及び夜間に多数の人が集まっている場所等については、災害の規模、状況により市災害対策本部が必要と認めるときは市職員を派遣し、その施設の責任者、管理者等に協力して、安全な場所への避難誘導等の必要な措置を講じるものとする。

4 交通機関等の場合

交通機関等における避難の誘導は、その交通機関があらかじめ定める防災計画、避難計画に基づき、必要な措置を講じるものとする。

5 避難誘導の方法

市、消防機関、警察等は、災害の規模、状況に応じて、混乱なく安全かつ迅速に避難できるよう、次の事項に留意して速やかに避難誘導を行うものとする。

- ア 避難行動要支援者の安全確保の援助及び優先避難を呼びかけ、地域住民（自主防災組織）やボランティア等の協力を得て、相互の助け合いにより全員の安全避難を図る。
- イ 避難経路の選定に当たっては、できる限り危険な道路、橋梁、堤防、危険物取扱施設を避け、その他危険物、パニックが発生するおそれ等のない経路を選定するものとする。
また、状況が許す限り、指示者があらかじめ経路の実際を確認して行うように努める。
なお、避難経路は、本部長から特に指示がないときは避難の誘導にあたる者が指定するよう努める。
- ウ 危険な地点には標示、縄張りを行うほか、状況により誘導員を配置して安全を期する。
- エ 選定した道路に重大な障害があり、容易に取り除くことが困難であるときは、建設部に対して避難路の啓開等を要請する。
- オ 自主防災組織その他適切な者に依頼して、避難者の誘導措置を講じる。
- カ 避難誘導は、避難先での救援物資の配給等を考慮して、基本的には自治会等の単位で行う。

1章
総

則

2章

災害
予
防
計
画

3章

災害
応
急
対
策
計
画

4章

災害
復
旧
計
画

附編

東
海
地
震
対
応
計
画

6 住民の避難対応

(1) 避難の優先

避難に当たっては、避難行動要支援者の避難を優先する。

(2) 携行品の制限

ア 服装： 軽装とし、素足を避け、帽子、頭巾、雨具類及び必要に応じ防寒具

イ 持ち物： 緊急を要する場合は、貴重品（現金、預金通帳、印鑑、有価証券等）、ハンカチ、ティッシュ等以外は携行しない。

比較的時間に余裕がある場合は、手元にあるのであれば、家族の名札（住所、氏名、生年月日、血液型等を記載したもの）、1人2食分の食糧と2~3リットルの飲料水、タオル、救急医薬品、懐中電灯、携帯ラジオ、マスク、消毒液、体温計等

(3) 避難方法

以下の理由から、避難方法は原則として徒歩によるものとする。

- ・多くの避難者が自動車等を利用した場合、渋滞や交通事故等のおそれがあること。
- ・自動車が徒歩避難者の円滑な避難を妨げるおそれがあること。

7 住民の安否確認

住民の安否確認については、各避難所において、自治会、自主防災組織、民生委員・児童委員、要配慮者支援団体等で行うものとする。

8 来訪者・入所者等の避難

(1) 避難対策

市の公共施設の管理者は、あらかじめ策定した避難計画に従い、来訪者・入所者等の安全を確保し、避難させる。

また、その他多数の従業員・来訪者が勤務若しくは出入りする主要な商業施設、事務所、工場等の管理者は、施設内における従業員・来訪者の安全な避難対策を講じる。

(2) 避難の完了報告

避難指示が発令されたとき若しくは自主的に各施設において来訪者・入所者・職員・従業員等の避難を実施したときは、各施設の管理者は所轄部を通じて市災害対策本部へ避難の完了報告を行うものとし、救援部長は、あらかじめその周知徹底に努めるものとする。

ア 市の施設

各施設の管理者は、所轄部を通じて市災害対策本部へ避難の完了を報告する。

なお、連絡の方法は、一般加入電話、FAX、MCA 無線若しくは伝令等による。

イ 市以外の施設、事業所等

市以外の施設、事業所等の管理者は、市の関係部・課へ報告する。

第5 指定緊急避難場所・指定避難所の安全確保

【警防班・流山警察署】

1 消防署の任務

消防署は、避難指示が出された地域の住民が避難を行う場合に、災害の規模、道路及び橋梁の状況、災害の拡大経路、消防隊の運用等を勘案して、最も安全と思われる方向を本部長及び警察署に通報するものとする。

また、住民の避難が開始された場合には、広報車、当該地域に出動中の消防車両車載拡声器等の活用により、円滑な避難誘導に協力するとともに、付近にいる消防団員に対して、住民の誘導、高齢者等避難、避難指示の伝達の徹底にあたるよう要請するものとする。

なお、避難指示の発令以後の消火活動は、被災者の移動が完了するまでの間、指定緊急避難場所・指定避難所の安全確保に努めるとともに、広域避難場所周辺からの延焼防止及び飛び火等による広域避難場所内部の火災発生の防止を最優先で行うものとする。

また、災害応急対策従事者の安全確保にも十分に配慮する。

2 警察署の任務

警察署は、高齢者等避難及び避難指示が発令された旨の通報を受けたときは、直ちに避難誘導員を要所に配置するものとする。避難誘導員は、夜間時の照明資機材の活用等をはじめとして安全な避難交通の確保に努めるとともに、活発な広報活動を実施し、避難者の混乱による事故やもめごと等が発生しないよう、適切な誘導を行うものとする。

また、指定避難所及び指定緊急避難場所には、所要の警戒員を配置し、関係機関の職員と密接に連絡を取りながら、避難者の保護及び秩序保持に努めるものとする。

なお、災害応急対策従事者の安全確保にも十分に配慮する。

第6 指定避難所等の開設

【避難誘導救援班】

避難誘導救援班は、災害によって住居の使用が困難になった被災者、高齢者等避難及び避難指示に従って避難した住民を一時的に滞在させる場所として、避難所を開設する。

なお、災害救助法が適用された場合については、「災害救助法による救助の程度、方法、期間及び実費弁償《資料35》」を参照することとする。

1 避難所受入の対象者

対象者は、災害により現に被害を受け、又は受けるおそれのある者とする。

1章

総

則

2章

災害
予防
計画

3章

災害
応急
対策
計画

4章

災害
復旧
計画

附編

東海
地震
対応
計画

2 指定避難所の開設

指定避難所の開設（安全確認、解錠、早期の避難者誘導）は、平日は施設管理者が行うものとし、休日・夜間は施設管理者又は本部長が指定避難所に派遣する職員（避難所要員）が行うものとする。なお、指定管理者により管理を行っている施設に関しては、指定管理者が平日及び休日・夜間においても対応する。

《資料 21》

3 指定避難所の点検

指定避難所の開設に当たっては、施設が被災している可能性があるため、建物内へ立ち入り、安全を確認する。必要に応じて、応急的な安全措置を実施し、目視で危険が認められる箇所は立ち入りを禁じる表示をする。また、早急に指定避難所の応急危険度判定を実施する。（第 3 章第 13 節「第 3 建物の応急対策」参照）

4 福祉避難所

市は、高齢者、障害者、乳幼児、妊産婦等の要配慮者の避難を想定し、指定避難所のうち、要配慮者に配慮がされた避難所として、バリアフリー化され、生活相談職員等の確保が比較的容易である「福祉避難所」を確保する。

また、特別養護老人ホーム等の社会福祉施設を協定に基づき、福祉避難所として開設する。

なお、福祉避難所が不足する場合は、必要に応じて、民間の宿泊施設等の借り上げや、和室等を備えた公民館、小部屋が利用できる教室や保健室を含め、避難所の一般避難スペースに要配慮者のために区画された部屋を確保するよう努める。

《資料 22》

5 臨時の避難所

災害の規模や状況により、指定避難所に受け入れることが不可能な場合には、次により処置するものとする。ただし、これらの臨時の避難所を開設する際は、耐震性や耐災害性を有するか特に注意が必要である。

ア 既存の他の公共施設を利用する。

イ 既存の他の施設（社寺・会社・工場・民間集会所等）を利用する。

ウ 応急仮設住宅建設候補地をはじめとする野外にテント、応急仮設住宅等を設置する。

エ 高齢者、障害者、乳幼児、妊産婦その他の要配慮者に配慮し、被災地以外にあるものも含め、民間賃貸住宅、旅館やホテル等を避難所として借り上げる。

オ 市内の受入能力を超過し、市外に避難する場合は、「本節第 8 広域一時滞在」を参照。

6 実施機関

- ア 避難所の設置は、市長が行うものとし、災害規模にかんがみ、必要な避難所を、可能な限り当初から開設するよう努める。ただし、災害救助法が適用された場合は知事が行い、市長はこれを補助するものとする。
- イ 市長は、災害救助法が適用された場合においても、災害の事態が急迫して、知事の行う救助の実施を待つことが出来ないときは、救助に着手するものとする。
- ウ 災害救助法が適用された場合においても、知事が救助を迅速に行う必要があると認めているときは、知事の指示により市長が救助を行うものとする。
- エ 市限りで対応不可能な場合は、近隣市町村、県、国その他の関係機関の応援を得て実施する。

7 避難所開設の公示及び報告

市は、避難所を開設したときは直ちにその旨を公示するとともに、消防長、県災害対策本部事務局等関係機関に対して開設の状況を連絡・報告するものとする。

(1) 避難所開設の報告

連絡すべき事項は、おおよそ次のとおりとする。

- ア 地区名、施設名
- イ 施設の被災状況
- ウ 避難者の入所状況
- エ 負傷者等の状況
- オ 運営スタッフの配置状況
- カ 緊急に必要な応援物資等（飲料水、食料、寝具等）
- キ 連絡手段の確保状況（通信可能な電話機、FAX、パソコン、特設公衆電話、MCA 無線等）

(2) 避難所開設の周知

市は、避難所を開設した場合は、防災行政無線や広報車、市ホームページ、安心メール、Yahoo! 防災速報、SNS 等を用いて、広く周知する。

8 避難所の開設期間

避難所の開設期間は、災害が発生した日から事態が終息するまでの期間とする。

なお、災害救助法による避難所の開設期間は、災害発生から7日間である。

ただし、ライフラインの回復に時間を要すると見込まれる場合や、道路の途絶による孤立が続くと見込まれる場合は、当該地域に避難所を設置・維持することの適否を検討するものとする。

1章

総

則

2章

災害
予防
計画

3章

災害
応急
対策
計画

4章

災害
復旧
計画

附編

東海
地震
対応
計画

9 避難者の登録

市は、避難所を開設した場合には避難者の氏名、自宅住所、性別、年齢等について登録できるよう、避難所に登録窓口を設置する。

また、各避難所との情報連絡を密にし、避難者の氏名や家族構成等の情報を逐次把握し、パソコン等を活用してとりまとめるとともに、広報や問い合わせに対応するものとする。

避難所要員は、登録された避難者の情報について避難誘導救援班に報告する。

第7 避難所の運営

【避難誘導救援班】

指定避難所の運営責任は市とし、各避難所マニュアルに基づき、市が避難所運営組織と協力し運営を行うものとする。

また、県が作成した「災害時における避難所運営の手引き」及び「災害時における避難所運営マニュアル～新型コロナウイルス感染症への対応編～」を参考とし、被災者のプライバシー及び安全の確保に努めるとともに、要配慮者や女性への配慮、ペット対策、感染症対策及び性暴力・DVの発生防止などについても適切に対応するよう努めるものとする。

さらに市は、避難場所や避難所に避難した多様な人の受け入れについて努めるものとする。

なお、市職員については、男女双方の職員を配置するよう努めるものとする。

1 避難所運営組織の設置

市は、避難所運営組織の緊密な連携のもとに、各避難所運営マニュアルに基づいて、避難所の運営を行うものとする。

表 3-5-1 避難所運営組織（構成員及び主な役割例）

構成員	主な役割	避難所開設時の役割
市職員	避難所の責任者 ①本部等との情報連絡 ②調査・各種手配 ③その他	主に休日・夜間等において、避難所の迅速な開設を行う。
施設管理者	1 避難所の施設の管理者 ①建物の安全確認 ②学校の場合：児童・生徒等の安全確認及び授業の早期再開 ③指定管理者への指示	主に平日の昼間において、避難所の迅速な開設を行う。 市職員到着後、市に引き継ぐ
指定管理者	避難所の施設の管理者 ①建物の安全確認	市と連携し、避難所の迅速な開設を行う。
自治会・自主防災組織	避難者の支援、市・各施設への協力 ①食糧・飲料水等の配給 ②避難所生活ルールの作成 ③地域の被災情報等の伝達 ④その他	市職員、施設管理者に協力し、状況に応じた迅速な対応を行う。

2 運営体制

避難所内での各活動場所の指定等の調整業務は、避難所運営組織において行うとともに、避難所の管理運営について避難者等との連携体制を構築し、次の事項についての的確に行う。

<p>ア 避難所での秩序の維持（班の編成等）と衛生管理（仮設トイレ等） イ 避難者に対する情報伝達 ウ テレビ、ケーブルテレビ、ラジオ、ミニ広報紙、伝言板等の利用 エ 応急仮設住宅等の応急対策状況の周知徹底 オ 本部長への報告 カ 各避難所の責任者は、避難所の情報を定期的に防災行政無線、MCA 無線、携帯電話、FAX 等により本部へ連絡する。</p>

1章
総

則

2章

災害
予
防
計
画

3章

災害
応
急
対
策
計
画

4章

災害
復
旧
計
画

附編

東
海
地
震
対
応
計
画

3 運營業務

- | | |
|---|-----------------------|
| ア | 世帯ごとの避難者名簿の配布及び作成整理 |
| イ | 避難所内の居住スペースの割り振り |
| ウ | 食糧、生活必需品の請求、受け取り及び配給 |
| エ | 被災者の健康状態の把握、栄養指導等健康管理 |
| オ | 避難所の運営状況の報告 |
| カ | 避難所の運営記録の作成 |
| キ | 発電機・燃料の管理 |

4 指定避難所における良好な生活環境の保持

《災害対策基本法第 86 条の 6、避難所における良好な生活環境の確保に向けた取組指針》

(1) 要配慮者に対する支援

- ア 避難所の責任者は、自治会、自主防災組織等の協力を得て、避難所における高齢者、障害者、乳幼児、妊産婦等の要配慮者について把握し、健康状態について聞き取り調査を行う。
- イ 避難所の責任者は、調査結果に基づき、これらの者が必要とする育児・介護・医療用品を手配するとともに、避難所内の落ち着いた場所を提供する等、避難所での生活について配慮する。
- ウ 必要に応じて、福祉避難所、老人福祉施設、病院等への入所が行えるよう連絡調整を行う。
- エ 市は、多言語による広報に努めるとともに、県の作成した「災害時における避難所運営手引き」を活用し外国人に配慮した避難所運営に努める。避難所等で支援活動を行う語学ボランティアが不足する場合は、県災害時多言語支援センターへ派遣を要請する。

(2) 医療・保健体制

避難者の健康・精神的ケアについて、救護班を巡回派遣する。避難所生活が長期化する場合は、保健師又は看護師等の常駐等の措置をとる。

なお、保健活動については、保健師・看護師チームが市災害時保健活動マニュアルに基づき対応する。

(3) 男女のニーズの違いに応じた支援

- 男性と女性では、避難所に対するニーズが異なるため、それに配慮した運営を行う。
- ア 性別に配慮した避難所の設計（男女別の物干し場・更衣室・安心安全なトイレ（鍵設置）・浴室等の設置、授乳室、乳幼児のいる家庭用エリア、単身女性や女性のためのエリア、女性専用スペース等の設置）
 - イ 避難所運営への女性の参画
性別に配慮した避難所の設計や安全性の確保など、女性や子育て家庭のニーズに配慮した避難所運営のための女性の参画に努めるものとする。また、食事作りや清掃等の役割分担は、男女を問わず分担し、性別や年齢によって役割を固定化しないものとする。

- ウ 女性スタッフの配置
生理用品、女性用下着等については、女性による配布とするよう努める。
- エ 女性のためのクリニック、生活支援相談窓口、DV相談窓口等の設置
- オ 女性向け物資の備蓄（化粧品等、備蓄に向かないものは外部から取り寄せる。）
- カ 防犯ブザー・ホイッスル等の配布、就寝場所や女性専用スペースの巡回警備等、犯罪や暴力を許さない環境づくりに努める。

(4) 避難所生活長期化への対応

避難所生活が長期化する場合には、必要な設備・機器を業者等から調達する。なお、災害の規模、被災者の避難及び受入状況、避難の長期化等にかんがみ、必要に応じて、旅館やホテル等への移動を避難者に促すものとする。

- ア 生活用品等の確保
衣類、炊事設備、洗濯機、乾燥機、テレビ、掃除機、冷暖房設備、冷蔵庫、段ボールベッド、畳、カーペット等生活用品の配備充実に努める。
- イ 入浴・洗濯支援
本部長は、避難所の生活が長期に及んだ場合や水道・ガス等の供給停止が長期に及んだ場合には、必要に応じ一般公衆浴場やシャワー等の設備を備えたスポーツ施設等及び自衛隊と協力し、関係機関と連携のもと住民の入浴機会を確保するための対策を講じるものとする。
また、仮設入浴場や仮設洗濯場等の整備を図る。

- ウ プライバシーの保護
避難者同士のプライバシーを保護するため、間仕切り等を利用して世帯間を仕切るよう配慮する。

- エ 健康相談の実施
体調や持病の悪化、インフルエンザ等の感染症、特に自家用車に寝泊まりする被災者等のエコノミークラス症候群については、注意喚起や巡回訪問する等震災関連死の軽減を図る。

- オ 交流スペース等の確保
避難所の空きスペースの状況を勘案し、子供の遊戯・学習部屋や避難者の交流スペースの確保に努める。

(5) 季節対策

季節に応じた環境作りを行う。

表 3-5-2 季節対策

季節	品目
冬季	毛布、マット（布団）、カセットコンロ、ストーブ、カイロ、防寒着、マスク
夏季	タオルケット、扇風機、クーラー、氷・保冷剤、殺虫剤、蚊取り器、トイレ消臭剤

1章
総

則

2章

災害
予防
計画

3章

災害
応急
対策
計画

4章

災害
復旧
計画

附編

東海
地震
対応
計画

(6) 家庭動物の対策

市は、ペットとの同行避難ができるよう「災害時における避難所運営の手引き」（千葉県令和4年3月改訂）に基づき、ペットの収容場所を確保するとともに、トラブル等が起きないようにルールを作成及びペットとの同行避難訓練の実施に努める。

飼い主の被災等によりペットが遺棄されたり逃げ出した動物の保護については、本章第6節「第5 動物対策」によるものとする。

(7) 感染症の対策

市は、指定避難所における感染症対策のため、避難者の健康管理や避難所の衛生管理、十分な避難スペースの確保、適切な避難所レイアウト等の必要な措置を講じるよう努める。

また、市は、被災地において感染症の発生、拡大がみられる場合は、防災担当部局と保健福祉担当部局が連携して、感染症対策として必要な措置を講じるよう努めるものとする。

さらに、感染症により自宅療養中の住民が指定避難所に避難する可能性を考慮し、保健福祉担当部局は、防災担当部局に対し、避難所の運営に必要な情報を共有するものとする。

(8) 性暴力・DVの発生対策

市及び避難所従事者は、避難所等における女性や子供等に対する性暴力・DVの発生を防止するため、女性用と男性用のトイレを離れた場所に設置する、トイレ・更衣室・入浴施設等は昼夜問わず安心して使用できる場所に設置する、照明を増設する、性暴力・DVについての注意喚起のためのポスターを掲載するなど、女性や子供等の安全に配慮するよう努めるものとする。また、警察、病院、女性支援団体との連携の下、被害者への相談窓口情報の提供を行うよう努めるものとする。

5 管理運営上留意すべき事項

(1) 運営手段の留意点

ア 避難者名簿の作成

避難所の責任者は、避難した住民等の受入れを行った場合、まず避難者名簿を配り、避難した住民に対して、各世帯単位に記入するよう指示するものとする。また、避難所入所記録簿は、集まった避難者名簿を元にして、できる限り早い時期に作成し、事務所内に保管する。

各避難所において作成した避難者名簿を巡回回収し、市内の避難者の情報を一括管理し、被災者台帳に引き継ぎ、災害応急対策活動、避難者の自立支援策等の基礎資料として活用する。なお、プライバシーやDV被害者のための視点を持ち、避難者名簿の管理及び取扱うこと。

イ 居住スペースの割り振り

部屋の割り振りは、可能な限り地域地区（自治会等）ごとにまとまりをもてるように行う。各居住区域は、適当な人員（30人程度を目安とする）で編成し、居住区域ごとに代表者（班長）を選任してもらい、以後の情報の連絡等についての窓口役となるよう要請するものとする。

代表者（班長）の業務は、次のとおり。

- （ア） 市災害対策本部からの指示、伝達事項の周知
- （イ） 避難者数、給食数、その他物資の必要数の把握と報告
- （ウ） 物資の配布活動等の補助
- （エ） 居住区域の避難者の要望、苦情等のとりまとめ
- （オ） 防疫衛生班が行う消毒活動等への協力
- （カ） 施設の保全管理

ウ 避難所設置・維持の検討

市は、避難所のライフラインの回復に時間を要すると見込まれる場合や、道路の途絶による孤立が続くと見込まれる場合は、当該地域に避難所を設置・維持することの適否を検討するものとする。

エ 避難所設置・維持の検討

市は、被災者の健康状態の把握、栄養指導、衛生状態の保持等の健康管理に努めるものとする。

オ 車中・テント泊等の被災者への対策

市は、在宅避難者や、やむを得ない理由により指定避難所に滞在できない車中・テント泊等の被災者の所在地、ニーズ等の情報の早期把握に努めるとともに、必要な物資の配布、保険医療サービスの提供、情報の提供等必要な支援の実施に努めるとともに、必要な物資の配布、保健医療サービスの提供、情報の提供等必要な支援の実施に努める。特に車中泊の被災者に対しては、深部静脈血栓症／肺閉塞栓症（いわゆるエコノミークラス症候群）の予防のため、健康相談や保健指導を実施する。

カ 食糧、生活必需品の請求、受け取り及び配給

避難所の責任者は、避難所全体で集約された食糧、生活必需品、その他物資の必要数のうち、現地での調達が可能なものについては避難誘導救援班長を経由し本部長に報告し、本部長は物資輸送班へ調達を要請する。

また、到着した食糧や物資を受け取ったときは、その都度物品受払簿に記入のうえ、各居住区域に配給を行うものとする。

キ 避難所の運営状況及び記録の作成

避難所の責任者は、避難所の運営状況について、定期的に本部へ報告するとともに、運営記録として避難所日誌を作成するものとする。

1章
総

則

2章

災害
予防
計画

3章

災害
応急
対策
計画

4章

災害
復旧
計画

附編

東海
地震
対応
計画

なお、市災害対策本部への報告は、各避難所の責任者が避難誘導救援班長へ報告する。また、傷病人の発生等、特別の事情のあるときは、その都度必要に応じて報告する。

ク 学校の避難所対応

(ア) 教育委員会の基本的対応

教育委員会は、学校の開設、施設設備の補修・調達、教育課程の正常な運営等を第一義とし、避難所の運営等については市災害対策本部から派遣された責任者と連絡・調整を図りながら行うものとする。

(イ) 教職員の避難所対応

教職員は、避難所の運営が軌道に乗るまでの期間においては、幼児・児童・生徒に関する業務等、本務に支障のない範囲内で避難所の運営業務を行うものとする。

(ウ) 避難所運営の責任

避難所の運営についての責任は、市災害対策本部から指定又は派遣された責任者にあるが、責任者は施設設備の使用等を含めて、学校の管理責任者である当該学校長と相談・協議等を行い、その運営にあたるものとする。なお、市災害対策本部が責任者を指定するに当たっては、できるだけ避難所に近い者を当てるものとする。

(エ) 教育委員会の直近要員者の扱い

教育委員会の直近要員者は、できるだけ教育関係施設の避難所対応に当たり、市災害対策本部から派遣された責任者や職員とともにその運営にあたるものとする。

(オ) 地域等との連携

避難所運営に関わる開錠の問題（学校、備蓄倉庫、井戸等）や食糧・寝具の配布等を含めた避難住民の掌握、避難所生活に関すること等について、市職員や住民と協力して、避難所の円滑な運営がなされるようにするものとする。

(カ) 公民館等教育関係施設の避難所対応

学校の避難所対応に準じて対応する。

(2) その他の留意点

- | | |
|---|---|
| ア | 避難所の維持管理体制の確立 |
| イ | 市災害対策本部からの指示及び伝達事項の周知 |
| ウ | 避難者数、給食者数その他物資の必要数の把握と報告 |
| エ | 自主防災組織、施設管理者及び行政による連携 |
| オ | 避難者の要望、苦情等のとりまとめ |
| カ | 環境衛生保護と維持 |
| キ | 避難者の精神的安定の維持 |
| ク | 施設の保全管理 |
| ケ | 避難者の減少等に伴う避難所の規模縮小又は統合等の措置をとる場合、平常体制への復帰に努める。 |

6 安否情報の提供

市は消防、警察等と協力して被災者の安否に関する情報を収集し、親族等関係者へ提供する体制の整備に努める。

なお、被災者の中に、配偶者からの暴力等を受け加害者から追跡されて危害を受けるおそれのある者等が含まれる場合には、その加害者等に居所が知られることのないよう個人情報の管理の徹底に努める。

第8 広域一時滞在

【避難誘導救援班】

市は、災害の規模、避難所の受入状況、避難の長期化等を考慮し、被災区域外への広域的な避難が必要であると判断した場合において、県内については当該市町村に直接協議、又は県に受け入れ先を要請し、県外については、県を通じて広域一時滞在に関する支援を要請するものとする。

《災害対策基本法第86条の8》

(1) 近隣市への避難

避難経路の途絶等の理由によって、市内の指定緊急避難場所及び指定避難所に避難することが危険又は困難な場合においては、予め協定を締結し、あるいは、臨機に要請した隣接市の避難場所又は避難所に避難させるものとする。

また、市の指示を待つ暇がないと判断した場合は、住民自らの判断によって、最寄りの隣接市の避難場所又は避難所に避難するものとする。

(2) 避難者の輸送

市内の受入能力を超過した等、市外へ輸送する必要がある場合は、国及び県等の支援を要請し輸送手段を確保する。

また、受入能力を超過する可能性がある場合は、発災直後から、国及び県等に対して、バス、自衛隊車両、ヘリコプターの支援を要請するとともに、バス会社等と交渉を開始する。

第9 避難所外被災者への対応

【避難誘導救援班】

自宅近くに避難でき、プライバシーも保てる等の利点により、指定避難所以外の自動車やテント等へ避難する被災者、また、親戚等を頼って市外へ避難する被災者が多く発生することが想定される。

1章
総

則

2章

災害
予防
計画

3章

災害
応急
対策
計画

4章

災害
復旧
計画

附編

東海
地震
対応
計画

1 避難所外被災者の把握及び支援

市は、自主防災組織等の協力を得て、避難所外にいる被災者（場所、人数、支援の要否・内容）の把握に努めるとともに、情報の提供、食糧・物資等の提供等必要な支援に努める。

また、在宅の要配慮者等に対しては、複数の民生委員等の訪問による安否確認を行った上で、その後も訪問回数を増やして不安感の軽減を図りながら、求めに応じた支援に努める。

なお、情報提供に当たっては、在宅の被災者、応急仮設住宅として供与される賃貸住宅に入居した被災者及び広域避難者に配慮した伝達を行うものとする。

2 健康対策

避難所外被災者は、自動車等狭い空間での運動不足や、トイレに行く回数を減らすために水分摂取を控える等から、エコノミッククラス症候群を引き起こしやすくなるため、市は予防法等について避難者に呼びかける。

3 市外避難者への対応

市は、市外へ避難した住民の安否を把握するため、市外避難者に対し、避難先及び安否について市に連絡するよう、市ホームページや報道機関等を通じて呼びかけを行う。また、被災者台帳の活用や地域住民や自主防災組織の協力を得て市外避難者に関する情報を収集し、市外へ避難した住民の把握に努める。また、インターネット等による情報提供に努め、受入先自治体との連絡を密にし、情報・サービスの提供に支障が生じないように配慮する。

第10 他自治体からの避難者の受入れ

【救援庶務班・避難誘導救援班】

市は、他自治体からの避難者の受入れについて要請があった場合、若しくは、災害の規模、被災者の避難状況等を考慮し、必要があると判断した場合は、他の自治体からの避難者を受け入れるものとする。

また、東日本大震災の経験を踏まえ、次の支援を行うものとする。

(1) 避難者情報の提供

市は、避難者に避難先等に関する情報を任意に求め、その情報を避難前の自治体へ提供し、避難者への支援を円滑かつ効果的に行う。

(2) 住宅等の滞在施設の提供

市内公共施設等の受入体制を補完するため、公営住宅や民間賃貸住宅の借上げ等による滞在施設の提供に努める。

第6節 医療救護・防疫等活動計画

医療救護活動は、災害のため医療機関の機能が停止し、又は医師の不足等により被災地の住民が医療・助産の途を失った場合には、関係機関は迅速かつ的確な医療活動を実施し、負傷者の適切な保護を図るものとする。

防疫・保健活動は、災害後の感染症の発生、流行等を未然に防止するため、被災地における防疫活動を迅速に実施するものとする。また、住民の健康を保持するため、被災者に対する保健衛生活動を実施するものとする。

第1 医療救護活動

【救護班・警防班・市医師会・市歯科医師会・市薬剤師会・日本赤十字社・
松戸保健所（松戸健康福祉センター）】

災害発生時には、多数の傷病者の発生が予想される。このため市は、応急医療体制を確立し、関係医療機関及び各防災関係機関との密接な連携の下に、一刻も早い医療救護活動を行うものとし、必要に応じ、医療救護活動マニュアルに基づく活動を要請するものとする。

なお、保健活動については、保健師・看護師チームが市災害時保健活動マニュアルに基づき対応する。

1 情報の収集・提供

市（救護班）は、消防本部（警防班）及び流山市医師会等の協力のもとに以下について状況を把握し、県へ情報提供を行う。

- ア 医療施設の被害状況、診療機能の確保状況
- イ 避難所、救護所の設置状況
- ウ 医薬品等医療資器材の需給状況
- エ 医療施設、救護所等への交通状況
- オ その他参考となる事項

2 医療救護活動

(1) 実施機関

- ア 医療救護は、市長が行う。ただし、災害救助法が適用された場合は知事が行い、市長はこれを補助するものとする。
- イ 市長は、災害救助法が適用された場合においても、災害の事態が急迫して、知事の行う救助の実施を待つことが出来ないときは、救助に着手するものとする。

1章
総

則

2章

災害
予防
計画

3章

災害
応急
対策
計画

4章

災害
復旧
計画

附編

東海
地震
対応
計画

ウ 市単独で対応不可能な場合は、近隣市町村、県、国その他の関係機関の応援を得て実施する。

エ 災害発生時には、保健センターに流山市災害救護対策本部を設置し、医療救護活動マニュアルに基づき、県災害医療本部や松戸保健所（松戸健康福祉センター）等と連携して救護活動を行う。

(2) 災害救護対策本部による医療活動

ア 災害救護対策本部の設置

災害救護対策本部は市長の要請に基づき設置する。

また、災害救護対策本部は市災害対策本部や千葉県災害対策本部等と情報を共有し、必要な策を講じるものとする。

災害救護対策本部の設置を要請するときは、次の事項を明らかにして電話等により要請（日本赤十字社千葉県支部は県を通じて要請）するものとし、事後速やかに文書を提出するものとする。

- (ア) 災害発生の日時及び場所
- (イ) 災害の原因及び被害の概況
- (ウ) 出動を要する人員（班）及び資機（器）材
- (エ) 出動の期間
- (オ) その他必要な事項

表 3-6-1 関係機関

医 療 機 関	所 在 地	電 話
流 山 市 医 師 会	流山市西初石 4-1433-1 保健センター内	04-7155-2324
流 山 市 歯 科 医 師 会	流山市西初石 4-1433-1 保健センター内	04-7155-3355
流 山 市 薬 剤 師 会	流山市西初石 4-1433-1 保健センター内	04-7155-6871
日本赤十字社千葉県支部	千葉市中央区千葉港 5-7	043-241-7531

《資料 23・39》

イ 医療救護班の編成

市医療救護活動マニュアルに基づき編成する。

ウ 現場指揮

市内における救護活動は医師が行うものとし、救護対策本部長の指示の下、あらかじめ定めてある災害医療コーディネーターが調整する。

エ 医療救護班の業務内容

- (ア) 傷病者に対するトリアージ作業の実施
- (イ) 傷病者に対する応急措置
- (ウ) 後方医療施設への転送の要否及び転送順位の決定
- (エ) 軽症患者等に対する医療

- (オ) 避難所等での医療
- (カ) 助産救護

《様式9》

(3) 救護所の設置

市長により救護所の設置が決定された場合、災害救護対策本部は救護所を設置する。医療救護班は災害救護対策本部と連携を図り救護所において医療救護活動を実施する。

ア 救護所

救護所は、東深井中学校、常盤松中学校、南部中学校、東部中学校、南流山中学校（武道場・格技場）とし、傷病者が存在する限り継続して設置することを基本とするが必要に応じ規模の縮小等を検討する。

イ 救護所の表示・広告

市は、応急救護所を開設した場合はその表示を行って一般に周知するとともに、夜間は文字表示の赤色灯を掲げるものとする。

ウ 救護所の活動内容

- (ア) トリアージ：救護所ではなく避難所への案内や誘導
- (イ) 重症者及び中等症者を各医療機関に搬送する手配
- (ウ) 軽症者への応急対応
- (エ) 医薬品・衛生材料の需給状況を管理（救護対策本部へ報告・手配）
- (オ) 診療記録の作成
- (カ) 遺体発生状況に応じて死体検視及び死体検案書の作成、遺体安置所への搬送手配
- (キ) 救護対策本部との連絡等

(4) 現地総括者及び現地医療指揮者

ア 現地総括者

現地総括者は、救援部長又は救護班長が指名する者が務め、災害現場において現地医療指揮者及び現場出動の各部門責任者と現場活動が円滑に推進するよう必要な連絡協議を行い、業務の総合調整にあたる。

イ 現地医療指揮者

現地医療指揮者は、災害医療コーディネーターが務める。災害医療コーディネーターは、災害現場及び救護所における各救護班の医療活動の指揮をとる。

(5) 避難所救護センターの設置への協力

県は、被災者の避難所における避難生活が長期にわたると見込まれるときは、避難所内に避難所救護センターを設置し、医療救護活動を行う。市はこれに協力する。

(6) 医薬品等の調達

ア 医薬品、医療資器材の確保

1章
総

則

2章

災害
予防
計画

3章

災害
応急
対策
計画

4章

災害
復旧
計画

附編

東海
地震
対応
計画

市は、被害の状況に応じて次に掲げる機関に対し、医薬品等の確保、調達について協力要請を行うものとする。

表 3-6-2 医薬品の調達先

名 称	所在地	電話番号
松戸保健所 (松戸健康福祉センター)	松戸市小根本 7	047-361-2121
流山市薬剤師会	流山市西初石 4-1433-1 保健センター内	04-7155-6871

《様式 8》

イ 血液製剤の確保

血液製剤が不足した医療機関は千葉県赤十字血液センターに供給を要請する。

3 傷病者の搬送

(1) 後方医療施設の確保

救護班による応急手当の後、入院治療を要する傷病者の収容施設を必要に応じて広域的に確保するものとする。災害拠点病院は、他医療機関の機能維持状況等が不明な場合は、被災地からのとりあえぬ搬送先として、重症傷病者を受け入れる。医療機関は、転院搬送の必要がある場合に、医療機関での搬送調整が困難な場合は、市の災害救護対策本部に搬送先の確保を要請し、要請を受けた市の災害救護対策本部は搬送先の確保に努める。搬送先の確保を要請された市の災害救護対策本部において搬送先の確保が困難な場合は、県の災害医療本部に搬送先の確保を要請し、要請を受けた県の災害医療本部は搬送先の確保に努める。

表 3-6-3 県内の主な災害拠点病院

基幹災害医療センター	日本医科大学千葉北総病院 総合病院国保旭中央病院 医療法人鉄蕉会亀田総合病院 国保直営総合病院君津中央病院
地域災害医療センター (東葛北部)	松戸市立総合医療センター 東京慈恵会医科大学附属柏病院 千葉西総合病院

(2) 傷病者の搬送体制

大規模災害時には、多数の傷病者等が短時間に集中して発生するとともに、交通の途絶等が予想されることから、平常時と同様の搬送は極めて困難になることを踏まえ、傷病者等の搬送の原則を次のとおりとする。

ア 傷病者等を医療救護所又は医療機関へ搬送することに努める。

イ 緊急車両等による搬送は重症者を優先する。

- ウ 自ら移動することが困難な者の搬送は、被災現場から医療救護所へは市が、医療救護所から医療機関へは市及び県がそれぞれ防災関係機関との連携のもとに実施する。
- エ 市は、災害時の傷病者搬送を円滑に行うために、消防部と医療機関の間に通信手段を確保したうえで、救急自動車やヘリコプターを利用した広域搬送体制を確立する。
- オ 市民は、自らの安全を確保した上で、救護所等への搬送が必要と思われる傷病者等について、自ら搬送手段を確保して搬送し、又は、搬送できる者を探して搬送を依頼する等可能な範囲で協力する。

なお、救急自動車が確保できない場合は、市は輸送車両の確保に努めるものとし、ヘリコプターによる患者搬送に当たっては、関係機関と協議の上、次の受け入れ体制を確保する。

- ア 離発着場の確保、病院から離発着場までの搬送手配及び安全対策
- イ 傷病者の搬送先の離発着場及び受け入れ病院への搬送手配

《資料 51・52、様式 10・49～53》

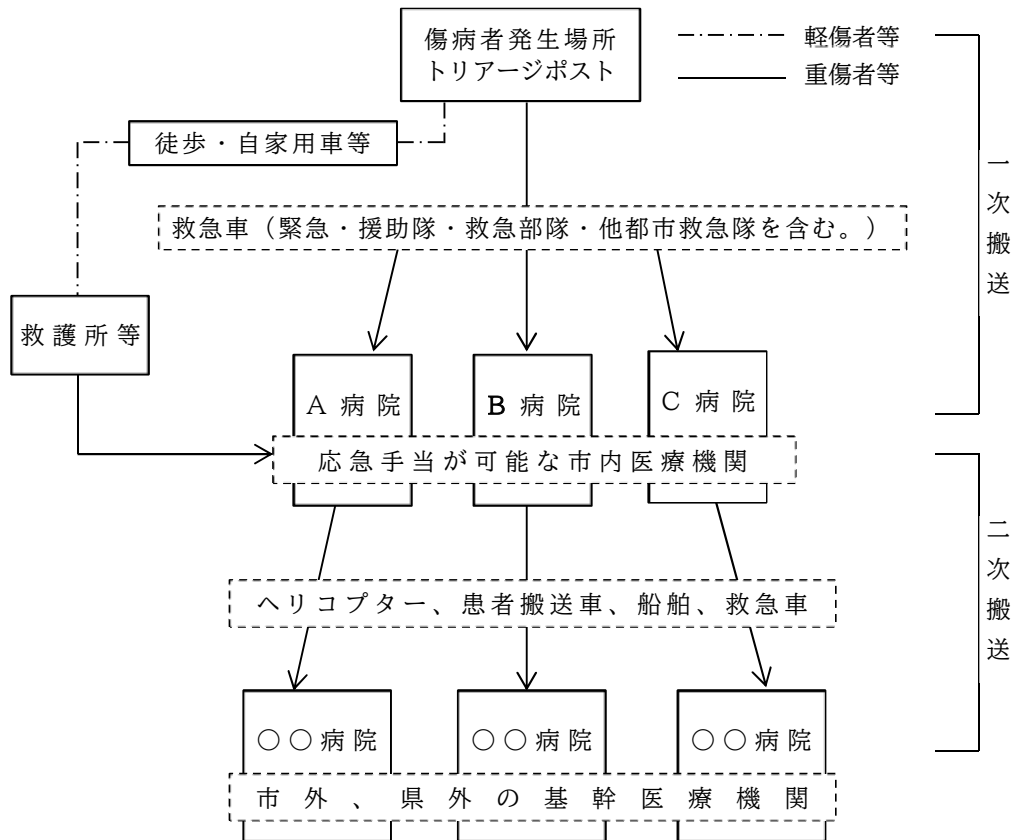


図3-6-1 搬送システム

1章
総

則

2章

災害
予防
計画

3章

災害
応急
対策
計画

4章

災害
復旧
計画

附編

東海
地震
対応
計画

4 応援要請

市長は、市医師会等の関係団体の長に医療救護班の出動を要請するほか、知事及び他の市町村長等に医療救護班やこころのケア班の派遣その他の応援を要請する等、必要な措置を講ずる。

5 応援の受け入れと活動の指揮及び調整

市災害救護対策本部の長は、救援者を受け入れ、その活動の指揮と調整を行う。

6 医療ボランティアの活用

災害時の医療救護活動においては、あらかじめ計画された救護班だけでは十分な対応が困難と予想されるため、市は医療ボランティアを確保し、迅速に対応できる体制を整備するものとする。

(1) 「担当窓口」の設置

救護班（健康福祉部健康増進課）は、災害発生後「医療ボランティア担当窓口」を設置し、医療ボランティアの受け入れを行うものとする。

(2) 「担当窓口」の運営

「医療ボランティア担当窓口」における主な活動内容は、次に示すとおり。

- ア 医療ボランティアの募集、登録、協力依頼、派遣
- イ 県の「受付窓口」との連絡調整
- ウ その他

(3) 医療ボランティアの活動内容

表 3-6-4 医療ボランティアの活動内容

ア 医師 看護師等	(ア) 医療救護班に加わり、応急救護所で医療活動を行う。 (イ) 被災地の医療機関において医療活動を行う。 (ウ) 後方医療施設において医療活動を行う。
イ 薬剤師	(ア) 医療救護班に加わり、応急救護所で調剤業務を行う。 (イ) 医薬品の仕分け・在庫管理等の業務を行う。
ウ 保健師等	避難所等を巡回し、被災者の健康管理や栄養指導を行うとともに、医療ニーズを把握し、医療救護班に連絡する。
エ 歯科医師 歯科衛生士	避難所等を巡回し、被災者の歯科診療を行う。

7 助産活動

災害のため助産の途を失った者に対して、分娩の介助及び分娩の前後にわたる処置を確保し、その保護を図るものとする。

(1) 実施機関

- ア 助産活動は、市長が行う。ただし、災害救助法が適用された場合は知事が行い、市長はこれを補助するものとする。
- イ 市長は、災害救助法が適用された場合においても、災害の事態が急迫して、知事の行う救助の実施を待つことが出来ないときは、救助に着手するものとする。
- ウ 市限りで対応不可能な場合は、近隣市町村、県、国その他の関係機関の応援を得て実施する。

(2) 災害救助法が実施された場合の実施基準

ア 助産の対象

災害発生の日以前又は以後の7日以内に分娩した者で、災害のため助産の途を失った者に対して実施する。

イ 助産の範囲

助産は次に掲げる範囲で行う。

(ア) 分娩の介助

(イ) 分娩前後の処置

(ウ) 脱脂綿、ガーゼその他の衛生材料の支給

ウ 費用

支出できる費用は、救護班及び産院その他の医療機関による場合は使用した衛生材料及び処置費等の実費、助産師による場合は慣行料金の8割以内の額とする。

エ 期間

助産を実施し得る期間は、分娩した日から7日以内とする。

第2 防疫活動

【防疫衛生班・救護班・松戸保健所（松戸健康福祉センター）】

災害による衛生環境の悪化や被災者の身体的・精神的な抵抗力の低下を背景として、被災地に感染症等が発生する可能性があるため、防疫活動を迅速に行い、混乱の防止を図っていくものとする。

1 実施主体

災害時の防疫は、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（平成10年法律第114号）（以下「感染症法」という。）に基づき、市及び松戸保健所（松戸健康福祉センター）が実施する。

1章
総

則

2章

災害
予防
計画

3章

災害
応急
対策
計画

4章

災害
復旧
計画

附編

東海
地震
対応
計画

2 防疫体制の確立

市及び松戸保健所（松戸健康福祉センター）は、災害時における応急防疫に関する計画を作成して実施するが、必要に応じ関係機関、近隣市町村の協力を得るものとする。

(1) 組織体制整備

市及び松戸保健所（松戸健康福祉センター）は、感染症等の蔓延及び食中毒発生の未然防止を目的とした防疫体制を確立する。

ア 薬剤・器具機材・人員等の確保

市及び松戸保健所（松戸健康福祉センター）は、災害時の防疫措置に必要な薬剤・器具機材等を迅速に調達し、防疫活動を行う人員を確保するものとする。

災害の規模により、市が保有する医薬品及び資機（器）材等が不足する場合は、その都度調達するものとする。

《資料 39》

イ 防疫衛生班の編成

救援部長は、松戸保健所（松戸健康福祉センター）と密接な連携のもと、救援部を中心として、応援職員及び作業員等により、災害の規模に応じた防疫衛生班の体制を編成する。

(2) 防疫計画の策定

市及び松戸保健所（松戸健康福祉センター）は、被害の状況等を考慮し、できるだけ詳しい防疫計画を作成するものとする。

表 3-6-5 防疫業務

防疫業務	業務内容
消毒	感染症患者及び保菌者発生家屋の内外、便所、給食施設等の薬品による消毒の実施
鼠族昆虫等駆除	汚染地域の鼠族昆虫等の発生場所に対する薬剤の散布及び発生原因の除去
臨時の予防接種	感染症予防上必要があるときは、臨時の予防接種を実施する。
検病調査	患者及び保菌者の早期発見に努めるため、迅速かつ計画的に検病調査（健康診断及び検便）を行う。

3 応急防疫活動の実施

(1) 消毒の実施

防疫衛生班は、災害により家屋周辺が不衛生になった場合等の必要に応じて、感染症法第 27 条の規定により、松戸保健所（松戸健康福祉センター）との連携により消毒を実施する。

市及び松戸保健所（松戸健康福祉センター）は、住民においても、自治会長等を通じて配布された薬剤（クロール石灰、逆性石けん、次亜塩素酸ナトリウム等）を用いて自ら家屋等の消毒を行うよう、指導するものとする。

(2) 感染症患者等の入院

松戸保健所（松戸健康福祉センター）は、感染症の蔓延を防止するため必要があると認めるときは、患者又は保菌者に入院を勧告するものとする。

(3) 防疫に関する広報の実施

地区住民の社会不安の防止を図るため、広報活動の強化に努める。

4 記録の整備及び状況等の報告

市は、災害発生後警察署及び消防署等とも連絡をとり、被害状況等の情報を収集するとともに、防疫措置の必要な地域又は場所等を把握し、相互に情報の伝達を行うものとする。

また、医療機関においても、被災者に係る感染症患者や食中毒の発見に努めるとともに、発見した場合若しくは疑いのある場合には、市及び松戸保健所（松戸健康福祉センター）への通報連絡を迅速に行うものとする。

なお、適切な防疫措置を講じるため、被災地に設けられる救護所との連絡を密にするものとする。

市は、患者の発生状況や防疫活動の状況等を随時松戸保健所（松戸健康福祉センター）に報告する。

5 食品衛生監視

市（防疫衛生班）及び松戸保健所（松戸健康福祉センター）は、被災地において供給される炊出しによる食事及び他の場所から調達される弁当等の食品の安全を確保するため、炊出し場所や弁当調製施設の衛生指導を行うとともに、次の食品衛生監視活動を実施するものとする。

(1) 被災地周辺の営業施設及び臨時給食施設の指導

- ア 手洗い消毒の励行
- イ 食器及び器具の洗浄消毒
- ウ 原材料及び食品の適正保管
- エ 飲料水の衛生的取扱い

(2) 被災地の営業施設の監視指導

- ア 停電により腐敗又は変敗した食品の供給防止
- イ 施設、機械又は器具の洗浄消毒
- ウ 使用水の現場検査
- エ 従事者の衛生管理

1章
総

則

2章

災害予
防計画

3章

災害応
急対策
計画

4章

災害復
旧計画

附編

東海地
震対応
計画

6 飲料水の安全確保対策

松戸保健所（松戸健康福祉センター）は、地震の影響等により飲料水の汚染等のおそれがある場合は、飲料水健康危機管理対策活動要領に基づき対応するとともに、市町村と協力して被災者に対し適切な広報及び指導を行う。

第3 保健活動

【救護班・庁内のPSW（精神保健福祉士）・松戸保健所（松戸健康福祉センター）・医療機関】
保健活動の目的は、災害発生時に、住民の生命・安全な暮らしの確保を図り、避難生活に伴う二次的な健康被害を予防しながら、中長期的な健康管理全般への支援を行うことである。

1 医療機関の状況把握と広報

地域の病院、診療所、歯科診療所、薬局の被災状況及び稼働状況について把握し、受診可能な医療機関等の情報を住民に広報する。避難所での情報や住民からの直接問い合わせなどから、負傷者など医療を必要とする人を把握し、傷病の状態に応じて、適切な医療機関を紹介する。

2 巡回医療

医療救護班は三師会との連携のもと巡回診療を行う。感染症発生等、避難所環境が懸念される避難所を優先して巡回する。

3 巡回健康相談・保健指導

医療救護班は避難所及び在宅避難者の健康状態等の把握、エコノミー症候群の予防、療養相談、精神保健相談（こころのケア）、栄養相談等のため、三師会と連携して保健師等による巡回健康相談を行う。要配慮者については松戸保健所、社会福祉課、障害者福祉課等と連携を図って実施する。避難所を健康の視点からアセスメントし、必要に応じて巡回医療につなげる。

4 食中毒や感染症等の予防

医療救護班は、避難所生活等における食中毒や感染症予防について指導を行う。食中毒や感染症の可能性を察知した場合は松戸保健所へ報告し、対応について協力する。

第4 行方不明者の搜索及び遺体収容埋葬等計画

【避難誘導救援班・防疫衛生班・市医師会・市歯科医師会・流山警察署・警防班・自衛隊】
市は、災害により行方不明者が発生したときは関係機関と協力して、迅速に搜索活動を実施するものとする。

また、災害現場から遺体が発見されたときは速やかに身元確認等を行い、遺体の安置、火葬、埋葬等の処理を行うものとする。

1 安否情報の提供

市は、消防や警察等と協力して被災者の安否に関する情報を収集し、親族等から照会があったときは、安否情報を提供するように努める。

なお、提供に当たっては、人命に関わるような緊急性の高い応急措置に支障を及ぼさないように配慮し、配偶者からの暴力等を受ける危険がある場合等については、居所が知られることのないよう個人情報の管理の徹底に努める。

《災害対策基本法第86条の15》

2 行方不明者の搜索

(1) 行方不明者の搜索依頼の受付

ア 行方不明者相談所の開設

市及び警察署は、必要に応じて市庁舎、警察署及びその他の場所に、行方不明者相談所を開設し、行方不明者の搜索依頼の受付及び迷子等の保護に関する相談活動を行うものとする。

イ 行方不明者の届出を受けたときは、氏名、身体的特徴、着衣等について可能な限り詳細に聞き取り、記録する。

ウ 行方不明者の届出については、まず避難所収容記録簿を確認する。

エ 市災害対策本部で把握している災害の規模、被災地の状況に関する情報資料、安否情報等により、すでに死亡していると推定される者の名簿（遺体調書）を作成する。

(2) 行方不明者の搜索

ア 市及び警察署は、行方不明者の搜索願いを受理したときは、避難所、病院その他関係施設に必要な手配を行う等、該当者の発見に努める。

イ 市及び警察署は、行方不明者が多数に及ぶときは必要により部隊を編成し、大規模な被災地域を重点とした搜索活動を行い、行方不明者の発見に努める。

ウ 警防班は、災害の状況から判断して必要があると認めるときは行方不明者の搜索及び救出を、警察署、自衛隊等関係機関の協力を得て遅滞なく実施するものとする。

(3) 迷子等の保護

ア 市及び警察署は、迷子等を保護したときは、避難所、病院その他関係機関・施設に対する必要な照会、手配を行い、保護者等の発見に努める。

イ 市及び警察署は、保護した迷子等のうち、保護者等の引取人がない者及びそれが容易に判明しない者については、児童相談所、福祉事務所に通告又は引き継ぐ。

(4) 救出活動の実施

行方不明者の搜索、救出活動に当たっては、市災害対策本部、警防班、消防団、警察署、自衛隊等の関係機関が連携を密にし、迅速に必要な人員、資機材を投入して救出活動に万全を期すものとする。

1章

総

則

2章

災害
予防
計画

3章

災害
応急
対策
計画

4章

災害
復旧
計画

附編

東海
地震
対応
計画

3 遺体の搜索処理等

災害により現に行方不明の状態にあり、かつ周囲の事情によりすでに死亡していると推定される者の遺体を搜索し又は災害の際に死亡したものについて遺体識別等のための処理を行い、かつ遺体の応急的な埋葬等を実施するための計画とする。

(1) 実施機関

- ア 遺体の搜索、収容、処理及び埋葬等は、市長が行う。ただし、災害救助法が適用された場合は知事が行い、市長はこれを補助するものとする。
- イ 市長は、災害救助法が適用された場合においても、災害の事態が急迫して、知事の行う救助の実施を待つことが出来ないときは、救助に着手するものとする。
- ウ 災害救助法が適用された場合においても、知事が救助を迅速に行う必要があると認めるとき、遺体の搜索及び埋葬等については、知事の指示により市長が救助を行うものとする。
- エ 市が加入している一部事務組合で対応不可能な場合は、「千葉県広域火葬計画」に基づき、近隣市町村、県、国その他の関係機関の応援を得て実施する。

(2) 遺体の搜索

表 3-6-6 遺体の搜索の実施基準

対象	災害により現に行方不明の状態にあり、かつ周囲の事情によりすでに死亡していると推定される者。 a. 死亡した者の居住地に災害救助法が適用されたか否かは問わないこと。 b. 死亡した者の住家の被害状況は関係がないこと。 c. 死亡した原因は問わないこと。
支出費用	舟艇その他搜索のための機械器具の借上費又は購入費、修繕費、燃料費、輸送費及び人件費の実費とする。
実施期間	災害救助法が適用された場合、遺体の搜索の実施期間は、原則として災害発生日から 10 日以内とする。

(3) 遺体の取扱い

- ア 遺体の取扱い
 - (ア) 災害現場から遺体を発見した者は、直ちに警察署又は交番にその旨を通報する。
 - (イ) 警察は、遺体の見分・検視を行う。
- イ 漂着遺体の処置
 - (ア) 市長は、市域に漂着した被災遺体について、身元の判明したものから直ちに当該市町村へ連絡し、状況によっては一時保管するほか、仮埋葬の処置をとる。
 - (イ) 遺体が他の自治体に漂着したと推定される場合は、関係自治体に対し、遺体の搜索及び処理について協力を要請する。

ウ 遺体の安置

- (ア) 遺体は、関係各部、各機関の協力を得て、遺体収容所（安置所）へ輸送する。
- (イ) 安置所について、遺体が多数の場合は、避難所に指定されていない公共施設又は寺院を利用するものとする。なお、適当な既存建物が確保できない場合は天幕等を設置して代用する。
- (ウ) 遺体の安置に当たっては、ドライアイス、納棺用品・仮葬祭用品等必要な資材を協定締結業者から調達する。

エ 遺体の検案

- (ア) 遺体の検案は、市医師会、市歯科医師会等の協力を得て行う。
- (イ) 遺体の検案は、死亡診断のほか、洗浄、縫合、消毒等の必要な処置を行うとともに、検案書を作成する。
- (ウ) 遺体の検案書に基づき、遺体調書を作成する。
- (エ) 棺に氏名及び番号を記載した氏名札を添付する。
- (オ) 身元不明者については、遺体及び所持品等を証拠写真に撮り、合わせて指紋採取、人相、所持品、着衣、その他の特徴を記録し、遺留品を保管する。

オ 遺体の引渡し

- (ア) 警察、地元自治会等の協力を得て、遺体の身元確認と身元引受人の発見に努める。
- (イ) 警察は、見分・検視及び医師による検案が終了し、遺族その他から遺体引き受けの申し出があったときは、遺体処理票により照合の上引き渡す。
- (ウ) 市は、遺族等の引き取り者がいない場合又は遺族等が火葬・埋葬を行うことが困難な場合には、応急的措置として火葬を行う。ただし、遺族等が火葬を拒否した場合を除く。
- (エ) 埋葬又は火葬に付する場合は、埋葬台帳により処理する。

(4) 遺体の処理

ア 災害救助法が適用された場合の実施基準

(ア) 対象

災害の際死亡した遺体の処理は、その遺族等が混乱のため行うことができない場合は、関係機関の協力のもとに実施するものとする。

実施に当たっては、防疫又は遺体の尊厳の確保等を図るため、遺体の円滑な輸送手段及び適切な安置施設並びに遺体の保存等に十分配慮するものとする。

1章
総

則

2章

災害
予
防
計
画

3章

災害
応
急
対
策
計
画

4章

災害
復
旧
計
画

附編

東
海
地
震
対
応
計
画

(イ) 処理内容及び支出費用

次に掲げる費用は、災害救助法施行細則によるものとする。

処理内容	処理に要する費用
遺体の洗浄、縫合、消毒	1体当たり 3,400 円以内とする。
遺体の一時保存	既存建物を利用する場合は当該施設の借上費とし、既存建物を利用できない場合は、1体当たり 5,300 円以内とする。 なお、ドライアイスの購入費等の経費が必要な場合は、当該地域における通常の実費を加算できる
救護班によらない検案	救護班によらない場合に限り、当該地域の慣行料金の額以内とする。
遺体処理のため必要な輸送費及び人件費	輸送費、人件費は、別途計上

(ウ) 実施期間

原則として災害発生の日から 10 日以内とする。

(5) 遺体の埋葬

ア 災害救助法が適用された場合の実施基準

対象	災害の際死亡した者に対して、その遺族が埋葬を行うことが困難な場合又は死亡した者に遺族がいない等のため埋葬が困難な場合。
埋葬の方法	・原則として遺体を火葬に付すことにより実施する。 ・原則として棺、骨つぼ等の現物支給及び火葬、納骨等の役務の提供による。
支出費用	1体当たり大人（12 歳以上）210,400 円以内 小人（12 歳未満）168,300 円以内とする。
実施期間	原則として災害発生の日から 10 日以内とする。

イ 原則として、災害応急納骨堂を市内の民間墓地内に確保する。

また、縁故者の判明しない焼骨又は縁故者が墓地を有していない焼骨は、一時保管し、縁故者が判明次第又は墓地を確保次第引き継ぐものとする。なお、無縁の焼骨は、無縁故者納骨堂に収蔵するか、寺院の無縁墓地に埋葬するものとする。

表 3-6-7 火葬場

名称	所在地	電話	緊急時最大火葬件数	
			2～3 日間	36 件/日
ウイングホール 柏 斎 場	柏市布施 281-1	04-7131-6649	10 日間	20 件/日

《様式 23》

(6) 広域火葬への対応

県は「千葉県広域火葬計画」（平成 20 年 4 月 1 日）に基づき、葬祭関係団体との災害時における応援協定を締結している。したがって、市は必要に応じて、県に依頼して葬祭関係団体に協力要請を行い、次の支援を受ける。

- ア 棺、葬祭用品の供給業務
 - (ア) 棺や納棺のために必要な物品の遺体検案所等への供給
 - (イ) 骨つぼ、骨箱の火葬場への供給
- イ 遺体の搬送業務
 - (ア) 遺体安置所から火葬場への遺体の搬送

第5 動物対策

【防疫衛生班】

1 動物の保護・救助等

松戸保健所（松戸健康福祉センター）及び動物愛護センターは、ペットが遺棄されたり逃げ出した場合には、東葛地域獣医師会等関連団体及びボランティアとの連携により、これらの動物を保護収容する。

- ア 獣医師会、動物愛護団体等を母体として「動物救護センター」を設置する。
- イ 救援活動は、飼育動物に対する餌の配布、負傷動物の収容・治療・保管、飼育困難動物の一時保管、所有者・新しい飼い主捜し、その他の相談を行う。
- ウ 保護動物の予防接種等を適宜実施する。

なお、避難所におけるペットとの同行避難については、第5節「第7 避難所の運営(6)」によるものとする。

2 危険動物への対応

危険動物が施設から逃亡した場合は、人への危害を防止するため、飼養者、警察官その他関係機関との連携の下に状況を把握し、必要な措置を講じる。

3 死亡獣畜の処理

災害によって死亡した獣畜等の処理は、飼い主が自らの責任で行うものとするが、自らの責任で処理できない場合又は路上に放置されている場合には、住民の通報等により、保健所と協議のうえ市が処理するものとする。

- ア 集中処理
 - 死亡獣畜で移動可能なものは、適当な場所に集めて覆土又は焼却の措置を行う。
- イ 個々の処理
 - 移動の難しいものについては、その場で他の影響を及ぼさないように個々に処理を行う。

1章
総

則

2章

災害予防計画

3章

災害応急対策計画

4章

災害復旧計画

附編

東海地震対応計画

第7節 救援計画

市は、災害によって住家に被害を受け、自宅で炊飯等ができず、日常の食事に支障をきたした被災者や被服等生活必需品を喪失した被災者に対し、応急的な炊出しや食糧、生活必需品の供給を行い、多様な被災者に配慮し、被災者の生活の安定を図るものとする。

なお、県からの救援物資の供給支援は、市町村からの要請や情報連絡員が把握した支援ニーズに基づいて行うことを原則とするが、通信の途絶や市町村機能の低下等により、要請活動が困難になる場合も想定し、要請を待たずに物資供給を行う、いわゆる「プッシュ型」支援などの積極的な支援も視野に入れた活動体制をとるものとする。

また、市は、大規模災害時において国からの「プッシュ型」支援等により必要な物資を確保することも視野に入れた活動体制をとるものとする。

第1 応急給水

【水道庶務班・給水工務班】

生命を維持していくためには、飲料水の確保が不可欠である。災害による水道機能の停止等により飲料水の確保が困難になった場合は、市は指定避難所などで応急給水活動を開始し、飲料水の供給に万全を期すものとする。

応急給水活動に当たっては、飲料水の確保と給水に必要な資機材を利用できる機動力を動員し、円滑な給水作業を維持するものとする。

なお、災害救助法が適用された場合については、「災害救助法による救助の程度、方法、期間及び実費弁償《資料35》」を参照すること。

1 実施機関

ア 飲料水の供給は、市長が行う。ただし、災害救助法が適用された場合は知事が行い、市長はこれを補助するものとする。

イ 市長は、災害救助法が適用された場合においても、災害の事態が急迫して、知事の行う救助の実施を待つことが出来ないときは、救助に着手するものとする。

ウ 災害救助法が適用された場合においても、知事が救助を迅速に行う必要があると認めるときは、知事の指示により市長が救助を行うものとする。

エ 市限りで対応不可能な場合は、近隣市町村、県、国その他の関係機関の応援を得るほか、民間協定による飲料水の緊急輸送を行い、応急給水を実施する。

オ 水道業者への応援要請については「災害時における水道復旧活動に関する協定」等により実施する。

2 応急給水計画の作成

(1) 水道機能の被害状況の早期把握

市は、飲料水の供給に当たり、水道機能の被害状況を早期に把握し、断水状況に即した応急給水計画を確立するものとする。

(2) 供給目標水量の設定

1日1人当たり3リットルの給水を基準とする。水道施設の復旧の進捗により順次増量する。また、病院等の救援・救護活動に必要な用水は別途確保する。

(3) 給水期間

給水期間は、災害発生の日から7日以内とする。

また、指定避難所等では、7日以内に仮配水管を設置するなどして、水道水を確保する。

3 応急給水資機材の調達

市は、給水計画に基づき、必要となる応急給水資機材等の調達を実施する。被害状況によっては、給水用の車両や資機材が不足する可能性があることから、相互応援協定に基づき、他市町村の水道事業者に応援を求め、さらに必要と認められる場合は県に調達を要請するものとする。

表 3-7-1 応急給水資機材保有状況

応急給水器具	容 量、数 量
給水車	容量 2 トン×2 台
給水タンク	200 リットル×3 個、500 リットル×4 基(コンテナ)、 1,000 リットル×18 基 (コンテナ)
飲料水袋	6 リットル×88,000 袋
応急給水栓	4 栓 32 台

令和5年6月現在

4 応急給水活動の実施

市は、浄水場及び災害用井戸等を有効利用し、さらに災害救助のため、緊急に飲料水が必要となった場合は、事業所や自家用井戸に飲料水の供給を要請して、応急給水所に輸送するほか、給水車等により応急給水を実施する。なお、浄水場からの輸送は、市保有車及び調達車両等によって行うものとする。

(1) 給水拠点

参考資料の《資料 24》を参照。

(2) 車両（給水車等）による給水

指定避難所に滞在している避難者及び集合住宅等の被災者で、本部長が必要と認めた被災者に対して、給水車等により応急給水する。

また、県営水道による応急給水は市からの要請や市対策本部の指揮の下、行う。

なお、通信の途絶や市機能の低下等により、要請活動が困難になる場合は、「プッシュ型」の応急給水支援を視野にいれた活動体制をとるものとする。

(3) 飲料水袋による給水

避難所が小さく、かつ点在している場合で、容器等の備えのない被災者及び一般の被災者に対し配給する。

(4) 給水活動の配慮事項

給水活動の実施に当たっては、次のような点に配慮する。

ア 優先的な給水

継続して多量の給水を必要とする救急病院等に対しては、優先的に給水を実施する。

イ 的確な広報

給水の場所や時間等の内容については、防災行政無線、貼り紙、チラシ、マスコミ等を用いて迅速かつ確実に伝達する。

ウ 衛生面の配慮

水の保管上の注意事項について広報を実施し、応急給水された水の衛生管理を確保する。

エ 要配慮者への対応

家屋等に被害がない断水地域では、指定避難所へ避難をせず、水道の復旧まで在宅のまま過ごす住民も多いと考えられる。

しかし、住民の中には、給水拠点まで出向くことが大きな負担になる高齢者や障害者等も存在することが考えられることから、このような要配慮者に対しても配慮するものとする。

オ 住民の協力

市は、給水時の混乱防止、高齢者等の要配慮者や中高層住宅の住人等への水の運搬支援について、自主防災組織やボランティアに協力を依頼するものとする。

5 給水施設の復旧対策

災害時には、給水区域内において漏水する事態が発生するため、市は作業員の動員体制を確立し、漏水防止のための制水弁操作及び臨時給水栓の設置等の応急復旧を速やかに行うものとする。

6 生活用水の確保及び供給

トイレ、炊事、風呂、洗濯等、普段の生活では1世帯当たり1日約200リットルを使うと言われている。

市は、被災後の時間推移に伴って生活用水についてのニーズも高まってくるため、要給水住民数と給水体制を勘案しながら、漸次1人当たり給水量を増やしていくものとする。

《資料 39》

第2 食糧の配布

【物資輸送班】

市は、災害によって被災者が炊事はもちろんのこと食糧の確保さえも困難になった場合に、被災者の生命・身体の安全を確保するため、迅速に食糧の供給活動を行うものとする。また、必要に応じて、応急対策に従事する者に対しても食糧の供給を行うものとする。

なお、災害救助法が適用された場合には、「災害救助法による救助の程度、方法、期間及び実費弁償《資料35》」を参照すること。

市の備蓄品の現状については、《資料27》を参照。

1 実施機関

ア 食糧の供給は、市長が行う。ただし、災害救助法が適用された場合は知事が行い、市長はこれを補助するものとする。

イ 市長は、災害救助法が適用された場合においても、災害の事態が急迫して、知事の行う救助の実施を待つことが出来ないときは、救助に着手するものとする。

ウ 災害救助法が適用された場合においても、知事が救助を迅速に行う必要があると認めるときは、知事の指示により市長が救助を行うものとする。

エ 市限りで対応不可能な場合は、近隣市町村、県、国その他の関係機関の応援を得て実施する。

2 食糧供給の対象者

- | |
|---|
| ア 避難所に収容された者 |
| イ 住家が全壊、全焼、半壊、半焼、床上浸水等により被害を受けたため、炊事ができない者 |
| ウ 病院、ホテル等の滞在者及び縁故先への一時避難者 |
| エ 災害現地において災害応急対策に従事する者で、食糧の供給を行う必要のある者（この場合は、災害救助法による措置としては認められない。） |

3 食糧の調達

政府所有米穀の調達については、千葉県を通じて行うものとする。また、米穀類の調達先は、協定に基づき、流山市米穀商組合とする。

乾パン、その他副食品は、備蓄のほか必要に応じて市内主要商店に緊急連絡し、現品確保の協力を求めるものとする。

《様式17・18》

(1) 農林水産省からの調達

ア 政府所有米穀の調達は、市長が必要とする米穀の数量を知事に要請し、知事は、農林水産省農産局長に対し、政府所有米穀の緊急の引渡要請を行うものとする。

1章

総

則

2章

災害
予防
計画

3章

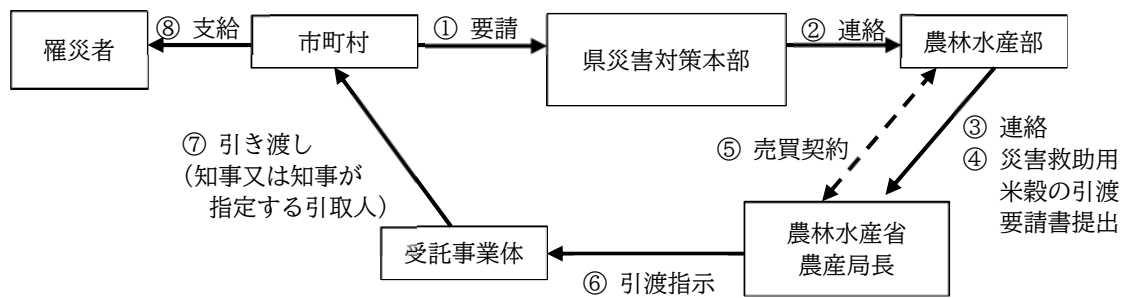
災害
応急
対策
計画

4章

災害
復旧
計画

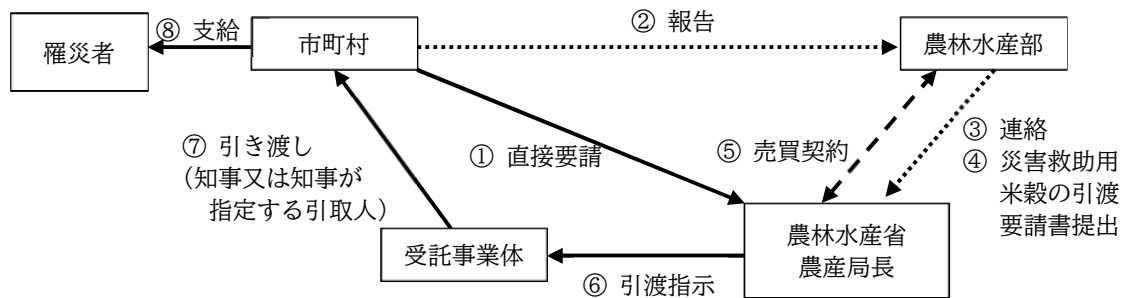
附編

東海
地震
対応
計画



イ 市が千葉県と連絡がつかない場合

交通通信が途絶し、被災地が孤立化してアの手続がとれないときは、市長は農林水産省農産局長に災害救助用米穀の引渡しを要請するとともに、併せてその旨を千葉県に連絡する。



(2) 精米計画

上記(1)の調達計画のうち、米穀販売業者から調達する米穀は精米で引渡しを受けるが、政府から直接売却を受けて調達する場合は、玄米引渡しであるから、精米による供給を受けられるよう、受託事業体へとう精を依頼する。

4 食糧の供給

(1) 供給計画の作成

物資輸送班は、本部長の指示に基づき緊急食糧の配給計画を策定し、必要な食糧の調達及び炊出しを行うものとする。なお、食糧の調達に当たっては、高齢者や乳幼児、アレルギー疾患患者等に配慮する。

(2) 調達の処理

物資が大量であり、かつ迅速な処理を必要とする場合は、他部の職員及びボランティアの協力を得て行うものとする。

また、集積した物資の仕分けや配送は、必要に応じて物流企業に協力を要請する。

(3) 食糧の配分及び炊出しの実施

市は、災害による被災者及び応急対策に従事する者に対する応急食糧の供給を、食糧の配分及び炊出しの実施によって迅速かつ円滑に行うものとする。

ア 自立段階に応じた食糧供給

避難所を開設した場合の食糧の供給は、次のような段階を踏まえ、避難者の自立段階に応じた供給を行うよう心がけるものとする。

段 階	具 体 例
第一段階：生命の維持	おにぎり、パン等すぐに食べられるもの
第二段階：心理面・身体面への配慮	温かい食べもの（煮物等）、生鮮野菜、野菜ジュース等
第三段階：自立心の誘発	食材の給付による避難者自身の炊き出し

イ 炊出しの実施方法

(ア) 炊出しは、市長が赤十字奉仕団等の協力を得て、指定避難所又はその近くの適当な場所を選定して実施する。

(イ) 配分もれ又は重複支給者がないようにするため組・班等を組織し、各組に責任者を定め、対象者を掌握する。

《様式 15・16》

5 食糧集積場所の指定及び管理

(1) 食糧集積場所の指定

市はとうかつ中央農業協同組合八木支店、流山支店、新川支店を食糧の集積場所として活用し、調達した食糧の集配を行うものとする。

表 3-7-2 食糧集積場所の連絡先

集 積 場 所	電 話	保管責任者
とうかつ中央農業協同組合八木支店	04-7158-2211	とうかつ中央農業協同組合 代表理事理事長
とうかつ中央農業協同組合流山支店	04-7159-1001	
とうかつ中央農業協同組合新川支店	04-7152-3171	

(2) 集積場所の管理

市は、食糧集積場所に管理責任者及び警備員等を配置し、管理に万全を期するものとする。

第3 生活必需品等の配布

【災対本部事務局・物資輸送班】

住居の被害等により、衣料や生活必需品等の確保ができなくなった住民に対しては、生活を維持していくために必要な物資を迅速に供給するものとする。

なお、災害救助法が適用された場合については、「災害救助法による救助の程度、方法、期間及び実費弁償《資料 35》」を参照することとする。

1 実施機関

ア 被服、寝具その他の衣料品及び生活必需品の給与又は貸与は、市長が行う。ただし、災害救助法が適用された場合は知事が行い、市長はこれを補助するものとする。

イ 市長は、災害救助法が適用された場合においても、災害の事態が急迫して、知事の行う救助の実施を待つことが出来ないときは、救助に着手するものとする。

ウ 災害救助法が適用された場合においても、知事が救助を迅速に行う必要があると認めるときは、知事の指示により市長が救助を行うものとする。

エ 市限りで対応不可能な場合は、近隣市町村、県、国その他の関係機関の応援を得て実施する。

オ 市はあらかじめ協定を締結した業者や商工団体等との連携のもと、生活関連物資等応急時に必要な物資の迅速な供給を行う。

2 衣料・生活必需品の供給の対象者

住家の被害が全壊（焼）、半壊（焼）等であって次に掲げる者とする。

ア 被服、寝具その他生活上必要な最低限度の家財を喪失した者

イ 被服、寝具その他生活必需物資がないため、直ちに日常生活を営むことが困難な者

3 衣料・生活必需品の供給

災害のため住家に被害を受け、日常生活に欠くことのできない被服、寝具、その他の衣料品及び生活必需品をそう失又はき損し日常生活を営むことが困難である者に対し、一時の急場をしのぐ程度の被服、寝具その他の衣料品及び生活必需品を給与又は貸与を行う。

(1) 基本的な供給物資

供給品目は、以下に挙げたものを基本とするが、状況に応じて次のような点を考慮するものとする。

ア 発災時期、被害や被災者の状況の考慮

衣料・生活必需品の供給に当たっては、災害発生の季節やライフライン機能の被害状況に応じた品目を供給する。

また、避難者数、年齢構成、健康状態、季節等を考慮し、状況に即した品目の選定及び必要数量の設定を行う。

イ 要求変化への対応

避難生活が長期化した場合、被災者の生活必需品に対するニーズも発災直後とは異なってくる。生活必需品の供給は、次のような段階を踏まえ、避難者の自立段階に応じた供給を行うよう心がけるものとする。

段 階	具 体 例
第一段階：生命の維持	毛布（季節を考慮したもの）
第二段階：心理面・身体面への配慮	下着、タオル、洗面用具、生理用品等
第三段階：自立心の誘発	なべ、食器類の供給 テレビ、ラジオ、洗濯機等の設置

このような変化に対応した物資の調達・供給を行うため、被災地内で必要とされている物資についての情報を被災地外へ発信して、効果的な救援物資を要請するものとする。

供給を行う物資は、次のとおり。

ア 寝具(毛布等)
イ 日用品雑貨(石鹸、タオル、歯ブラシ、歯磨き粉、トイレットペーパー、ゴミ袋、軍手、バケツ、洗剤、洗濯ロープ、洗濯バサミ、蚊取線香、携帯ラジオ、老眼鏡、雨具、ポリタンク、生理用品、ティッシュペーパー、ウェットティッシュ、紙おむつ等)
ウ 衣料品(作業着、下着、靴下、運動靴等)
エ 炊事用具(鍋、釜、やかん、包丁、缶切等)
オ 食器(箸、スプーン、皿、茶碗、紙コップ、ほ乳ビン等)
カ 光熱材料(ローソク、マッチ、懐中電灯、乾電池、LP ガス容器一式、コンロ等付属器具、卓上ガスコンロ等)
キ 燃料
ク その他(ビニールシート等)

(2) 供給の方法

物資輸送班は調達、供給を担当し、関係班の協力を得て行うものとする。市は可能な限り避難者、自主防災組織、ボランティア等の自主的活動により運営及び供給する。

なお、物資配布時には女性スタッフを配置し、生理用品、女性用下着等は、女性による配布とするよう努める。

(3) 生活必需品等物資の調達先

衣料・生活必需品等物資の調達先は次のとおりとし、あらかじめ市と締結している協定に基づき、調達するものとする。

4 物資の保管場所

購入した物資及び救援物資の一時保管場所はコミュニティプラザとし、文化会館、公民館等及び小・中学校への振り分けを行うものとする。

第4 緊急輸送

【災対本部事務局・財務会計班・流山トラック事業協同組合・物資輸送班】

市は、災害発生時における救援物資の輸送や重症患者の搬送、応急対策要員の派遣等を迅速に実施するため、緊急輸送道路や緊急輸送車両を確保するとともに、ヘリコプターの活用による輸送体制を確保するものとする。

1 輸送車両等の確保

市は、災害応急対策の実施において、人員及び救援物資の輸送を迅速かつ円滑に行うため、関係機関と協議の上、車両やヘリコプター等の輸送手段の確保を行うほか、救援物資の輸送拠点の整備等を行うものとする。なお、緊急通行車両の事前届出・確認については、本章第4節第2「5 緊急通行車両の確認等」を参照。

(1) 緊急輸送体制の構築

市は、被害状況を勘案しながら、道路、河川、ヘリコプターの臨時離着陸場等を総合的に活用し、災害対策活動の拠点間を効率的に結ぶ緊急輸送ネットワークの整備を図るものとする。

また、このような輸送手段の連結性を考慮した位置にある施設を、災害時の物流拠点として指定するものとする。

(2) 輸送車両等の確保

市災害対策本部の各部や防災関係機関は、原則として自己が保有若しくは直接調達できる車両等により輸送を行うものとするが、災害対策の実施に当たり必要とする車両等が不足若しくは調達不能のため輸送が不可能となった場合は、民間業者又は関係機関等に対して調達の要請をし、輸送力を確保するものとする。

なお、災害救助法が適用された場合については、「災害救助法による救助の程度、方法、期間及び実費弁償《資料35》」を参照することとする。

《資料39・63、様式10》

ア 車両

(ア) 市有車両の確保

市災害対策本部は、災害の種類・規模等に応じ、災害活動用の市有車両を確保するものとする。

(イ) 調達

市有車両が不足する場合は、車両等の調達必要数及び調達先を明確にし、次により調達するものとする。

- a. 市内での調達が不可能な場合には、必要に応じて県に対し調達の要請を行う。
- b. 市内の自家用及び営業用車両保有者に対して、あらかじめ協力を依頼しておき、災害の程度に応じて出動要請を行う。
- c. 市は、流山トラック事業協同組合に対して、協力の要請を行う。また、(一社)千葉県トラック協会に対しては、県を通じて協力要請を行うものとする。

《資料 39》

(ウ) 配車

市災害対策本部は、市災害対策本部各班への車両の配分を、被害の状況に応じて行うものとする。

イ 鉄道

道路の被害等により車両による輸送が不可能なとき又は遠隔地において物資を確保した場合等においては、必要に応じて東日本旅客鉄道(株)(JR 東日本)等に協力を要請するものとする。

ウ 船舶

陸上の交通が途絶する等の場合には、緊急船着場(三郷緊急船着場、松戸緊急用船着場)を利用し、水上輸送により行うものとする。

エ ヘリコプター

ヘリコプターが必要な場合は、電話等により必要事項を明らかにして県に要請するものとする。

また、さらにヘリコプターが必要な場合には、県を通じて自衛隊に派遣を依頼するものとする。

表 3-7-3 県の連絡先

勤務時間内／外	連絡先名称	NTT 電話番号	県防災 行政無線 電話番号	県防災 行政無線 FAX 番号	NTT FAX 番号
勤務時間内	防災対策課	043-223-2175	500-7361	500-7298	043-222-1127
勤務時間外	防災対策課	043-223-2178	500-7225	500-7110	043-222-5219

表 3-7-4 ハリコプターの臨時離着陸場

名称	所在地	電話	広さ m×m
新東谷防災広場	流山市大字流山 965-1	—	70×50

オ 燃料の調達

市は、応急対策燃料不足を避けるため、流山石油商組合から迅速な調達を行う。

《資料 39》

2 緊急輸送の実施

緊急輸送は、次の優先順位に従って行い、物資輸送班が担当するものとする。

なお、救援物資の緊急輸送に当たっては、被害状況によって必要な物資が異なるのに加え、発災後の時間推移に伴い物資の充足度や被災者のニーズが異なってくることから、被災地区の状況に十分配慮して物資を調達し、効率的な輸送を行うものとする。

《様式 11・19》

(1) 総括的に優先されるもの

- ア 人命の救助、安全の確保
- イ 被害の拡大防止
- ウ 災害応急対策の円滑な実施

(2) 災害発生後の各段階において優先されるもの

ア 第1段階（災害発生後の初動期）

- ・救急・救助活動・医療活動の従事者、医薬品等人命救助に要する人員及び物資
- ・消防・水防活動等、災害の拡大防止のための人員及び物資
- ・市外の医療機関へ搬送する負傷者及び重症患者
- ・市等の災害対策要員、ライフライン応急復旧要員等、初動期の応急対策要員及び物資
- ・緊急輸送に必要な輸送施設、輸送拠点の応急復旧、交通規制等に必要な人員及び物資

イ 第2段階（応急対策活動期）

- ・前記「ア 第1段階」の続行
- ・食糧、飲料水等の生命の維持に必要な物資
- ・傷病者及び被災地外へ退去する被災者
- ・輸送施設の応急復旧等に必要な人員及び物資

ウ 第3段階（復旧活動期）

- ・前記「イ 第2段階」の続行
- ・災害復旧に必要な人員及び物資
- ・生活必需品の供給
- ・郵便物の配達
- ・廃棄物の搬出

第5 労働力の確保

【災对本部事務局】

市は、災害応急対策を円滑に実施し、その成果を上げるため、労働力の雇用による労務供給体制を整えるものとする。

1 雇用の内容

市は、災害関係職員の動員、県や近隣市町職員の応援及びボランティアの動員等によるほか、次の作業を実施するため必要とするときは、従事者を雇用するものとする。

- ア 被災者の避難救出作業
- イ 救助物資の輸送及び支給
- ウ 医療助産のための移送及び医薬品の輸送
- エ 飲料水等の輸送
- オ 復旧作業及び機器の輸送・操作
- カ 遺体（行方不明者を含む。）の搜索
- キ その他の応急対策作業

2 職業安定所への求人

市は、従事者を必要とするときは、次の事項を付し松戸公共職業安定所（ハローワーク松戸）所長へ申し込むものとする。

- ア 職種別所要労働者数
- イ 作業場所及び作業内容
- ウ 労働条件
- エ 宿泊施設の状況
- オ その他必要な事項

1章
総

則

2章

災害
予防
計画

3章

災害
応急
対策
計画

4章

災害
復旧
計画

附編

東海
地震
対応
計画

第6 災害救助法に基づく従事者の雇用

【災対本部事務局】

1 雇用の基準

総務部長は、要員に不足を生じることが明らかな場合には県知事の許可を得て、市災害対策本部長名をもって従事者を雇用する。

2 雇用の対象業務

ア 医療、助産のための搬送業務

(ア) 救護所で処置できない重症患者及び緊急処置を必要とする患者を病院等に搬送する業務

(イ) 医師、看護師等の搬送業務

(ウ) 重症患者等を必要により搬送する業務

イ 被災者救出のために使用する機械器具の操作及び資材の運搬業務

ウ 遺体の捜索及び遺体の捜索に必要な機械器具の操作及び資材の運搬業務

エ 遺体の洗浄、消毒等の処置及び収容場所等への搬送業務

オ 飲料水の供給のために使用する機械器具の操作及び運搬、浄化用薬品の配分、配送業務

カ 救援物資等の整理、配分及び配送業務

(ア) 炊出し用の食糧品、調味料及び燃料等

(イ) 医薬品等

(ウ) 被服、寝具及びその他の日用品

(エ) 学用品

3 雇用の期間

県知事があらかじめ内閣総理大臣の承認を受け、救助の実施が認められている期間とする。ただし、延長が承認された場合は、自動的に期間が延長される。

4 雇用のあっせんの要請

従事者の雇用は原則として現地で行うものとし、雇用が不可能な場合は総務部長が市災害対策本部長名をもって、次の事項を明らかにして県知事に対しあっせんに要請するものとする。

ア 応援を必要とする理由

イ 作業内容及び従事場所

ウ 必要人員

エ その他の参考事項

5 雇用状況報告等

雇用状況について市は、救助種別ごとに日報形式で従事者雇用状況報告を作成するとともに、賃金台帳を作成するものとする。

- ア 従事者雇用状況報告（日報形式）
- イ 賃金台帳

1章
総

則

2章

災害
予防
計画

3章

災害
応急
対策
計画

4章

災害
復旧
計画

附編

東海
地震
対応
計画

第 8 節 広域応援要請計画

市は、災害が発生し、自力による応急対策等が困難な場合、あらかじめ締結した相互応援協定に基づき、迅速・的確な応援要請の手続を行うとともに、受入体制の確立を図るものとする。

第 1 市町村相互の応援

【災対本部事務局】

市は、災害の規模、初動期の状況等に基づき、現有の人員及び備蓄資機材では災害応急対策及び復旧対策の実施が困難であると判断したときは、関係法令、相互応援に関する協定等に基づき、速やかに協定締結市町村に応援を要請するものとする。

《災害対策基本法第 67 条》

1 他市町村への応援要請

市長は、市域にかかる災害について適切な災害応急対策を実施する必要があると認めるときは、以下の応援協定に基づき、他市町村の長に対し応援要請を行うものとする。

なお、災害の規模によっては、隣接市町のみならず、防災関係機関等及び広域的な市町村間での応援を要請するものとする。

表 3-8-1 他市町村との応援協定締結状況

協定の名称	締結先市町村名
災害時における東葛飾地域市町村間の相互応援に関する協定	市川市、船橋市、松戸市、野田市、柏市、我孫子市、鎌ヶ谷市、浦安市
災害時における千葉県内市町村間の相互応援に関する基本協定	千葉県及び千葉県下 54 市町村
災害時の応援に関する協定書等	福島県相馬市 長野県信濃町 石川県能登町 岩手県北上市 大阪府池田市 群馬県太田市
消防相互応援協定	野田市 柏市 埼玉県三郷市 松戸市

《資料 39》

2 他市町村への応援・派遣

市は、応援要請された場合には、支援体制を速やかに確立し、他市町村に対し応援を実施するものとする。ただし、緊急を要し要請を待ついとまがないと認められる場合には、自主的に他市町村への応援を開始するものとする。

(1) 応援要請が予測される場合の対応

応援要請が予測される場合には、迅速・的確にその状況を把握し、県や他市町村等に通報するほか、必要な情報交換を行うものとする。

(2) 支援体制の発足及び運営

市は、他市町村において大規模な災害が発生した場合には、関係部局で構成する支援体制を速やかに発足し、被災市町村への物資の供給や職員の派遣等の指示及び調整を行うものとする。なお、支援体制は、市災害対策本部に準じて組織し、運営するものとする。

(3) 被害情報の収集

市は、応援を迅速かつ的確に行うため、被害情報の収集を速やかに行うものとする。

(4) 応援の実施

市は、収集した被害情報等に基づき応援の決定を行い、被災市町村への職員の派遣及び物資の供給等、適切な応援方法を選択して実施するものとする。

なお、職員を派遣する場合には、職員が派遣先において援助を受けることのないよう、食糧、衣料から情報伝達手段に至るまで、応援側で賄うことができる自己完結型の体制とするものとし、派遣の単位は1週間～数週間程度とする。

(5) 被災者受入施設の提供等

市は、必要に応じて、被災市町村の被災者を一時受入れるための公的住宅、医療機関並びに要配慮者を受入れるための社会福祉施設等の提供若しくはあっせんを行うものとする。

3 広域避難

(1) 広域避難の調整手続等

ア 市は、災害の予測規模、避難者数等にかんがみ、市の区域外への広域的な避難、指定避難所及び指定緊急避難場所の提供が必要であると判断した場合において、県内の他の市町村への受入れについては市町村に直接協議し、他の都道府県の市町村への受入れについては県に対し他の都道府県との協議を求めるほか、事態に照らし緊急を要すると認めるときは、知事に報告した上で、自ら他の都道府県内の市町村に協議することができる。

イ 市は、指定避難所及び指定緊急避難場所を指定する際に併せて広域避難の用にも供することについても定めるなど、他の市町村からの避難者を受け入れることができる施設等をあらかじめ決定しておくよう努めるものとする。

1章

総

則

2章

災害
予防
計画

3章

災害
応急
対策
計画

4章

災害
復旧
計画

附編

東海
地震
対応
計画

ウ 県、市及び運送事業者等は、あらかじめ策定した具体的なオペレーションを定めた計画に基づき、関係者間で適切な役割分担を行った上で、広域避難を実施するよう努めるものとする。

エ 県、市、指定行政機関、公共機関及び事業者は、避難者のニーズを十分把握するとともに、相互に連絡を取り合い、放送事業者を含めた関係者間で連携を行うことで、避難者等に役立つ確かな情報を提供できるように努めるものとする。

(2) 広域避難者への支援

ア 避難者情報の提供

所在地（避難前住所地）の市町村や都道府県では、避難者の所在地等の情報把握が重要となっている。

避難者を受け入れた県及び市町村は、避難者から、避難先の市町村へ避難先等に関する情報を任意にいただき、その情報を避難前の都道府県や市町村へ提供し、避難者支援を円滑かつ効果的に行う。

イ 住宅等の滞在施設の提供

受入れ先市町村における公共施設等の受け入れ体制を補完するため、県及び市は、広域避難者に対し、公営住宅や民間賃貸住宅の借上げ等による滞在施設の提供に努める。

ウ 被災者への情報提供等

市は、被災者台帳の活用等により、被災者の居所の把握等情報収集を行うとともに、地域外避難者に対し広報紙の送付やインターネット等による情報提供に努める。

所在が確認できる広域避難者については、受入先都道府県、市町村と連絡を密にし、情報、サービスの提供に支障が生じないよう配慮する。

4 広域一時滞在

(1) 広域一時滞在の調整手続等

ア 市は、災害の規模、被災者の避難状況、避難の長期化等にかんがみ、市の区域外への広域的な避難及び指定避難所、応急仮設住宅等の提供が必要であると判断した場合において、県内の他の市町村への受入れについては市町村に直接協議し、他の都道府県の市町村への受入れについては県に対し他の都道府県との協議を求めることができる。

イ 市は、指定避難所を指定する際に併せて広域一時滞在の用に供することについても定めるなど、他の市町村からの被災住民を受け入れることができる施設等をあらかじめ決定しておくよう努めるものとする。

《参照 本章第5節「第8 広域一時滞在」》

第2 県及び国に対する応援要請

【災对本部事務局】

市は、大規模な災害が発生した場合、災害応急対策及び復旧対策の実施のために必要があると認めるときは、県及び国に応援を要請するものとする。

1 県への応援要請又は職員派遣のあっせん

市長は、県知事に対し、応援要請又は指定地方行政機関職員派遣のあっせんを求める場合は、次の事項を記載した文書をもって要請するものとする。

ただし、緊急を要し文書をもってすることができないときは、口頭又は電話等により要請し、事後速やかに文書を提出するものとする。

≪災害対策基本法第68条≫

(1) 応援要請時に記載する事項

- ア 災害の状況
- イ 応援を要請する理由
- ウ 応援を希望する物資、資材、機械、器具等の品名及び数量
- エ 応援を必要とする場所
- オ 応援を必要とする活動内容
- カ その他必要な事項

(2) 職員派遣あっせん時に記載する事項

- ア 派遣のあっせんを求める理由
- イ 派遣のあっせんを求める職員の職種別人員
- ウ 派遣を必要とする期間
- エ その他職員派遣のあっせんについて必要な事項

2 指定地方行政機関に対する職員派遣要請

市長は、市域における災害応急対策又は災害復旧のため、必要があると認めるときは、指定地方行政機関の長に対し、次の事項を記載した文書をもって当該機関の職員の派遣を要請するものとする。

- ア 派遣を要請する理由
- イ 派遣を要請する職員の職種別人員
- ウ 派遣を必要とする期間
- エ その他職員の派遣について必要な事項

第3 消防機関相互の応援

【予防消防班】

消防部長（消防長）は、災害の規模が大規模になることが予想され、現有消防力では対応が困難と判断されるときは、本部長（市長）の指示を受け、他の消防機関に応援を要請するものとする。

≪「流山市消防計画の広域応援・受援計画」≫

1章

総

則

2章

災害
予防
計画

3章

災害
応急
対策
計画

4章

災害
復旧
計画

附編

東海
地震
対応
計画

1 広域応援体制

消防長は、広域大規模災害に対処するため、次の体制をとるものとする。

この体制は、主に発災直後から国の要綱に定める緊急消防援助隊による体制が機能するまでの間、実施される。

《消防組織法第 39 条、第 44 条第 5 項》

(1) 千葉県広域消防相互応援協定に基づく体制

締結市町村等は、県内消防機関による広域的な応援が必要と認めるときは、この協定及びその具体的な活動マニュアルである「千葉県消防広域応援基本計画」に基づき、迅速な相互応援を行う。

《資料 39・51・52、様式 49～53》

(2) 大規模災害消防応援実施計画に基づく体制

全国の消防機関は、「大規模災害消防応援実施計画」に基づき、応援が必要と認めるときは、都道府県ごとの応援出動計画に基づき、応援活動を実施する。

2 緊急消防援助隊

県内の消防力を結集しても消防力に不足が生じる場合、県知事は消防庁長官に対し応援を要請する。消防庁長官は、必要があると認めるときは、他都道府県の知事又は当該都道府県内の市町村の長に対し、緊急消防援助隊の出動のため必要な措置をとることを指示する。

なお、市は、緊急消防援助隊が後方支援を行うための応急対策活動拠点として、次の施設を準備するものとする。

《消防組織法第 44 条第 5 項》

表 3-8-2 緊急消防援助隊の応急対策活動拠点

名 称	所在地	連 絡 先	目 標	面積 (㎡)	土地の 状況	車両駐車 可能台数
流山市総合運動公園駐車場	野々下 1-29-4	04-7158-0119 (流山市消防本部)	キックマンアリーナ (流山市民総合体育館)	4,800	アスファルト	20 台
流山市下花輪福祉会館駐車場及び広場	下花輪 227	04-7158-0119 (流山市消防本部)	流山市クリーンセンター	6,600	アスファルト、芝生	50 台

3 近隣市町との消防相互応援協定

消防組織法第 39 条の規定に基づき、消防相互応援協定を締結している近隣市町に対し、要請する。

表 3-8-3 消防相互応援協定締結状況

協定の名称	締結先市町村名
消防相互応援協定	松戸市、野田市、柏市、埼玉県三郷市
千葉県広域消防相互応援協定	千葉県下 54 市町村及び一部事務組合
茨城県高速自動車道等における消防相互応援協定	埼玉県三郷市他 25 市町村及び一部事務組合

《資料 39・47～52》

4 ヘリコプターの派遣要請

消防長は、必要と認めるときは「千葉県広域消防相互応援協定書に基づく航空特別応援実施要綱」に基づき、千葉県消防局に対し、ヘリコプターの派遣を要請する。

また、状況により航空輸送を必要とするときは、国・県・他自治体・自衛隊のヘリコプター出動の要請を行うものとする。

なお、自衛隊ヘリコプターの要請については、第3章「第9節 自衛隊派遣要請計画」による。

《様式 39～53》

5 応援要請の手続・方法

ア 本部長は、被害状況等の収集情報により応援要請の必要性を判断する。なお、判断に必要な被害情報等の初動期の情報は、概括的情報であっても応援要請の判断に用いるものとする。

イ 応援要請は、電話、その他の方法により要請し、事後速やかに必要な文書を提出するものとする。なお、応援要請するときの事項は、次のとおり。

ア	災害の種類
イ	災害発生場所
ウ	応援を要する人員、機械器具、消火薬剤等の種類、数量
エ	応援受入れ場所
オ	その他必要な事項

《千葉県広域消防応援協定》

6 応援隊との連携

予防消防班は、指揮系統、情報伝達方法等を明確にし、「千葉県消防広域応援基本計画」に基づき、応援隊との連携により効率的な消防応援活動を行うものとする。

- ア 災害状況の情報提供、連絡・調整
- イ 応援部隊の配置・活動場所の協議及び指示
- ウ 補給・休憩宿泊施設の整備・提供（学校・体育館等）
- エ 消防活動資機材の調達・提供

1章
総

則

2章

災害
予
防
計
画

3章

災害
応
急
対
策
計
画

4章

災害
復
旧
計
画

附編

東
海
地
震
対
応
計
画

第4 水道事業体等の相互応援

【水道庶務班・給水工務班】

本市の資源及び資機材だけでは十分な給水活動が行えない場合は、県内水道事業体等の中で締結した「千葉県水道災害相互応援協定」に基づき、県の調整の下に他の事業体等に応援要請を行う。

第5 資料の提供及び交換

【災対本部事務局】

市及び防災関係機関は、災害対策上必要な資料又は調査の成果を相互に交換する。市長は、災害応急対策に必要な職員の派遣措置が講じられるよう、あらかじめ関係資料を整備しておく。

第6 応援受入体制の確保と経費の負担

1 地方自治体等の応援受け入れ時の体制と経費

(1) 受入体制の確立

ア 連絡窓口

県及び他市町村等との連絡窓口は、災対本部事務局とする。

イ 受入施設の整備

市は、国、県及び他市町村等からの物資や人員等の応援を速やかに受け入れるための施設を定めるものとする。

また、ボランティア等の人的応援については、受入施設を定めておくものとする。

(2) 経費の負担

原則として、応援等を受けた次に掲げる費用は、市の負担とする。

ア 職員等の応援に要した交通費、諸手当、食糧費

イ 応援のために提供した資機材等物品の費用及び輸送費等

ウ 流山市民の広域一時滞在のために要した費用

《災害対策基本法施行令第18条》

2 消防機関の応援受け入れ時の体制と経費

(1) 受入窓口

予防消防班とする。

(2) 受入施設の整備

予防消防班は、人員、物資等の応援を速やかに受け入れるための施設を整備しておくものとする。

(3) 経費負担

応援隊による応援活動を受けた費用の負担方法は、所定の方法による。

第7 民間団体等に対する協力要請

【災対本部事務局】

市は、災害時応援協定を締結している民間団体に対し、必要に応じて所定の手続により、協定に基づく協力業務、資機材等の提供について協力を要請するものとする。

1 協力要請の手続・方法

ア 本部長は、被害状況等の収集情報により、協力要請の必要性を判断する。

なお、判断に必要な被害状況等の初動期の情報は、概括的情報であっても協力要請の判断に用いるものとする。

イ 協力要請は、概ね下記事項について、電話又は口頭で連絡し、後日文書により改めて処理するものとする。

- | |
|-----------------------------------|
| (ア) 被害の状況・協力を求める理由 |
| (イ) 協力を希望する活動内容、人員数 |
| (ウ) 協力を希望する地域及び期間 |
| (エ) 協力を希望する物資、食糧、資機材等の品名、数量及び受領場所 |
| (オ) その他必要な事項 |

ウ 応援要請に際しては、各協定等に定められた者が要請するものとする。

《資料39》

第8 市の受援体制の整備

市は、災害の規模や被災地のニーズに応じて、円滑に救援部隊や他の地方公共団体及び防災関係機関からの応援を受けることができるよう、市地域防災計画等に受援計画を位置づけるよう努めるものとし、受援先の指定、受援に関する連絡・要請の手順、災害対策本部との役割分担・連絡調整体制、応援機関の活動拠点、応援要員の集合・配置体制や資機材等の集積・輸送体制等について必要な準備を整えるものとする。

特に庁内全体及び各業務担当部署における受援担当者の選定や応援職員等の執務スペース確保を行うものとする。

第9節 自衛隊派遣要請計画

市長は、災害が発生し、生命・身体・財産の保護のため必要があると認めるときは、県知事を通じて自衛隊に対し災害派遣を要請するものとする。

なお、通信の途絶等により、県知事への依頼ができない場合には、直接最寄りの駐屯地司令等の職にある部隊の長に通知し、速やかにその旨を県知事に通知する。

《自衛隊法第83条》

第1 災害派遣要請の基準

【災対本部事務局】

市長は、できるだけ早期に災害の規模や被害情報を収集し、次に掲げる事項を基準として自衛隊の災害派遣を要請する。

- ア 人命又は財産の保護のため必要であり、かつやむを得ない事態と認められるとき
- イ 他に実施する組織等がないとき

第2 災害派遣要請の範囲

【災対本部事務局】

災害の状況、他の救援機関等の活動状況、要請内容、現地における部隊等の人員及び装備等によって異なるが、通常次に示すとおりとする。

表3-9-1 自衛隊の災害派遣を要請できる範囲

項目	活動内容
被害状況の把握	車両、航空機等状況に適した手段によって、情報収集活動を行い、被害の状況を把握する。
避難の援助	避難命令等が発令され、避難、立ち退き等が行われる場合が必要があるときは、避難者の誘導、輸送等を行い、避難を援助する。
遭難者等の捜索救助	行方不明者、傷者等が発生した場合は、通常、他の救援活動に優先して、捜索救助を行う。
水防活動	堤防、護岸等の決壊に対しては、土のう作成、運搬、積み込み等の水防活動を行う。
消防活動	火災に対しては、利用可能な消防車その他の防火用具（空中消火が必要な場合は航空機）をもって、消防機関に協力して消火に当たるが、消火薬剤等は、通常県または市町村等が提供するものを使用する。
道路又は水路の啓開	道路若しくは水路が損壊し、又は障害物がある場合は、それらの啓開、又は除去に当たる。
応急医療、救護及び防疫	被災者に対し、応急医療、救護及び防疫を行うが、薬剤等は、通常県又は市町村等の提供するものを使用するものとする。
人員及び物資の緊急輸送	救急患者、医師その他救援活動に必要な人員及び救援物資の緊急輸送を実施する。この場合において航空機による輸送は、特に緊急を要すると認められるものについて行う。
炊飯及び給水	被災者に対し、炊飯及び給水を実施する。
物資の無償貸付又は譲与	「防衛省所管に属する物品の無償貸与及び譲与等に関する省令」(昭和33年総理府令第1号)に基づき、被災者に対し生活必需品等を無償貸与し、又は救じゅつ品を譲与する。
危険物の保安及び除去	能力上可能なものについて、火薬類、爆発物等危険物の保安措置及び除去を実施する。
その他	その他の臨機の必要に対し、自衛隊の能力で対処可能なものについては、所要の措置をとる。

第3 災害派遣要請の手続

【災対本部事務局】

1 災害派遣要請の手続

市長は、県知事に対して次の事項を明記した文書により依頼するものとする。ただし、緊急を要する場合は電話等により依頼を行い、事後速やかに文書を提出するものとする。依頼を受けた県知事は、必要があると認められるときは、自衛隊に対して直ちに派遣を要請する。この場合、市長は、必要に応じて、その旨及び市域に係る災害の状況を自衛隊に通知するものとし、自衛隊に通知したときは、速やかにその旨を知事に通知する。

なお、県知事は事態の推移に応じ、派遣を要請しないことを決定した場合は、直ちにその旨を市長に連絡するものとする。

《様式5》

1章
総

則

2章

災害予防計画

3章

災害応急対策計画

4章

災害復旧計画

附編

東海地震対応計画

ア 提出（連絡）先	県防災危機管理部防災対策課
イ 提出部数	1部
ウ 記載事項	<ul style="list-style-type: none"> ・災害の状況及び派遣を要請する理由 ・派遣を希望する期間 ・派遣を希望する区域及び活動内容 ・連絡場所、連絡責任者、宿泊施設等その他参考となるべき事項

また、事態が急迫し、県知事に要請するいとまがない場合には、その旨及び当該地域に係る災害の状況を直接最寄りの駐屯地司令等の職にある部隊等の長に通知するものとし、事後速やかに所定の手続を行うものとする。

大規模な災害が発生した際には、自衛隊は、その活動が円滑に進むよう「提案型」の支援を行い、支援ニーズを早期に把握・整理する。

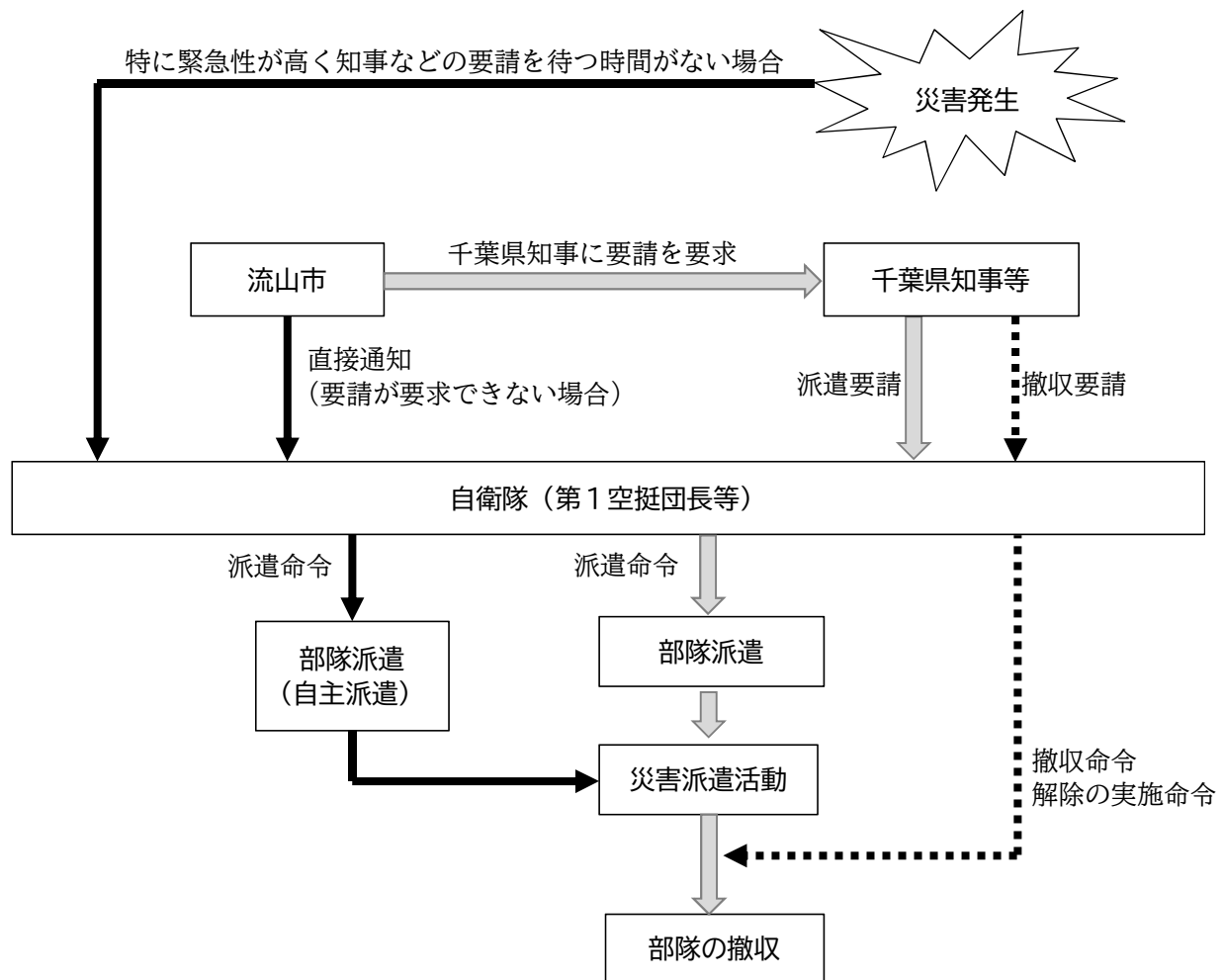


図 3-9-1 自衛隊災害派遣要請系統図

2 災害派遣の要請先

県知事は、原則として千葉隊区担当部隊長である第1空挺団長を通じて自衛隊に対する災害派遣要請を行うものとする。ただし、突発災害等において、人命の救助等のため緊急に災害派遣を必要とする場合は、最寄の駐屯地の部隊長に要請し、その旨を第1空挺団長に通報する。

表 3-9-2 自衛隊の連絡先

部隊名	連絡責任者	左記以外	NTT 電話番号 () は当直司令	県防災行政 無線電話
陸上自衛隊 第1空挺団 (習志野)	第3科 防衛班長	駐屯地 当直司令	047-466-2141 内線 218、235、236 (302)	632-721 632-725 (当直)
陸上自衛隊 需品学校 (松戸)	企画室 副室長	駐屯地 当直司令	047-387-2171 内線 202、203 (302)	636-721 636-722 (FAX) 636-723 (当直)

第4 自主派遣

【災对本部事務局】

自衛隊は、災害派遣要請のほか、次に掲げる事項を基準として自主的に部隊を派遣する。

- ア 災害に際し、関係機関に対して当該災害に係る情報を提供するため、自衛隊が情報収集を行う必要があると認められること。
- イ 災害に際し、都道府県知事等が自衛隊の災害派遣に係る要請を行うことができないと認められる場合に、直ちに救援の措置をとる必要があると認められること。
- ウ 災害に際し、自衛隊が実施すべき救援活動が明確な場合に、当該救援活動が人命救助に関するものであると認められること。
- エ その他災害に際し、上記に準じて特に緊急を要し、都道府県知事等からの要請を待ついとまがないと認められること。

第5 災害派遣部隊の受入体制

【災对本部事務局】

1 受入体制

市長は、派遣部隊の受入れに際しては次の事項に留意して、派遣部隊の救援目的が十分に達成できるように努めなければならない。

(1) 災害派遣部隊到着前

- ア 応援を求める活動内容について、派遣部隊到着後速やかに作業が開始できるよう計画し、資機材等を準備する。
- イ 派遣部隊及び県との連絡職員を指名し、連絡する。
- ウ 派遣部隊の宿营地及び駐車場等を準備する。

(2) 災害派遣部隊到着後

- ア 派遣部隊を目的地に誘導するとともに、作業が他の機関と競合重複しないよう、かつ最も効果的に分担できるよう、派遣部隊指揮官と協議する。
- イ 派遣部隊指揮官名、編成装備、到着日時、作業内容及び作業進捗状況等を県に報告する。

2 作業計画及び資機材等の準備

市長は、県知事に対し自衛隊の要請を依頼するに当たっては、なるべく先行性のある計画を次の基準により立てるとともに、作業実施に必要なとする十分な資機材の準備を整え、かつ諸作業に関係ある管理者の了解をとりつけるよう配慮するものとする。

- ア 作業箇所及び作業内容
- イ 作業箇所別必要人数及び必要機材
- ウ 作業箇所別優先順位
- エ 作業に要する資機材の種類別保管（調達）場所
- オ 派遣部隊の連絡責任者、連絡方法及び連絡場所

3 派遣部隊の使用施設

市長は、次の施設等を、自衛隊の使用等に講じるものとする。

- | |
|----------------------|
| ア 本部事務室 |
| イ 宿营地 |
| ウ 材料置場、炊事場（野外の適切な広さ） |
| エ 駐車場（車1台の基準は3m×8m） |
| オ ヘリコプターの発着場 |

4 ヘリコプターの臨時離着陸場

市長は、表 3-9-3 の場所をヘリコプターの臨時離着陸場とし、次の要領により設営するものとする。

- ア 着陸地点には、「H」記号を風と平行方向に向けて標示するとともに、ヘリコプターの臨時離着陸場の近くに上空から風向、風速の判定ができる吹き流しを掲揚する。
- イ 危害予防の措置
 - (ア) 離着陸地帯への立入禁止
 - 離着陸地帯及びその近傍等、運行上の障害となるおそれのある範囲には、人を立ち入らせない。
 - (イ) 防塵措置
 - ヘリコプターの進入方向に留意して、散水等の措置を講じるものとする。

表 3-9-3 ハリコプターの臨時離着陸場

名称	所在地	電話	広さ m×m
新東谷防災広場	流山市大字流山 965-1	—	70×50

第6 災害派遣部隊の撤収要請

【災对本部事務局】

市長は、自衛隊の災害派遣の目的を達成したときは、文書により速やかに県知事に対して撤収を要請するものとする。なお、県知事は、撤収を要請する場合、民心の安定及び民生の復興に支障がないよう、市長及び派遣部隊の長と協議して行う。

《様式6》

第7 経費負担区分

【財務会計班】

自衛隊の救援活動に要した経費は、原則として市が負担するものとし、その内容は概ね次のとおりとする。

- ア 派遣部隊が救援活動を実施するために必要な資機材（自衛隊装備に係るものは除く。）等の購入費、借上料及び修繕費
- イ 派遣部隊の宿営に必要な土地、建物等の使用料及び借上料
- ウ 派遣部隊の宿営及び救援活動に伴う光熱水費、電話料等
- エ その他救援活動の実施に要する経費で負担区分に疑義がある場合は、自衛隊と市が協議するものとする。
- オ 本市を含む他の自治体にわたる活動に対する経費は、当該自治体間の協議により決定するものとする。

第10節 生活関連施設等の応急復旧計画

市は、地震や豪雨による土砂災害の危険箇所や危険物施設等について、速やかに点検及び応急措置等を実施し、二次災害の防止に努めるものとする。

また、都市生活の基盤をなす水道・下水道・電気・ガス・通信・交通機関等のライフライン施設等の被害は、都市機能を麻痺させ、住民の生活や社会活動にきわめて大きな影響を与えることは、阪神・淡路大震災及び東日本大震災などで明らかである。このため、市及び各事業者は相互に連携を図り、応急復旧や二次災害の防止活動に努めるものとする。

第1 ライフライン施設等の応急対策

【災対本部事務局・秘書広報班・給水工務班・ライフライン関係機関（東京電力パワーグリッド(株)東葛支社・東日本電信電話(株)千葉事業部・(株)NTT ドコモ千葉支店・KDDI(株)・京和ガス(株)・京葉ガス(株)東葛支社）】

水道、下水道、電気、ガス及び通信等のライフライン施設は、住民の日常生活及び社会経済活動、災害発生時における被災者の生活確保等の応急対策活動において重要な役割を果たすものである。これらの施設が地震により被害を受け、その復旧に長期間要した場合、都市生活機能は著しく低下し、麻痺状態となることが予想される。このため、それぞれの事業者は、復旧時までの間の代替措置を講じるとともに、迅速に応急復旧体制を整備するものとする。

ライフライン施設の応急対策活動を迅速に進めるためには、災害発生後各施設の被害状況を速やかに把握して、それに対応した応急対策計画を策定し、実施していく必要がある。このため各ライフライン事業者は、被害情報の収集・伝達体制を確立するものとする。

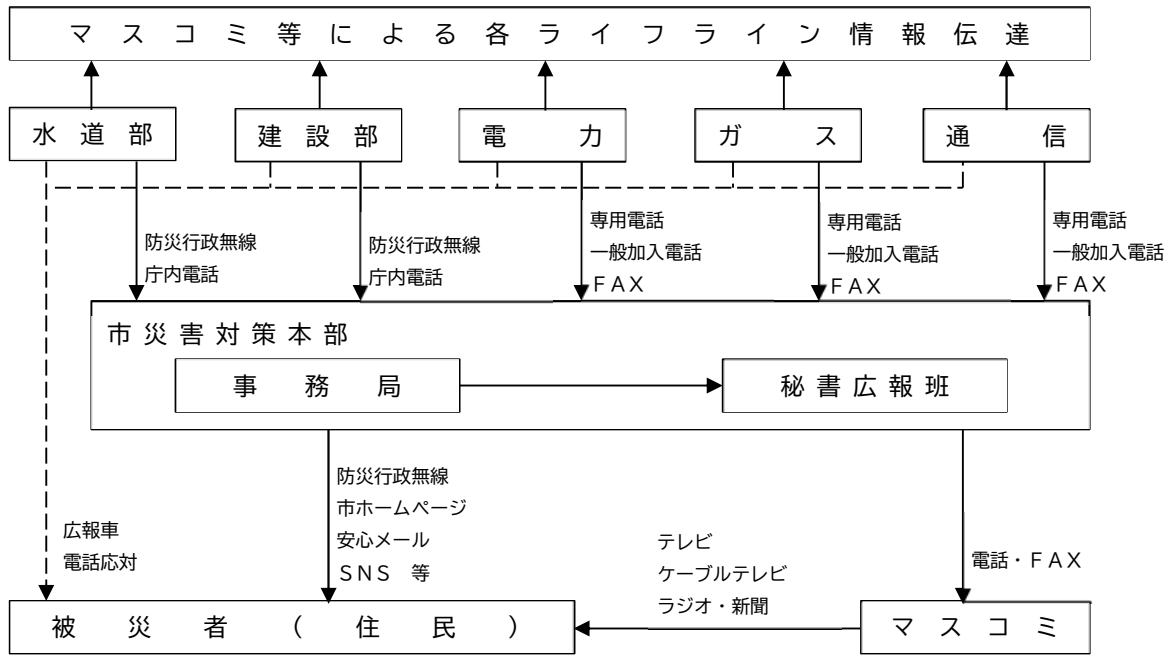
また、災害の規模によっては、本市だけでなく広範囲かつ大量にライフライン施設の被害が発生し、当該事業者だけでは復旧が進まないこともある。こうした場合に備えて各事業者は、相互に連携を図りつつ、県内及び県外の同業者に協力を求めて応援体制を確立し、円滑な対策の実施を図るものとする。

1 情報収集・伝達手段

水道、下水道、電力、ガス、通信のライフラインの被害情報及び復旧情報は、被災者にとって重要な情報である。

ライフライン情報の収集・伝達系統は、次図のとおりとする。ライフライン各社がライフラインの復旧情報を市の災対本部事務局に提供し、災害対策本部を通じて、秘書広報班から防災関係機関、マスコミ等へライフライン情報の提供を行うものとする。

市は、情報収集で得た航空写真、地図情報等については、ライフライン施設等の被害状況の早期把握のため、ライフライン事業者等の要望に応じて、情報提供に努めるものとする。



- ・被災後のライフライン情報（被害情報・復旧情報等）は、各事業者から災害対策本部事務局へ集約され、秘書広報班からマスコミや被災者へ伝達される。
- ・電気・ガス・通信事業者からは、独自に各マスコミへの情報提供がなされる。

図3-10-1 災害時ライフライン情報の収集・伝達系統

2 電力施設の応急復旧

(1) 災害時における危険予防措置

電力需要の実態にかんがみ、災害時においても原則として供給を継続するが、警察、消防機関等から要請があった場合等には、送電停止等適切な危険予防措置を講じる。

なお、建物の倒壊等により送電することがかえって事故を誘発するおそれがある等、東京電力パワーグリッド(株)が危険と判断した場合は、送電を停止し、各関係機関に連絡するとともに、必要な措置を講じ待機する。

また、東京電力パワーグリッド(株)は、大規模な災害発生のおそれがある場合、所有する電源車、発電機等も現時点の配備状況等を確認のうえリスト化するよう努めるものとする。

(2) 応急復旧対策

ア 被害状況の早期把握

被害状況把握の遅速は、復旧計画策定に大いに影響するので、あらゆる方法をもって早期把握に努める。

イ 復旧の順位

原則として、供給上復旧効果の大きいものより行う。

ウ 広報

感電事故ならびに漏電による出火を防止するため、次のとおり広報活動を実施する。

1章
総

則

2章

災害予防計画

3章

災害応急対策計画

4章

災害復旧計画

附編

東海地震対応計画

- (ア) 切れた電線や、垂れ下がった電線には絶対に触らないこと。
 - (イ) 使用中の電気器具のコンセントを直ちに抜くこと。
 - (ウ) 外へ避難するときは、安全器又はブレーカーを必ず切ること。
 - (エ) 電柱の倒壊、折損、電線の断線・垂下等を発見した場合は、速やかにカスタマーセンターへ連絡すること。
 - (オ) 建物の倒壊により損傷、又は浸水や雨漏りなどにより冠水した屋内配線、電気機器は危険なため使用しないこと。使用する場合は、絶縁検査を受けてから使用すること。
 - (カ) 無断昇柱、無断工事をしないこと。
 - (キ) その他必要な事項
- エ 広報手段
- (ア)報道機関（テレビ・ラジオ等）による広報
 - (イ)広報車等による広報

《資料 39》

3 通信施設の応急復旧

(1) 東日本電信電話(株)千葉事業部

ア 応急措置

通信設備の損傷又は異常輻輳等により、通信の疎通が困難になったり、通信が途絶するような場合においても、最小限度の通信を確保するため、次のとおり応急措置を行う。

- (ア) 通信の利用制限
- (イ) 災害時優先電話、警察・消防緊急通報回線の確保
- (ウ) 無線設備の使用
- (エ) 特設公衆電話の設置
- (オ) 非常用可搬型電話局装置の設置
- (カ) 回線の応急復旧
- (キ) 災害用伝言ダイヤル「171」、災害用伝言版「web171」の運用

イ 災害時の広報

通信が途絶、若しくは利用の制限を行ったときは、広報車、ラジオ、テレビ等によって次の事項を利用者に周知する。

- (ア) 通信途絶、利用制限の理由と内容
- (イ) 災害復旧措置と復旧見込時期
- (ウ) 通信利用者に協力を要請する事項
- (エ) 災害用伝言ダイヤル「171」、災害用伝言版「web171」の提供開始

(2) (株)NTT ドコモ

ア 応急措置

震災により通信設備に被害が生じた場合、又は異常輻輳時の事態の発生により通信の疎通が困難になったり、通信が途絶するような場合においても、最小限度の通信を確保するため、次の通り応急措置を行う。

- (ア) 通信の利用制限
- (イ) 非常通話、緊急通話の優先、確保
- (ウ) 可搬型無線基地局装置、移動基地局車等の設置
- (エ) 携帯電話、衛星携帯電話による臨時電話の運用
- (オ) 回線の応急復旧

イ 災害時の広報

通信が途絶し、若しくは利用の制限を行った時は、広報車、ラジオ、テレビ、インターネット等によって次の事項を利用者に通知する。

- (ア) 通信途絶、利用制限の理由と内容
- (イ) 災害復旧措置と復旧見込時期
- (ウ) 通信利用者に協力を要請する事項
- (エ) 「災害用伝言板」及び「災害用音声お届けサービス」の提供開始

(3) KDDI(株)

ア 応急措置

- (ア) 通信の疎通確保と施設の早期復旧に努める。
- (イ) 基地局の停電対策のため、移動電源車の出動を準備する。
- (ウ) 通信に輻輳が発生した場合には、通信の利用制限を行い必要な通信を確保するとともに、一般市民を対象に「災害用伝言板サービス」及び「災害用音声お届けサービス」による安否情報の伝達に協力する。

4 ガス施設の応急復旧

(1) 応急措置

- (ア) 官公庁、報道機関及び社内事業者等から、被害情報等の情報収集を行う。
- (イ) 非常災害対策本部の指示に基づき、各事業所は有機的な連携を保ちつつ施設の応急措置にあたる。
- (ウ) 施設を点検し、機能及び安全性を確認するとともに、必要に応じて調整修理する。
- (エ) 供給停止地域については、供給可能な範囲で供給系統の切り替え等を行い、速やかなガス供給再開に努める。
- (オ) その他、現場の状況により適切な措置を講じる。

1章
総

則

2章

災害
予防
計画

3章

災害
応急
対策
計画

4章

災害
復旧
計画

附編

東海
地震
対応
計画

(2) 災害時の広報

災害時には、供給区域全域の供給停止をすることなく、被害の程度に応じてブロック毎に供給を停止するが、ガスによる二次災害の防止、住民の不安解消のため、広報車による巡回のほか、消防署、警察署、報道機関等に連絡を要請し、あらゆる手段をつくして、被害地区におけるガス機器の使用上の注意事項、ガス供給状況、供給停止地区の見通しについて広報する。

ア 災害発生時にすべきこと

(ア) ガス栓を全部閉めること。

(イ) ガスメータのそばにあるメータコックを閉めること。

(ウ) ガスの臭いがする場合、火気使用は厳禁であること。この場合には、ガス栓・メータコックを閉め、直ちにガス会社に連絡すること。

(エ) 換気扇の使用は、スイッチの花火によって爆発の原因となるので避けること。

イ マイコンメータ（全面にランプがあるメータ）が作動してガスが出ない場合

(ア) グレーのメータの場合は、マイナスインプドライバーで左上の蓋を開け、内部の軸をドライバーで反時計回りにしっかりと回し、ランプの点灯を確認する。

(イ) クリーム色のメータの場合は、左上の丸い蓋を外し、中のボタンをしっかりと押し、ランプの点灯を確認する。

(ウ) 操作終了後3分間マイコンによる漏洩検査のためガスの使用はしないこと。

ウ 供給を停止した場合

(ア) ガス栓を開いてもガスが出ない場合は、供給を停止しているので、ガス栓、メータコックを閉め、ガス会社から連絡があるまで待つこと。

(イ) ガスの供給が再開されるときには、必ず、あらかじめガス会社が各家庭のガス設備を点検し、安全を確認するので、それまでガスを使用しないこと。

《資料 39》

5 水道施設の応急復旧

(1) 水道停止時の代替措置

応急給水活動については、本章第7節「第1 応急給水」に示した要領で実施する。

(2) 応急復旧の実施

ア 作業体制の確保

市は、被害状況を迅速に把握し、速やかに作業体制を確立するものとする。

また、広域的な範囲で被害が発生し、市のみでは作業が困難な場合は、「千葉県水道災害相互応援協定」のもと、県に対し協力を要請するものとする。

水道業者への応援要請については「災害時等における水道復旧活動に関する協定」等に基づき実施する。

イ 応急復旧作業の実施

市は、次に示す応急復旧の行動指針に基づき、応急復旧作業を実施する。その際、医療施設、指定避難所、福祉施設、老人施設等の施設については、優先的に作業を行うものとする。

応急復旧の行動指針

- ・施設復旧の完了の目標を明らかにする。
- ・施設復旧の手順及び方法を明らかにする。特に、応急復旧を急ぐ必要がある基幹施設や避難所等への配管経路を明らかにする。
- ・施設復旧にあたる班編成(人員・資機材)の方針を明らかにする。その際には、被災して参集できない職員がいることを想定して行うものとする。
- ・被災状況を迅速に調査し明らかにするとともに、被災状況に応じた漏水箇所の切り離し等の緊急措置を講じる。
- ・応急復旧の資機材の調達方法を明らかにする。
- ・応急復旧の公平感を確保するため、復旧の順序や地区ごとの復旧完了予定時期の広報等、応急復旧実施時に行うべき広報の内容及び方法を明らかにする。

(ア) 配管設備破損の場合

配水管の破損が小規模な場合は、応急修理により給水を開始するほか、弁操作により他系統の管網より給水を行うものとする。

また、配水管の破損が大規模な場合は、復旧が困難な地区に対して、路上又は浅い土被りによる仮配管を行い、仮設給水栓を設置するものとする。

(イ) 水道水の衛生保持

水道施設が破壊されたときは、破壊箇所から有害物等が混入しないよう処理するとともに、特に浸水地区等で悪水が流入するおそれがある場合には、水道の使用を一時停止するよう住民に周知するものとする。

ウ 応急復旧資機材の確保

市は、削岩機、堀削機等の応急復旧用資機材が不足する場合は、県に対し調達を要請する。

エ 被害発生の把握及び緊急措置

浄・給水場施設や管路の点検により、被害情報を迅速に把握するとともに、火災の発生状況を確認のうえ、漏水箇所の切り離し等の緊急措置を講じて、被害の拡大及び二次災害の防止を図る。

オ 住民への広報

市及び水道工事店等は、断・減水の状況、応急復旧の見通し、応急給水所の設置等について、住民への広報を実施するものとする。

《資料39》

1章

総

則

2章

災害
予防
計画

3章

災害
応急
対策
計画

4章

災害
復旧
計画

附編

東海
地震
対応
計画

6 下水道施設の応急復旧

(1) 応急活動体制

管轄する下水道施設に地震災害の発生するおそれのある場合には、即時に応急防災活動を実施する。また、応急対策活動が円滑に遂行できるように、流域下水道業務継続計画の維持改善等に努める。

(2) 公共下水道停止時の代替措置

ア 公共下水道使用制限の周知

市は、下水道管（汚水）の使用が不可となった区域に対して防災行政無線、広報車等により使用を制限する周知を行う。

イ 仮設トイレの設置

市は、指定避難所等に仮設トイレを設置するものとする。

(3) 応急復旧の実施

ア 作業体制の確保

市は、被害状況を迅速に把握し、速やかに作業体制を確立する。

また、広域的な範囲で被害が発生し、市のみでは作業が困難な場合は、県に対し協力を要請するものとする。

イ 応急復旧作業の実施

市は、管渠、マンホール内部の土砂の浚渫、止水バンドによる圧送管の止水、可搬式ポンプによる下水の送水、仮水路、仮管渠の設置等を行い、排水機能の回復に努めるものとする。

ウ 住民への広報

市は、被害状況、応急復旧の見通し等について、住民への広報を実施するものとする。

第2 道路・橋梁

【道路班】

災害発生時の避難、救護及びその他応急対策活動上重要な公共施設をはじめ、道路等の公共土木施設は、住民の日常生活及び社会経済活動はもちろんのこと、災害時の応急対策活動においても極めて重要な役割を果たすものである。

したがって、これらの施設についての応急対策実施体制を整備し、迅速な対応を図るものとする。

1 応急対策実施体制の確立

(1) 応急対策実施計画の策定

道路等の公共土木施設の応急対策は、災害後の利用者の安全確保や市民生活及び社会経済活動の確保の面からも迅速に行っていく必要があるため、地震発生後、各施設の被害状況を速やかに把握し、それに対応した応急対策計画を策定し、直ちに対策を実施するものとする。

なお、事前対策として、各公共土木施設管理者が施設被害状況の収集・伝達体制の整備を図っておくことが必要である。

(2) 協力体制の確立

市や民間業者等は、施設の応急対策に関し、行政と民間業者、また地域間や業者間の連携・協力を図り、効率よく作業を進めるものとする。

2 道路の応急復旧

(1) 応急措置

市は、被害を受けた道路、橋梁及び交通状況を速やかに把握するため、パトロールカーにより巡視を実施するとともに、地域住民等からの道路情報の収集に努めるものとする。

また、情報収集に基づき道路、橋梁に関する被害状況を把握した後は、交通規制及び広報等の対策と、必要に応じて迂回路の選定を行い、交通路の確保に努めるものとする。

なお、道路に埋設されている上・下水道等の各施設の被害を発見した場合にも、道路管理者及び各施設管理者に通報するとともに、住民の安全確保に努めるものとする。

(2) 応急復旧対策

市は、被害を受けた道路を速やかに復旧し、交通の確保に努めるものとする。特に、緊急輸送道路を最優先に、復旧作業を実施し、機能確保に努める。

第3 交通施設

【各鉄道機関・各バス会社】

1 鉄道施設の応急対策

大規模な災害が発生したときには、多数の乗客が大量輸送する鉄道においては直接人命に係る被害が発生するおそれがある。

各鉄道機関は、災害時の安全確保と万一の場合の被害を最小限に止め、迅速かつ適切な応急措置を講じるものとする。

1章

総

則

2章

災害
予防
計画

3章

災害
応急
対策
計画

4章

災害
復旧
計画

附編

東海
地震
対応
計画

(1) 災害時の活動体制

ア 災害対策本部等の設置

災害により被害が発生した場合、各交通機関は全機能をあげて旅客及び施設の安全確保と緊急輸送を行うため、災害対策本部等を設置するものとする。

(2) 災害時の初動措置

ア 運転規制

表 3-10-1 地震発生時の鉄道運転規制

機関名	運 転 規 制 の 内 容
東日本旅客鉄道(株)	地震計のスペクトル強度 SI 値(カイン)及び運転規制区間により次の場合に分かれる。 ア 全列車を停止させ、点検後解除する。 イ 35km/h 以下の速度規制を実施し、乗務員からの異常動揺等の有無を確認後、速度規制を解除する。
首都圏新都市鉄道(株)	予測震度 4 以上の警報発信で全列車一旦停止、その後沿線地震計の震度による取扱いとする。 ア 震度 4 以下(計測震度 3.5 以上 4.5 未満) 通常運転を再開する イ 震度 5 弱(計測震度 4.5 以上 5.0 未満) 時速 35 km 以下の注意運転 ウ 震度 5 強以上(計測震度 5.0 以上) 全列車運転停止、安全確認まで運転見合わせ
その他の 民営鉄道	ア 震度 5 弱以上の場合、列車の運転を中止し、点検後逐次運転規制を解除する。 イ 震度 4 の場合、列車は速やかに安全な所で一時停止し、時速 25km/h 以下の速度で注意運転することとし、点検後逐次運転規制を解除する。

イ その他の措置

- (ア) 旅客誘導のための案内放送
- (イ) 駅員の配置手配
- (ウ) 救出、救護手配
- (エ) 出火防止
- (オ) 防災機器の操作
- (カ) 情報の収集

(3) 乗客の避難誘導

ア 駅における避難誘導

- (ア) あらかじめ定めた臨時避難場所に混乱が生じないように誘導する。

(イ) 旅客を臨時避難場所に誘導した後、市又は県があらかじめ定めた一時滞在施設の位置、災害に関する情報等を旅客に伝達し、秩序維持に協力する。

(ウ) 避難の措置情報については、可及的速やかに市災害対策本部に通報する。

イ 駅間における旅客の避難誘導

原則として乗客は降車させない。ただし、火災その他により、やむを得ず旅客を降車させる場合は要配慮者や線路の歩行に注意し、安全に降車させる。

(4) 災害発生時の救護活動

災害時には、駅従業員、乗務員が救急救護活動にあたるとともに、非常災害対策規則に基づき、救護活動にあたる。

(5) 災害時の広報活動

ア 駅では、旅客及び公衆に動揺、混乱を招かないよう注意するとともに、地震の規模、建造物の状態、落下物への注意、列車の運行状況、駅周辺の被害状況等について、放送案内を行う。

イ 乗務員は、被害の状況、運行の見通し、今後とるべき措置等について放送案内し、旅客の動揺、混乱を防止するよう努める。

2 バス輸送機関の応急対策

(1) 運転中の対応

ア 運転士は、災害による被害を受けた場合、又は受ける可能性の高い場合は直ちに運転を中止し、道路左側の安全な場所に停車し、車内乗客に対し冷静な行動を呼びかける。

イ バスを停車させる場合には、その停止位置がガソリンスタンド、高圧ガス貯蔵所、崖崩れのおそれのある場所、交差点、トンネル、橋の上又は橋の下、急坂、消火栓の周辺、電柱や塀の脇、高圧線の真下、その他危険と思われる場所は極力避ける。

また、やむを得ず車内客を乗せたまま近くに移動するときは、進路の安全を確認の上、移動する。

ウ 車両への防災上必要な措置

(2) 応急活動

被害の状況等により、災害対策本部等の設置及び要員の確保等、あらかじめ各機関で定めている防災体制を早期に確立し、速やかに次の措置を講じて被害の拡大防止に万全を期すものとする。

- ア 被害状況の把握
- イ 負傷者の救出救護
- ウ 旅客の安全確保、避難誘導（負傷者、幼児、障害者、高齢者、女性等を優先）、混乱防止
- エ 出火防止及び初期消火
- オ 車両、停留所施設、通信施設、電気設備等の点検、保全及び応急復旧
- カ 通信による災害情報の緊密化、防災機関との連携
- キ 応急輸送活動

1章	総則
2章	災害予防計画
3章	災害応急対策計画
4章	災害復旧計画
附編	東海地震対応計画

第4 その他公共施設

【建設庶務班・河川班・物資輸送班】

災害が発生した場合、河川、急傾斜地崩壊防止施設の被害状況を速やかに把握し、各施設の機能確保を図るため、各機関は災害活動を実施するとともに応急措置を行うものとする。

(1) 河川管理施設

地震により堤防、護岸等の河川管理施設が被害を受けた時、又はそのおそれがあるときは関係機関と協議して施設の応急措置を行う。

(2) 急傾斜地崩壊防止施設

急傾斜地崩壊防止施設が被害を受けた時、又はそのおそれのある時は関係機関と協議して必要な応急措置を行う。

(3) 農業用施設の応急復旧

具体的な技術対策については、「農林業災害対策資料(千葉県農林水産部作成)」を参照するものとする。

ア 災害後の対策

(ア) 点検

土地改良区は、調整池、農業用用水施設、農業用排水施設、幹線管水路施設について点検を行う。農道については、市において通行の危険等の確認、点検を行う。

(イ) 用水の確保

土地改良区は、調整池、用水施設、幹線管水路について、人命、人家、公共施設等に被害を及ぼすおそれの高いと判断されるものを優先に補修を行う。

(ウ) 排水の確保

土地改良区は、排水機による常時排水地帯について、可搬ポンプを確保し、優先的に排水を行う。

(エ) 農道の交通確保

市は、路面に崩落した土砂の取り除き等を行い交通の確保を図る。

第11節 応急教育計画

各学校は、「学校における地震防災マニュアル（平成24年3月）」を参考に作成した、各学校のマニュアルに基づき、防災体制を確立する。市教育委員会及び各学校長は、災害が発生した場合は児童・生徒の安全確保を最優先するとともに、災害のため平常の学校教育の実施が困難となった場合は緊密に連携して関係機関の協力を得て教育活動を確保し、学校教育の目的を達成するため、学校教育の早期再開に必要な応急措置を迅速に実施するものとする。

また、避難所との共存等については、市災害対策本部から派遣された責任者と連絡・調整を図りながら行うものとする。

第1 児童・生徒の安全確保

【教育庶務班・学校教育班・各学校】

市教育委員会及び各学校長は、災害発生が登校時間、在校時間あるいは夜間・休日のそれぞれの場合に応じ、あらかじめ整備した連絡系統を用いて体制を整え、児童・生徒の安全確保あるいは安否確認を行うものとする。

1 情報等の収集・伝達

災害発生時間を問わず、市は市教育委員会を通じ、学校に対して災害情報を伝達するとともに、学校は災害に対応する体制を確立するものとする。

- ア 市は、災害が発生し又は発生するおそれがある場合には、市教育委員会を通じて学校長に対し災害に関する情報を迅速・的確に伝達するとともに、必要な措置を指示する。
- イ 学校長は、関係機関から災害に関する情報を受けた場合には、教職員に対して速やかに伝達するとともに、自らもテレビ・ラジオ等により地域の被害状況等災害情報の収集に努めるものとする。
- ウ 学校長は、児童・生徒及び学校施設に被害を受け、又はそのおそれがある場合は、直ちにその状況を市教育委員会に報告するものとする。
- エ 教職員は、夜間・休日の場合は登校する等、あらかじめ定められた災害時の体制に基づき、対応するものとする。

2 児童・生徒の避難等

(1) 在校時の措置

在校時に災害が発生した場合、被害状況を把握するとともに、各学校における防災に関する計画に基づき応急措置を講じるものとする。

初動体制としては、幼児・児童・生徒の安全な避難誘導・掌握・安全確保、保護者への連絡・引き渡し、人的・物的な被害状況の把握、及び報告等の業務を行うものとする。

1章
総

則

2章

災害
予防
計画

3章

災害
応急
対策
計画

4章

災害
復旧
計画

附編

東海
地震
対応
計画

ア 情報の伝達

児童・生徒への災害情報の伝達に当たっては、混乱を防止するよう配慮して行う。

イ 避難の指示

学校長は、的確に災害の状況を判断し、児童・生徒の避難、集合場所の確認、避難場所等を迅速に指示する。なお、状況によっては、各学校の防災マニュアルに準拠した指示を行うものとする。

ウ 避難の誘導

学校長及び教職員は、児童・生徒の安全を確保するためあらかじめ定める計画に基づき誘導を行う。なお、校外への避難が必要である場合は、市やその他関係機関の指示及び協力を得ながら、適切な避難誘導を行うものとする。

エ 休校措置

学校長は、必要に応じ休校の措置をとる。

オ 下校時の危険防止

学校長は、通学路等の安全が確認された場合は、児童・生徒を下校させる。ただし、地震後には余震が発生する可能性が高い。下校途中における危険・事故を防止するため、児童・生徒に必要な注意を与えるとともに、状況に応じ通学区域毎の集団下校又は教員による引率等の措置を講じる。

カ 校内保護

学校長は、災害の状況により児童・生徒を下校させることが危険であると認める場合は、校内に保護し、速やかに保護者への連絡に努めるものとする。

なお、市に対し、速やかに児童・生徒数その他必要な事項を報告するものとする。

キ 引き渡し

保護者への引き渡しについては、あらかじめ定めた方法で確実にを行う。

ク 帰宅できない児童・生徒等への対応

小学校、保育所や学童クラブ（以下、「学校等」という。）において、保護者が交通機関等の停止により帰宅困難となり、保護者への引き渡しができない場合は、氏名・人員等を確実に把握し、学校等で保護するものとする。

あらかじめ定めた連絡方法により、迅速に保護者と連絡を取り、児童・生徒等の状況等を連絡するとともに、保護者の状況等を児童・生徒等に伝え、不安や緊張感をやわらげるよう努める。

ケ 保健衛生

学校長は、災害時において建物内外の清掃、給食、飲料水等に留意し、児童・生徒の保健衛生について必要な措置を講じるものとする。

コ 心のケア対策に関する内容

児童・生徒等の心のケア対策として、必要に応じ次の措置をとるものとする。

- ・精神的に不安定な状態にある児童・生徒等の心の健康について相談に応ずる係を教育委員会内並びに学校に設ける。
- ・被災した児童・生徒等（教職員も含む。）の心理的ストレス等に対し、学校カウンセラーや精神科医等、専門家の協力を得て、学校等を巡回相談する体制を整える。
- ・児童・生徒や教職員自身に対する心のケア対策についての研修を実施し、その充実を図る。

(2) 在校時以外の措置

夜間・休日等に地震による災害が発生した場合の初動体制としては、各学校の定めている連絡網により、幼児・児童・生徒及び職員の安否、所在確認、施設・設備の被害状況の把握と報告、また、休校措置の判断と連絡等に関する業務を行うものとする。

また、教職員は、大規模災害が発生した事を知った場合には学校長からの指示・連絡を待つことなく、自主的に所属の学校に参集し、安否の確認等に従事するものとする。

ア 休校措置

休日や夜間、早朝（登校前）に休校の措置を決定した場合は、直ちにさまざまな通信手段を駆使し、保護者又は児童・生徒に連絡するものとする。

イ 安否確認

教職員は、学校長の指示のもと、児童・生徒の安否確認を行うものとする。

主な確認ルートは、次のとおり。

- ・学校（教職員）の調査に基づく確認
- ・PTA、自主防災組織その他の調査による確認
- ・その他防災関係機関による調査に基づく確認

ウ 応急教育計画の実施についての準備

(3) 校外学習等旅行先での避難等

ア 引率責任者は状況に応じて最も安全な場所へ児童生徒を避難誘導する。

イ 交通手段による移動中の場合、その機関の指示に従って避難する。

ウ 可能な手段で学校との連絡をとり、学校は市に対し速やかに状況を報告し、指示及び協力を得る。

エ 旅行先の災害対策本部と連絡を取るなど、できる限り公的機関との連携に努める。

第2 応急教育の実施

【教育庶務班・学校教育班】

市教育委員会は、被災した学校の教育活動を早期に再開するための措置を講じるものとする。特に、被災した学校が一部の地域に偏る場合には、無被災地域の学校による応援協力は応急教育に際して大きな支えとなることから、学校間での施設や教職員等に関する相互協力体制を整備するものとする。

1 教育施設の確保

市教育委員会及び私立学校責任者は、教育施設等を確保するとともに、教育活動を早期に再開するための次の措置を講じるものとする。

- ア 校舎の被害程度を速やかに把握し、応急修理可能な場合には可及的速やかに補修し、施設を確保して授業が再開できるよう努めるものとする。
- イ 校舎の被害は相当に大きい、一部校舎の使用が可能な場合には、残存の安全な校舎で合併又は2部授業、圧縮学級の編成等により、できる限り休校を避ける。
- ウ 校舎の一部が使用できない場合には、学校運営並びに安全管理上緊急に修理を要する箇所については応急修理又は補強等により、学校教育に支障を及ぼさないよう万全の措置を講じる。
- エ 学校施設の使用不能又は通学が不可能な状態であり、短期間に復旧できる場合は臨時休校とし、家庭学習等の適切な指導を行う。
- オ 校舎が全面的な被害を受け、復旧に長期間を要する場合は、近隣の余裕のある学校に応急収容し、分散授業を実施する。
- カ 余裕のある学校がない場合は、公民館、体育館その他の公共施設及び寺院等を利用して授業を行う。
- キ 施設・設備の損壊の状態、避難所として使用中の施設の状況等を勘案し、必要があれば早急に校舎の再建、仮校舎建設の計画を立て、その具体化を図る。

2 教職員の確保

市教育委員会及び私立学校責任者は、災害発生時における教職員の確保のため、次の措置を講じておくものとする。

- ア 災害の規模、程度に応じた教職員の参集体制を整備する。
- イ 学校長は、教職員の不足により、応急教育の実施に支障がある場合には、出勤可能な職員の人数及び組織に基づき、被災した教職員の補充若しくは交代要員の科目別必要数を算定し、教育部長に必要な措置を講じるよう要請するものとする。

ウ 教育部長は、学校間における教職員の応援、県（教育庁）への協力要請、教員免許所有者の臨時採用、民間教育機関の協力支援、臨時の学校編成を行う等速やかに調整を図り、応急教育の早期実施に努めるものとする。

3 避難所との共存

学校は、避難所にも指定されていることから、学校関係者と地域住民との融和・共存を図ることが必要である。災害応急対策を行う市担当部局、市教育委員会、学校長は、事前の取り決めに基づき、円滑な対応を図るものとする。

《参照 第2章第10節第3 避難所の開設・運営体制の整備》

《参照 第3章第5節第75（1）「才 学校の避難所対応」》

第3 教材・学用品の調達及び配給方法

【学校教育班】

市は、災害により教科書・学用品等（以下「学用品等」という。）を喪失又はき損し、就学上支障をきたしている児童・生徒に対して、学用品等を支給する。

なお、以下に災害救助法が適用された場合の取扱いについて示す。

1 実施機関

ア 教材・学用品の給与は、市長が行う。ただし、災害救助法が適用された場合は知事が行い、市長はこれを補助するものとする。

イ 市長は、災害救助法が適用された場合においても、災害の事態が急迫して、知事の行う救助の実施を待つことが出来ないときは、救助に着手するものとする。

ウ 災害救助法が適用された場合においても、知事が救助を迅速に行う必要があると認めているときは、知事の指示により市長が救助を行うものとする。

2 対象者

ア 災害によって住家が全壊（焼）、流失、半壊（焼）及び床上浸水の被害を受けたこと。

イ 小学校児童（義務教育学校及び特別支援学校の小学部児童を含む。）

中学校生徒（義務教育学校、中等教育学校の前期課程及び特別支援学校の中学部生徒を含む。）

高等学校等生徒（高等学校（定時制の課程及び通信制の課程を含む。）、中等教育学校の後期課程（定時制の課程及び通信制の課程を含む。）、特別支援学校の高等部、高等専門学校及び各種学校）の生徒。

ウ 学用品がなく、就学に支障を生じている者であること。

1章
総

則

2章

災害
予防
計画

3章

災害
応急
対策
計画

4章

災害
復旧
計画

附編

東海
地震
対応
計画

3 支給品目

(1) 教科書及び教材

ア 小学校児童及び中学校生徒については、教科書の発行に関する臨時措置法（昭和 23 年法律第 132 号）第 2 条第 1 項に規定されており、県教育委員会に届出又は承認を受けて使用している教材であること。

イ 高等学校生徒が正規の授業で使用する教材であること。

(2) 文房具

ノート、鉛筆、消しゴム、クレヨン、絵具、画筆、画用紙、下敷、定規等

(3) 通学用品

運動靴、傘、カバン、長靴等

4 支給方法

ア 学校及び市教育委員会の協力を得て行う。

イ 被害別、学年別の学用品購入（配分）計画を樹立して行う。

ウ 教育に必要なものに限り支給する。

エ 文房具及び通学用品は、できるだけ同一規格、同一価格のものを使用する。

第 4 授業料等の減免・育英補助

市は、被災した児童生徒等に対する学校納付金等の減免について必要な計画を樹立しておく。

第 5 給食措置

【学校教育班】

1 応急措置

ア 学校給食施設、設備及びパンその他の給食物資の納入業者の被害状況を速やかに把握し、必要に応じ学校給食を中止する。

イ 被害状況が判明した後において具体的な復旧対策を立て、速やかに実施する。

2 応急復旧措置

ア 給食調理場、給食用設備等の清掃及び消毒を徹底的に実施し、衛生管理に遺漏のないようにする。

- イ 学校給食調理場の衛生検査を実施し、衛生管理に万全を期す。
- ウ 給食関係職員及び給食用物資の納入業者の赤痢その他の感染症の発生状況を調査確認し、必要な措置を講じる。
- エ 給食用物資の調達が困難である場合に県教育庁に応援を要請する。

第6 文化財の保護

【避難誘導救援班】

1 災害発生時の措置（通報）

- ア 市は、災害により文化財に被害が生じた場合は、指定・未指定に関わらず文化財の所有者又は管理者（防火管理者を置いている場合は防火管理者）を通報責任者として、直ちにその被害状況を市教育委員会へ通報させるものとする。
- イ 市教育委員会は、国及び県指定の文化財にあってはその結果を早急に県教育委員会に報告する。

2 被害状況の調査

指定・未指定に関わらず文化財の所有者又は管理者は、被害後速やかに巡回し、所有又は管理している文化財について被害の状況を把握するとともに、関係機関と協力して、火災、余震等による二次災害の防止措置を実施するものとする。

3 文化財の保護

指定・未指定に関わらず、本市における文化財や博物館資料が被災した時にはその保全に努める。

1章
総

則

2章

災害
予防
計画

3章

災害
応急
対策
計画

4章

災害
復旧
計画

附編

東海
地震
対応
計画

第12節 障害物の除去・清掃計画

災害による大量の廃棄物（粗大ごみ、不燃性ごみ、生ごみ、し尿等）の発生は、住民の生活に著しい混乱をもたらすことが予想される。このため市は、「市災害廃棄物処理計画（平成31年3月）」に基づき、災害時の同時大量に発生する廃棄物やし尿の処理を迅速に行い、地域住民の保健衛生及び環境の保全を積極的に図っていくものとする。

また、廃棄物特別措置が適用された場合、国（環境大臣）に対して災害廃棄物の収集、運搬の代行を要請する。

第1 障害物の除去

【防疫衛生班・建設部各班】

倒壊物・落下物等による障害物は、応急対策活動に支障となるばかりでなく、住民生活の復旧ペースに影響することが予想される。このため市は、処理施設の被害や交通状況等を十分考慮した上で、同時大量の解体・災害廃棄物処理等の活動を迅速に行い、応急対策活動の円滑化、住民生活の復旧を促進するものとする。

1 障害物除去の実施者

(1) 住居又はその周辺に運ばれた障害物の除去

ア 市長は、住居又はその周辺に運ばれた土砂、竹木等で、日常生活に著しい障害を及ぼしている場合、その除去を行う。ただし、災害救助法が適用された場合は知事が行い、市長はこれを補助するものとする。

イ 市長は、災害救助法が適用された場合においても、災害の事態が急迫して、知事の行う救助の実施を待つことが出来ないときは、救助に着手するものとする。

ウ 災害救助法が適用された場合においても、知事が救助を迅速に行う必要があると認めているときは、知事の指示により市長が救助を行うものとする。

エ 災害救助法が適用された場合は、「災害救助法による救助の程度、方法、期間及び実費弁償《資料35》」を参照することとする。

(2) 道路関係障害物の除去

道路法に規定する道路管理者（国土交通大臣・県知事・市長）は、自動車、遺体等の特殊なものを除き、道路上の障害物の除去を行うものとする。

(3) 軌道等に障害を及ぼしているものの除去

法律により当該施設の所有者が行うものとする。

2 応援体制の確保

- ア 建設部は、迅速に障害物の除去、解体及び災害廃棄物処理を行うに当たり機材・労力が不足する場合は、関係機関及び民間業者の協力のもと作業員及び臨時雇用による応援体制を確立して行うものとする。
- イ 市独自で処理不可能な場合は、隣接市町村や協定締結市町村、県、国、その他の関係機関等の応援を得て実施するものとする。
- ウ 市長は、自衛隊の協力が必要と判断した場合は県知事を通じて派遣を求め、その協力のもとに実施するものとする。

3 環境汚染の防止対策

倒壊建築物の解体・撤去等に伴うアスベストの飛散や、危険物の漏洩による環境汚染に対処するため、環境監視体制の整備を図るとともに、環境汚染防止体制の強化を図る。

《参考 災害時における石綿飛散防止に係る取扱いマニュアル
(環境省水・大気環境局大気環境課)》

4 住居又はその周辺に運ばれた障害物の除去

災害救助法を適用した場合の住居又はその周辺に運ばれた障害物の除去の基準は、以下のとおり。

(1) 対象

- ア 日常生活に欠くことのできない場所（居宅、炊事場、便所等）で、かつ、自分の資力をもって障害物の除去ができないもの。
- イ 半壊家屋を優先し、次に床上浸水家屋とする。
- ウ 障害物除去対象者は、次により選定する。
 - (ア) 生活保護受給者を第1次順位とする。
 - (イ) 半壊等の損害の著しい者を第2次順位とする。

(2) 期間

災害発生の日から10日以内で市長が指定した日数とする。

5 建築・道路・河川障害物の除去

建設部各班は協力し、建築物、所管の道路及び河川施設について、障害物の除去、解体を実施するものとする。

また、災害廃棄物の資源化を行うことは、処理・処分量を軽減することができ、効率的な処理のためにも有効であることから、建築物解体時から徹底した廃棄物の分別を実施し、可能な限りリサイクルに努める。

(1) 建築障害物

市は、災害によって破損あるいは倒壊した建物についての被災地における状況を把握し、必要と認められる場合は除去作業を実施する。

(2) 道路障害物

各道路管理者は、管理区域内の道路について路上障害物の状況を把握し、道路交通に著しい障害を及ぼしているものについて除去作業を実施するものとする。その際、あらかじめ指定された緊急輸送道路を最優先とし、各道路管理者間の情報交換を緊密に行うものとする。

ア 国道

国土交通省関東地方整備局千葉国道事務所に、除去作業を要請する。

イ 県道

県東葛飾土木事務所に連絡し、速やかに除去作業を要請する。

ウ 市道

(ア) 市建設部各班は協力して市有の機動力及び現業員により除去し、交通の確保を図るものとする。

(イ) 市有の機動力及び現業員が不足する場合は、業者への委託により実施するものとする。

(3) 河川障害物

河川管理者は、所管する河川区域内の漂流物等障害物の状況を把握し、危険と認められる場合は除去、しゅんせつ作業を実施する。

6 障害物の集積場所

除去した障害物の集積場所は、住民の日常生活に支障を与えない次の場所に集積するものとする。

(1) 廃棄

市の管理に属する遊休地又は空地、その他廃棄に適当な場所

(2) 保管

保管する工作物等に対応した適当な場所

第2 廃棄物処理

【防疫衛生班】

1 廃棄物処理の実施者

- ア 災害時における被害地帯の清掃は、市長が実施するものとする。
- イ 市は、県から災害廃棄物処理に対する助言、情報提供を受ける。
- ウ 「市災害廃棄物処理計画」に基づき処理を行うものとするが、災害の状況に応じて内容を調整する。

2 ごみ排出量の推定

市は、災害時に処理するごみを、災害により排出されるものと一般生活により発生するものとに区分し、災害廃棄物対策指針又は、千葉県災害廃棄物処理計画で定めた推計方法によって各々について排出量を推定して廃棄物処理計画を策定するものとする。

3 応援体制の確保

- ア 市は、迅速に処理を行うため、臨時雇用による応援体制を確立するものとする。
- イ 大量の廃棄物が発生し、市で処理が困難な場合は「災害時等における廃棄物処理施設に係る相互援助細目協定」や他市町村との相互応援協定等に基づき、援助協力を要請する。
また、建築物の解体に伴う災害廃棄物等の大量発生が予想されることから、県による「地震等大規模災害時における災害廃棄物の処理等に関する協定」及び「地震等大規模災害時における被災建物の解体撤去に関する協定」に基づき、県を通じて民間事業者の協力を求める。
- ウ 災害廃棄物支援ネットワーク（D.Waste-Net）をはじめとした国の支援制度を適宜活用するものとする。

《資料 39、様式 54・55》

4 ごみ処理の実施

(1) 住民への広報

市は、災害発生後速やかに仮集積場及び収集日時を定めて、住民やNP0・ボランティア等に広報するものとする。

また、ごみの排出抑制や不法投棄禁止等ごみ出しマナーの徹底を呼び掛ける。

(2) 収集運搬処理

市は、住民によって集められた仮集積場のごみを管理し、あらかじめ選定した処分場にできるだけ速やかに運搬し処理するものとする。

1章
総

則

2章

災害
予防
計画

3章

災害
応急
対策
計画

4章

災害
復旧
計画

附編

東海
地震
対応
計画

さらに、応援体制を以ってしても処理能力を超える場合は、県と協議して、環境への影響が最も少ない場所及び方法により、緊急措置を講じるものとする。

(3) 処理方法

ア 災害廃棄物

災害廃棄物は、膨大な量が発生することから、いったん仮置場に保管し、可能な限り効率的な分別・選別、性状に応じた中間処理、再生利用等により、減量化し、最終処分量を低減したのち、適正に処分することとする。

イ 粗大ごみ

災害廃棄物として発生する粗大ごみには、家具、家電製品等や、水害の場合は加えて汚水に浸かっている畳やふすま等が含まれる。畳は腐敗による悪臭が生じるため迅速に処理する。また、家庭用ガスボンベやガラス片等が混入して処理に支障が生じることもあるため、分別排出に努めることとする。

可燃性の大型のごみは、焼却（破碎を含む。）と埋立の併用処分により処理するものとする。

ウ 生活ごみ

生活ごみは、衛生、防疫に十分配慮するとともに、災害時の混乱を想定して特例的な排出、収集、処理方法を検討する。

(ア) 生活ごみの計画的な収集、処理が可能となるまでの期間は、自治会、避難場所ごとに一時仮置場を設けて対応する。

(イ) 一時仮置場の整理、管理は、自主防災組織等の協力を得て行う。

(ウ) 一時仮置場は、定期的に消毒を実施する等環境衛生に十分配慮する。

エ 適正処理が困難な廃棄物

産業廃棄物に該当するものは、平常時と同様に事業者の責任において処理するものとする。一般家庭から排出されるものは、適正な処理方法を住民に広報するとともに相談窓口を設置するものとする。

(ア) 悪臭等が発生するような場合は、適宜埋め立て等により自己処理する。

(イ) 環境上緊急を要する場合は、選定並びに確保した処理場において焼却又は処分するものとする。ただし、緊急時以外の野焼き等は、新たな環境汚染の原因となることから、実施しないものとする。

(ウ) 解体・撤去の家屋に使用されていたアスベスト、PCBを含む家電製品等やエアコン及び冷蔵庫に含まれるフロンガス、感染性廃棄物など、災害時に排出される可能性のある適正処理が困難な廃棄物は、「市災害廃棄物処理計画」に基づき、収集・処理を行う。

5 環境大臣による廃棄物の処理代行

市長は、環境大臣に廃棄物処理特例地域として指定された場合には、災害廃棄物の処理の代行を国に要請することができる。

第3 し尿処理

【防疫衛生班】

1 し尿処理排出量の推定

全壊家屋、浸水家屋、焼失家屋等の汲み取り式便槽のし尿については、被災地における防疫上、収集可能になった日からできるかぎり早急に収集処理を行うことが必要である。このため市は、地区別の被災状況を速やかに把握し、被災家屋の汲み取り式便槽のし尿排出量を推計するとともに、作業計画を策定するものとする。

2 応援体制の確保

市は、し尿処理の実施に必要な人員、資機材が不足する場合や、し尿処理施設の処理能力以上の排出量が見込まれ早急に処理する必要がある場合は、近隣市町、協定締結市町村、県に応援要請を行うものとする。

《資料 39、様式 54・55》

3 し尿処理の実施

(1) 状況把握

市は、職員による巡視、住民からの電話等による要請に基づき、迅速に被災地域の状況把握に努めるものとする。

(2) 住民への指導

市は、水洗トイレを使用している世帯の断水や下水道施設の損壊等に対処するため、水の汲み置き、生活水の確保等を指導するものとする。

(3) 仮設トイレの確保と設置

ア 必要台数の把握及び設置場所

(ア) 上・下水道の被災状況により、仮設トイレの必要箇所及び必要台数を把握する。

(イ) 仮設トイレは、まず避難所等公共施設に優先的に設置する。続いて、在宅の被災者のために、公園等に設置する。

イ 仮設トイレの設置基準

仮設トイレは、概ね、1台あたり80人を目安として設置する。

1章

総

則

2章

災害
予防
計画

3章

災害
応急
対策
計画

4章

災害
復旧
計画

附編

東海
地震
対応
計画

ウ 仮設トイレの調達

関係業者と早急に連絡を取り、必要数量を確保する。

エ 仮設トイレの管理

(ア) 設置場所の管理者及び自治会等の住民に対して、清掃等の管理を要請する。

(イ) 民間業者等に委託し、汲み取り及び消毒を行う。

(4) 収集運搬

被災の状況に応じて市の指定委託業者、許可業者の清掃車（バキュームカー）を動員して集中的に配置し、能率的かつ衛生的に収集処理するものとする。

(5) 処理

被災地から収集したし尿は、通常の処理方法で衛生的に処理するものとする。

表 3-12-1 し尿処理施設

名 称	所 在 地	処理能力	処理方法
流山市汚泥再生処理センター	流山市こうのす台 1594	56K L/日	浄化槽汚泥混入比率の高い 脱窒素処理方式

第13節 公的住宅等の提供及び住宅の応急修理計画

市は、公的住宅等の提供及び住宅の応急修理計画を作成し、災害のため住宅を失い、又は破損等のために居住することができなくなった被災者に対して、速やかに応急仮設住宅を含めた公的住宅等の提供、住宅の応急修理を行い、一時的な居住の安定を図るものとする。

第1 応急仮設住宅の供与

【都市整備班】

地震災害により、住家を滅失し、自己の資力では住家を確保できない者を収容するため、応急仮設住宅を供与する。

1 実施機関

ア 応急仮設住宅の供与は市長が行うものとする。

ただし、災害救助法が適用された場合は知事又は救助実施市の長が行い、救助実施市以外の市町村の長は知事を補助するものとする。

なお、知事は、救助を迅速に行うため必要があると認めるときは、災害発生市町村の長が行うこととすることができる。

イ 当該市町村限りで処理不可能な場合は、近隣市町村、県、国その他の関係機関の応援を得て実施する。

2 供与の方法

ア 民間賃貸住宅の借り上げ

既存住宅ストック活用を重視して応急的な住まいを確保することを基本とし、被災規模や被害状況及び民間賃貸住宅の空き室数の状況等を勘案した上で、関係団体と協力し賃貸型応急住宅を提供する。

イ 建設

地域に十分な既存住宅ストックが存在しない場合には、あらかじめ検討している建設適地の選定や建設体制、必要資材の確保方法等に基づき建設型応急仮設住宅を建設する。

1章

総

則

2章

災害
予防
計画

3章

災害
応急
対策
計画

4章

災害
復旧
計画

附編

東海
地震
対応
計画

第2 応急仮設住宅の建設

【都市整備班】

1 実施機関

ア 応急仮設住宅の建設は、市長が行う。ただし、災害救助法が適用された場合は知事が行い、市長はこれを補助するものとする。

イ 市長は、災害救助法が適用された場合においても、災害の事態が急迫して、知事の行う救助の実施を待つことが出来ないときは、救助に着手するものとする。

ウ 市限りで対応不可能な場合は、近隣市町村、県、国その他の関係機関の応援を得て実施する。

なお、下記の各項の大半は災害救助法適用の場合の規定であるが、災害救助法適用に至らない場合にもこれに準ずるものとする。（災害救助法が適用された場合については、「災害救助法による救助の程度、方法、期間及び実費弁償《資料 35》」を参照することとする。）

2 期間

応急仮設住宅の建設は、災害発生の日から 20 日以内に着工するものとし、その供与期間は完成の日から 2 年以内とする。

3 建設方法

(1) 建設戸数

災害救助法適用後の応急仮設住宅の建設戸数は、全壊、全焼及び流出等の被害を受けた世帯の 3 割（災害救助法適用市町村の各被害世帯数の 3 割ずつ若しくは市町村相互において融通する場合は合計被災世帯数の 3 割）以内の範囲で県知事が決定する。

ただし、被害の程度、住民の経済的能力、住宅事情等による特別の場合にあっては、対象者の引上げを県に要請し協議する。災害救助法が適用できない場合については、市長が災害の状況に応じてその都度定める。

(2) 構造、形式

軽量鉄骨系プレハブ、木質系プレハブ、木造又はユニットとする。

また、高齢者等であって、日常の生活上特別な配慮を要するものを数人以上収容し、老人居宅介護等事業所を利用しやすい構造及び設備を有する施設（福祉仮設住宅施設）を応急仮設住宅として設置できる。

応急仮設住宅を同一敷地内又は近接する地域内に概ね 50 戸以上設置した場合は、居住者の集会等に利用するための施設を設置できる。

(3) 設置場所

飲料水が得やすく、保健衛生上適当な場所とする。現時点で表に示す5箇所を候補地としている。

表3-13-1 応急仮設住宅建設候補地リスト

No.	名称	所在地	土地所有者	仮設住宅建設可能区域面積	建設可能戸数	配置図の有無	汚水等生放流可否	特記事項
1	少年野球グラウンド	流山市駒木台 207-10	市有地	4,800m ²	48戸	有	否	県道沿い
2	ピクニック広場及びミニアスレチック広場	流山市野々下 1丁目 100-1	市有地	10,000m ²	30戸	有	否	指定緊急避難場所
3	加1号公園	流山市加1丁目 10	市有地	6,807m ²	54戸	有	可	流山駅より徒歩11分 車椅子対応設置予定(4戸)
4	文化会館第二駐車場	流山市加1丁目 15-2	市有地	3,478m ²	12戸	有	可	流山駅より徒歩8分
5	南流山中央公園	流山市南流山 3丁目 14	市有地	2,500m ²	36戸	有	可	JR南流山駅より徒歩2分

(4) 規模

県災害救助法施行細則で定める。

(5) 建設費用

県災害救助法施行細則で定める。

(6) 工事

応急仮設住宅の建設は、建設業者との請負契約により実施する。

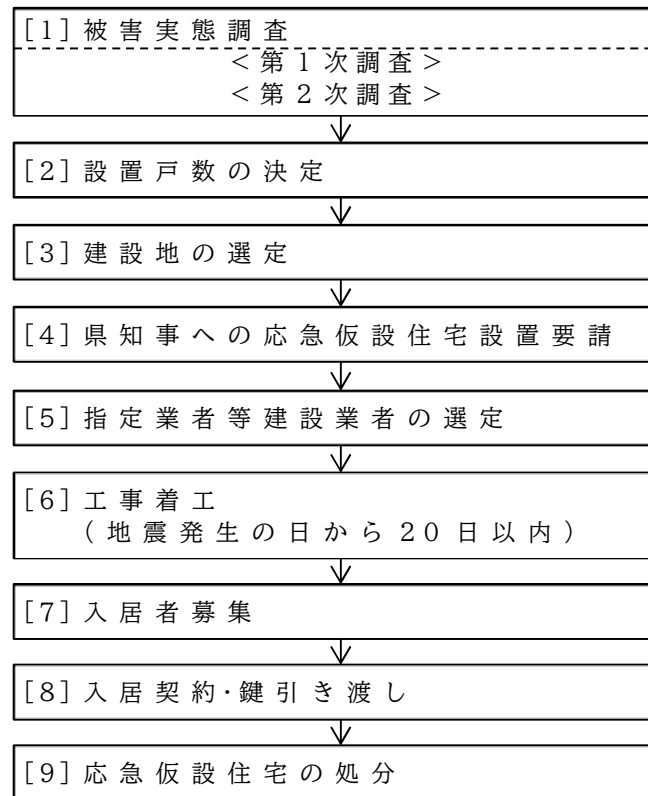


図 3-13-1 応急仮設住宅の建設フロー（災害救助法適用の場合）

4 応急仮設住宅の入居者及び管理運営

応急仮設住宅への入居によって、それまで生活していたコミュニティを喪失し、被災者の精神的なダメージからの回復が遅れることもある。したがって、コミュニティの持つ癒やしの機能に配慮しながら入居を進め、その後の管理運営に当たっても入居者の精神的な回復が図れるよう留意するものとする。

(1) 入居者の選定

市は、災害救助法が適用された場合、県の協力を得て被災者の状況を調査し、次の基準により入居者を決定する。災害救助法が適用に至らない場合にもこの基準に準じて市が行うものとする。

また、民生委員等の意見を参考にするとともに、要配慮者の優先入居にも努めるものとする。

住家が全焼、全壊、又は流失し、居住する住家のない者であって、自らの資力では住宅を得ることができない者で、次に掲げる者とする。

- ア 生活保護法の被保護者並びに要保護者
- イ 特定の資産のない失業者
- ウ 特定の資産のない未亡人、母子世帯
- エ 特定の資産のない老人・病弱者並びに身体障害者等
- オ 特定の資産のない勤労者
- カ 特定の資産のない小企業者
- キ 前各号に準ずる経済的弱者

(2) 管理運営

災害救助法適用の場合は、県が応急仮設住宅の管理を行い、市は、次の事項に配慮して応急仮設住宅の適切な運営管理を行うものとする。

- ア 集会場等を設置して入居者のコミュニケーションを円滑にする
- イ 市の福祉担当者やボランティアの連携により、生活支援の活動を行う
- ウ 応急仮設住宅における安心・安全を確保する
- エ 孤独死や引きこもりなどを防止するための心のケア、入居者によるコミュニティの形成及び運営に努める
- オ 女性の参画を推進し、女性を始めとする生活者の意見を反映する
- カ ペットの受入れに配慮する

第3 公的住宅等の提供

【都市整備班】

市は、災害のために住家が滅失した被災者のうち、自らの資力で住宅を確保できない者に対し、民間住宅の賃貸や市営住宅等の公的住宅の空き家を提供し、保護していくものとする。

また、不動産会社との協定に基づくほか、旅館等と協議し、速やかに利用可能な民間賃貸住宅、旅館の空き室等の把握を行い、被災者に提供する。

第4 建物の応急対策

【都市整備班】

市は、災害により破損したり耐震性が低下した建築物が余震等に対して引き続き安全に使用できるか否かの判定（以下「応急危険度判定」という。）を行い、被災建築物による二次災害を防止するものとする。なお、被災建築物の応急危険度判定は、二次災害を防止するために緊急に危険度を判定する作業のため、罹災証明書発行のための被害状況の確認ではないことを周知する必要がある。

また、使用可能な住宅のうち必要なものについては応急修理を実施し、被災者の居住場所を確保するものとする。

1 被災建築物の応急危険度判定

被災建築物の応急危険度判定は、次のように実施する。

1章
総

則

2章

災害
予防
計画

3章

災害
応急
対策
計画

4章

災害
復旧
計画

附編

東海
地震
対応
計画

(1) 判定士派遣要請・受入体制

ア 判定士派遣要請

市は、二次災害を防止するため、応急危険度判定士に不足が生じた場合には判定士の派遣を県に要請するものとする。

連絡先
千葉県 県土整備部 建築指導課 耐震防災室
TEL 043-223-3186 FAX 043-225-0913

イ 判定士の受入体制

応急危険度判定士はボランティアであることから、市内の地理や被害状況について不案内であったり、滞在場所や食糧について備えが不十分なこともあり得る。したがって市は、これらの問題点を解消し、判定士の活動を支援するものとする。

(2) 応急危険度判定活動

ア 判定の基本的事項

(ア) 判定対象建築物は、市が定める判定地区の建築物とする。

(イ) 判定実施時期及び作業日数は2週間程度とし、一人の判定士は3日間を限度に判定作業を行う。

(ウ) 判定結果の責任については、市が負う。

(エ) 市は、判定の実施主体として、判定作業に携わる判定士の指揮、監督を行う。

イ 判定作業概要

(ア) 判定作業は、市の指示に従い実施する。

(イ) 応急危険度判定は、「震災建築物等の被災度判定基準及び復旧技術指針」((一財)日本建築防災協会発行)の判定基準により、木造、鉄骨造、鉄筋コンクリート造の3種類の構造種別ごとに行う。

(ウ) 判定の結果は、「危険」、「要注意」、「安全」に区分し、表示を行う。

(エ) 判定調査票を用い、項目にしたがって調査のうえ判定を行う。

(オ) 判定は、原則として「目視」により行う。

(カ) 判定は外部から行い、外部から判定が可能な場合には、内部の調査を省略する。

2 被災宅地危険度判定

大規模な災害により、宅地が大規模又は広範囲に被災した場合、被災宅地危険度判定士を活用して被害の発生状況を迅速かつ的確に把握することによって、適切な応急対策を講じて二次災害の軽減及び防止ならびに被災宅地の円滑な復旧に資する。

また、被災宅地危険度判定士に不足が生じた場合には判定士の派遣を千葉県被災宅地危険度判定地域連絡協議会に要請するものとする。

名 称	連絡先
千葉県被災宅地危険度 判定地域連絡協議会	千葉県県土整備部都市計画課長(会長) TEL 043-223-3162 FAX 043-222-7844

3 住宅の応急修理計画

市は、災害によって住家が半壊、半焼若しくはこれらに準ずる程度の損傷を受け、自らの資力では応急修理をすることができない被災者又は大規模な補修を行わなければ居住することが困難である程度に住家が半壊した被災者に対し、居室、炊事場、便所等日常生活に必要な最小限度の部分を応急的に修理する。

なお、災害救助法が適用された場合については、「災害救助法による救助の程度、方法、期間及び実費弁償《資料35》」を参照することとする。

(1) 実施機関

- ア 住宅の応急修理は、市長が行う。ただし、災害救助法が適用された場合は知事が行い、市長はこれを補助するものとする。
- イ 市長は、災害救助法が適用された場合においても、災害の事態が急迫して、知事の行う救助の実施を待つことが出来ないときは、救助に着手するものとする。
- ウ 災害救助法が適用された場合においても、知事が救助を迅速に行う必要があると認めるときは、知事の指示により市長が救助を行うものとする。
- エ 市限りで対応不可能な場合は、近隣市町村、県、国その他の関係機関の応援を得て実施する。
- オ 市は、住宅の応急修理の実施に当たっては、協定に基づき、一般社団法人全国木造建設事業協会等と連携して実施する。

(2) 修理対象者

住家の修理は、次の基準に基づき、災害により住宅が半壊又は半焼し、自己の資力では応急修理ができない者を対象とするものとする。

<p>住家が半壊、半焼若しくはこれらに準ずる程度の損傷を受け、自らの資力では応急修理をすることができない者、又は大規模な補修を行わなければ居住することが困難である程度に住家が半壊した者で、次に掲げる者とする。被災者とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ア 生活保護法の被保護者並びに要保護者 イ 特定の資産のない失業者 ウ 特定の資産のない未亡人、母子世帯 エ 特定の資産のない老人・病弱者並びに身体障害者等 オ 特定の資産のない勤労者 カ 特定の資産のない小企業者 キ 前各号に準ずる経済的弱者
--

(3) 修理箇所

居室、便所、炊事場等日常生活に不可欠な部分について応急的に修理するものとする。

(4) 費用

1世帯当たり 576,000 円以内とする。

(5) 実施期間

災害の発生の日から 1 ヶ月以内に完成する。

4 相談窓口の設置

(1) 解体前相談

応急危険度判定結果を踏まえ、被害を受けた建物を修理するか解体するかについて建築の専門家に相談できる窓口を設ける。

(2) 応急措置及び応急復旧の指導・相談

関係各部長及び本部長は、被災した住宅の応急復旧を支援するため、住宅の応急措置や応急復旧に関する問い合わせ、相談、要望等に対応し、適切な指導を行うものとする。

第 5 建設資材の確保

【建設庶務班・都市整備班】

応急仮設住宅の建設資材及び建設工事労務は、県の協定に基づき以下のあっせんする業者を通じて確保するものとする。

ア 一般社団法人プレハブ建築協会

イ 一般社団法人千葉県建設業協会

第 6 罹災証明書の交付体制の確立

【情報収集班・都市整備班】

市は遅滞なく被災者に罹災証明書を交付できるよう、住家等被害調査の担当者の育成、住家被害の調査や罹災証明書の交付担当部局と応急危険度判定担当部局との非常時の情報共有体制の確立、他の市町村等や民間団体との協定に締結など罹災証明書の交付に必要な実施体制の整備に努める。

また、被災時には、市は、災害の状況を迅速かつ的確に把握するとともに、各種の支援措置を早期に実施するため、災害による住家等の被害の程度を調査や罹災証明書の交付の体制を確立し、遅滞なく、住家等の被害の程度を調査し、被災者に罹災証明書を交付するものとする。

市は、住家等の被害の程度を調査する際、必要に応じて、航空写真、被災者が撮影した住家の写真、応急危険度判定の判定結果等を活用するなど、適切な手法により実施するものとする。

第14節 ボランティア協力計画

大規模な災害が発生した場合、災害応急対策を迅速かつ的確に実施するためには、市及び防災関係機関だけでは十分に対応できないことが予想される。このため市は、被災者の生活救援のため、ボランティアの協力を得ることにより被害拡大の防止を図るものとする。

災害時には、被災地内外のボランティアから救援活動等の申し出が予想され、こうしたボランティアの協力は被災地の救援等を図る上で大きな力となる。そこで市は、円滑かつ効果的なボランティア活動が行えるよう、社会福祉協議会、地元や外部から被災地入りしている NPO 等との連携を図るとともに、中間支援組織（NPO・ボランティア等の活動支援や活動調整を行う組織）を含めた連携体制の構築を図り、復旧・復興期も含めた多様な被災者ニーズを踏まえ、各団体の多様性と継続性を活かしたボランティア活動が円滑に行われるよう、その活動環境の整備を図るものとする。

その際、市は、行政、NPO、ボランティア等の三者で連携し、平常時の登録、研修や訓練の制度、災害時におけるボランティア活動の受入れや調整、ボランティア活動の拠点の確保、活動上の安全確保、被災者ニーズ等の情報提供方策等について意見交換を行う体制を、研修や訓練を通じて推進するものとする。

第1 ボランティアの活動分野

【救援庶務班】

1 ボランティアの分類

ボランティアとは、「災害発生後に、被災者の生活や自立を支援し、また行政や防災関係機関等が行う応急対策を、自発的に支援する個人や団体」である。

ボランティアは、専門性の有無により、一般ボランティアと専門（技術）ボランティアに区別することができる。

(1) 一般ボランティア

災害時に、被災者の救護活動、高齢者・障害者等の介護等の労務を提供するボランティアをいう。

(2) 専門（技術）ボランティア

医師や看護師、通訳、被災建築物の応急危険度判定等のほか、建築・土木関係の専門家、手話通訳者等の専門家であるボランティアをいう。

なお、次のボランティアについては、それぞれ、以下を参照のこと。

- ・医療ボランティア：本章第6節第1「6 医療ボランティアの活用」

1章
総

則

2章

災害
予防
計画

3章

災害
応急
対策
計画

4章

災害
復旧
計画

附編

東海
地震
対応
計画

- ・語学ボランティア：本章第 15 節第 4 「5 語学ボランティアの活用」
- ・アマチュア無線ボランティア：本章第 2 節第 2 の 2 「(3)アマチュア無線ボランティアの活用」

2 ボランティアの活動分野

一般ボランティア、専門（技術）ボランティアそれぞれの概ねの活動区分は、以下のとおり。

表 3-14-1 ボランティアの活動分野

一般ボランティア	専門（技術）ボランティア
ア 避難所の運営補助	ア 救護所等での医療救護活動
イ 炊き出し、食糧等の配布	イ 被災建築物応急危険度判定
ウ 救援物資や義援品の仕分け、輸送	ウ 被災宅地危険度判定
エ 高齢者や障害者等要配慮者の支援	エ 外国語の通訳、情報提供
オ 被災地の清掃、がれきの片づけなど	オ 災害情報や安否情報、生活情報の収集整理、 広報
カ 避難所や応急仮設住宅における生活支援（心理面での支援を含む）	カ 被災者への心理治療
キ その他被災地における軽作業等	キ 高齢者や障害者等要配慮者の看護・介護、 情報提供
	ク その他専門的知識、技能を要する活動等

第 2 ボランティアとして協力を求める個人、団体

【救援庶務班・市社会福祉協議会・日本赤十字社千葉県支部・
日本アマチュア無線連盟千葉県支部】

ボランティアとして活動する個人や団体としては、以下が考えられる。

表 3-14-2 ボランティアとして活動する個人・団体

個人	団体
ア ボランティア登録者	ア 日本赤十字社千葉県支部
イ 被災地周辺の住民	イ 流山市社会福祉協議会
ウ 被災建築物応急危険度判定士	ウ (一社)日本アマチュア無線連盟千葉県支部
エ 被災宅地危険度判定士	エ その他ボランティア活動団体
オ その他	

日本赤十字社の活動は、下表に基づき、救護奉仕、看護奉仕、炊出奉仕、物資配給奉仕、避難誘導奉仕等を行う。このため常に各奉仕団、関係者との緊密な連携を保持するとともに、その他の関係機関とも綿密な連絡に努める。

表 3-14-3 千葉県赤十字社の活用

奉仕団名	災害時における活動（役割）
千葉県赤十字地域奉仕団	非常食の炊き出し、給食、義援金の募集、避難場所の運営補助（受付、清掃、案内等）、献血の呼びかけ・受付等
千葉県赤十字青年奉仕団	避難場所の運営補助（清掃・案内・乳幼児の世話・障害を持つ人の介助等）、救援物資の収納管理・配分等
千葉県赤十字安全奉仕団	災害現場又は救護所での搬送補助・応急手当、救援物資の搬送及び配分等
千葉県赤十字看護奉仕団	災害現場又は救護所での医療スタッフの補助・応急手当、巡回診療補助、避難場所での運営補助（健康相談、血圧測定等）
千葉県赤十字語学奉仕団	通訳（診療の補助、各種案内等）、外国人被災者の安否調査等
成田赤十字病院ボランティア会	外来患者の補助、入院患者の生活介助、院内の案内、清掃等
千葉県赤十字特殊救護奉仕団	災害現場又は救護所での搬送補助・応急手当、無線通信による情報収集、広報、救援物資の搬送及び配分等
千葉県赤十字安全水泳奉仕団	避難所での運営補助（救援物資の搬送及び配布等）
千葉県青少年赤十字賛助奉仕団	避難所の子どもたちに対する遊びや学習の支援等

第3 ボランティア参加の呼びかけ

【救援庶務班・市社会福祉協議会】

1 平時におけるボランティア意識の啓発

毎年1月17日の「防災とボランティアの日」及び1月15日から21日までの「防災とボランティア週間」を中心に実施する講演会やシンポジウムなどの諸行事を通じ、市民にボランティア意識の醸成を図る。

また、毎年9月1日の「防災の日」及び8月30日から9月5日までの「防災週間」を中心に実施する防災訓練や各種啓発行事に積極的にボランティア団体等の参加を求めることにより、その重要性を広報する。あわせて、住民やボランティア団体等の参加を得た実践的な防災訓練を実施し、災害時におけるボランティアの協力が円滑に得られるよう日ごろから連携の強化を図る。

1章
総

則

2章

災害予防計画

3章

災害応急対策計画

4章

災害復旧計画

附編

東海地震対応計画

2 災害時における参加の呼びかけ

大規模な災害が発生した際には、インターネットやテレビ、ラジオ、新聞等の報道機関や県及び他市町村ならびに近隣都県の社会福祉協議会、日本赤十字社各支部等の関係団体を通じて、広くボランティアの参加を呼びかける。

このとき、市及び関係機関は、ボランティアの需要を被災者から把握し、その需要に適合したボランティアの参加を呼びかける。

なお、東日本大震災においては、特にホームページやブログなどのネットでの情報公開により電話などによる問い合わせを少なくできたことから、インターネットを利用した参加の呼びかけを推進する。

第4 ボランティアの受入窓口

【災対本部事務局・避難誘導救援班・救護班・救援庶務班・
都市整備班・秘書広報班・市社会福祉協議会】

市は、市内のボランティア団体等を所掌する「市社会福祉協議会」との連携の下に、災害時のボランティア活動について有効かつ適切な協力体制を確立し、迅速かつ効果的な応急対策を実施するものとする。

1 一般ボランティアの受入れ

(1) ボランティアセンターの設置

市災害対策本部は、市社会福祉協議会と協議して、市社会福祉協議会を運営主体としたボランティア活動の中心となるボランティアセンターを、市社会福祉協議会内に設置するものとする。ただし、市社会福祉協議会内に最適な場所がない場合は、市がこれに代わる場所を確保・提供する。

また、市及び県は、相互に協力し、ボランティアに対する被災地のニーズの把握、ボランティアの受付、調整等の受入体制を確保するよう努める。

なお、県から事務の委任を受けた場合、共助のボランティアの活動と地方公共団体の実施する救助の調整事務について、社会福祉協議会等が設置する災害ボランティアセンターに委託する場合は、当該事務に必要な人件費及び旅費を災害救助法の国庫負担の対象とすることができる。

(2) 受入窓口の設置

一般ボランティアの「受入窓口」をボランティアセンターに設置するものとする。

なお、ボランティアが直接市役所や避難所等の現場に活動の協力を申し出た場合は、ボランティアセンターへ誘導し、ボランティアセンターにて登録の手続を行うものとする。

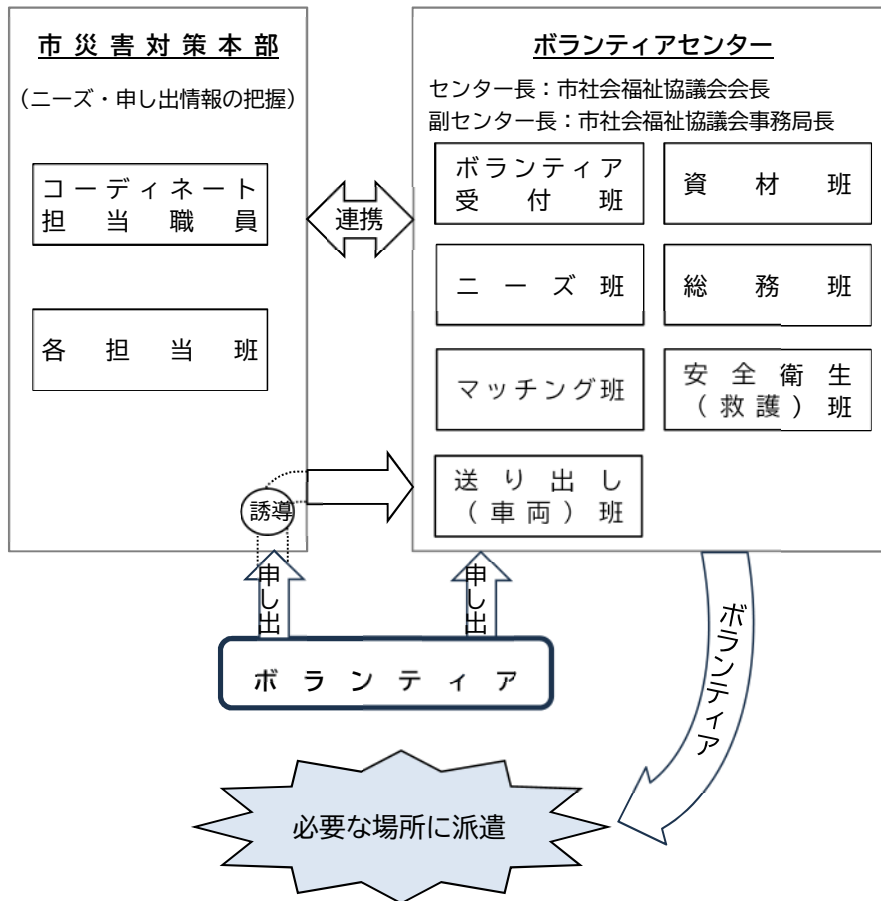


図 3-14-1 市災害対策本部とボランティアセンターの連携体制

(3) ボランティアセンターの構成

市社会福祉協議会の責任者は、ボランティアセンターの構成を決定するものとし、概ね以下のような班構成と役割分担とする。

表 3-14-4 ボランティアセンターの構成

班名	役割項目
ボランティア受付班	ボランティアの受け入れ、保険加入手続など
ニーズ班	被災者からのニーズ把握など
マッチング班	被災者ニーズとボランティアの活動希望のマッチングなど
送り出し(車両)班	ボランティアへの地理案内、送迎など
資材班	ボランティア活動に必要な資材の受け渡し、管理など
総務班	全体の取りまとめ、会計、情報管理など
安全衛生(救護)班	ボランティアやスタッフの体調・健康管理など 市災害対策本部との連絡、調整

(4) ボランティアの登録

一般ボランティアの参加人員の規模や内容を把握し、組織的な活動を実施していくためのボランティア登録はボランティアセンターで行うものとし、登録後は活動可能なボランティアの人員数や一般・技術等の種別、組織、非組織の別等の情報を市災害対策本部に連絡する。

(5) ボランティアの派遣調整

ボランティアセンターは、ボランティアの派遣に当たっては市災害対策本部からの派遣要請及び被災者のニーズに基づき、必要な人数や人選、派遣先との調整、輸送及び通信手段の確保等の派遣調整を行うものとする。

(6) 感染症対策について

市災害ボランティアセンターは感染症が懸念される状況においては、ボランティアの募集範囲は市域を基本とし、募集範囲を拡大する場合は被災地域の住民のニーズや意見などを踏まえ、関係団体と協議する。

2 専門（技術）ボランティアの受入れ

(1) 「担当窓口」の設置

市は、専門（技術）ボランティアの「担当窓口」を定め、県との調整を図り、専門（技術）ボランティアを受入れるものとする。

表3-14-5 専門（技術）ボランティアの活動内容と受入窓口

活 動 分 野	個 人 ・ 団 体	県 受 付 窓 口	市 担 当 窓 口
医 療 救 護 、 地 域 保 健	医師、歯科医師、薬剤師、 看護師、保健師、栄養士、 歯科衛生士等	健康福祉部 健康づくり支援課 医療整備課 薬務課	健康福祉部 健康増進課 (救護班)
被災建築物応急危険度判定 被災宅地危険度判定	被災建築物応急危険度判定 士 被災宅地危険度判定士	県 土 整 備 部 建 築 指 導 課 都 市 計 画 課	まちづくり推進部 建築住宅課 都市計画課 宅 地 課 (都市整備班)
高 齢 者 支 援	支援団体	健康福祉部 高 齢 者 福 祉 課	健康福祉部 介護支援課 高齢者支援課 (避難誘導救援班)
障 害 者 支 援	支援団体	健康福祉部 障 害 福 祉 課	健康福祉部 障害者支援課 (避難誘導救援班)
外 国 語 通 訳 、 翻 訳 、 情 報 提 供	(公財)ちば国際コンベン ションビューロー語学 ボランティア、災害時外国 人 サ ポ ー タ ー	総 合 企 画 部 国 際 課	総合政策部 企画政策課 (秘書広報班)
通 信 、 情 報 連 絡	(一社)日本アマチュア無 線連盟千葉県支部	防 災 危 機 管 理 部 防 災 対 策 課	総合政策部 秘書広報課 (秘書広報班)

なお、被災建築物応急危険度判定士及び被災宅地危険度判定士については、平時に講習会を行い、登録を行っていることから、災害時に県、市、建築関係団体等と速やかに連携を図り、危険度判定士への連絡とその召集を行う。

(2) 「担当窓口」の運営

「担当窓口」における主な活動内容は、次に示すとおり。

- ア ボランティアの募集、登録、協力依頼、派遣
- イ 県受付窓口との連絡調整
- ウ その他

第5 連携体制及び受入体制の確保

【救援庶務班】

1 ボランティアセンターとの連携

市は、ボランティアセンター開設時にコーディネートを担当する職員を配置し、市とボランティアセンターとの連絡調整、情報交換等を行うものとする。

1章

総

則

2章

災害予
防計画

3章

災害
応急
対策
計画

4章

災害
復
旧
計
画

附編

東
海
地
震
対
応
計
画

2 各種ボランティア団体との連携

市は流山市地区赤十字奉仕団やその他の福祉団体及びボランティア団体等と十分な情報交換を行うとともに、必要な支援策を実施し、密接な連携の下に各種救援救護策を進めるものとする。

3 食事、宿泊場所

ボランティアの食事や宿泊場所については自己調達を基本とする。

4 活動拠点の提供

市は、ボランティア活動が円滑かつ効率的に行われるよう、必要に応じてボランティアの活動拠点を提供する等、その支援に努めるものとする。

5 ボランティアに対する活動費用の負担

ボランティアの活動に伴う経費は、必要に応じて市が負担する。

6 保険の付与

市は、ボランティア活動中の事故に備え、ボランティア保険についての広報を実施する等、市社会福祉協議会が窓口であるボランティア保険への加入を活動条件とする。

第6 災害ボランティアセンター運営スタッフ等の要請等

一般分野でのボランティア活動を組織的かつ効果的に進めるためには、その活動を支援する災害ボランティアセンターの運営スタッフ等には、調整能力など高い専門性が必要である。

そこで、各種研修会や講習会を通じて、普段から災害ボランティアセンターの運営スタッフ等の養成を進める。

また、災害時に迅速な受入ができるよう災害ボランティアセンターの開設・受入・調整についてのマニュアル作成や訓練の実施等により体制を整備するとともに、被災者の多様なニーズに応えられるよう、多様な立場の者の能力が活用され、意見が反映されるよう、常日頃から連携体制の強化に努める。

第15節 要配慮者等の安全確保対策

市は、市社会福祉協議会、民生委員、自主防災組織、避難支援関係者等と協力し、避難誘導、安否確認、救助活動、搬送、情報提供、保健・福祉巡回サービスの実施、相談窓口の開設等、あらゆる段階で要配慮者の実情に応じた対応及び安全確保を図るとともに、必要な救助を行うものとする。

また、応急救助活動の実施に当たっては、市職員だけでなく地域住民やボランティア組織等、地域全体での協力体制を確保するものとする。

第1 避難誘導等

避難行動要支援者については、避難行動要支援者名簿に基づく避難支援のための個別避難計画により避難支援者による避難誘導、支援を行う。

1 避難誘導

避難誘導は、次の事項に留意して行うものとする。

- ア 避難経路は、できる限り危険な橋、堤防、その他新たに災害発生のおそれのある場所を避け、安全な経路を選定すること。なお、この場合、避難者の誘導措置を講じること
- イ 危険な場所には、表示、なわ張りを行うほか、状況により誘導員を配置すること。
- ウ 状況により、高齢者、障害者、乳幼児、妊産婦、病弱者又は歩行困難者は適当な場所に集合させ、車両又はボート等による輸送を行うこと。この場合、ロープ等の資材を利用して輸送途中の安全を期すること。
- エ 高齢者、障害者等の避難行動要支援者については、その状態や特性に応じた適切な避難誘導を行うとともに、市職員及び民生委員等による避難確認を行うこと。

2 避難順位

避難誘導は移動若しくは歩行困難な者を優先して行うものとするが、その優先順位等については、避難行動要支援者の全体計画等に基づき、市が定めるものとする。

3 緊急入所等

市は、在宅での生活の継続が困難な要配慮者や指定避難所あるいは福祉避難所での避難生活が困難な要配慮者、身体状況等の悪化により緊急に入院加療が必要な者等については、緊急入所、ショートステイ、緊急入院等により対応を行うものとする。

1章
総

則

2章

災害
予防
計画

3章

災害
応急
対策
計画

4章

災害
復旧
計画

附編

東海
地震
対応
計画

第2 社会福祉施設等における安全確保対策

【救援庶務班】

1 情報の伝達

市は、メールや SNS、FAX 等、災害時に利用可能な通信手段で、災害情報や避難情報等を社会福祉施設等に伝達する。

また、施設管理者は、施設の被害状況や入所・通所者の状況を市に報告する。

市内の社会福祉施設は、参考資料のとおりである。

《資料 32》

2 救助及び避難誘導

施設等管理者は、防災応急計画、避難計画等に基づき、入所・通所者等を安全かつ速やかに救助及び避難誘導するものとする。

市は、施設等管理者の要請に基づき、施設入所・通所者等の救助及び避難誘導を援助するために職員を派遣するとともに、近隣の社会福祉施設、地域住民（自主防災組織）、ボランティア組織等にも協力を要請するものとする。

3 搬送及び受入先の確保

施設等管理者は、負傷者を搬送するための手段や受入先の確保を図るものとする。

市は、要請に基づき、救急自動車等を確保するとともに、病院等の医療施設及び他の社会福祉施設等の受入先を確保するものとする。

4 介護職員等の確保

施設等管理者は、介護職員等を確保するため、施設間の応援協定に基づき、他の要配慮者関連施設及び市等に対し応援を要請する。

市は、要請に基づき、他の社会福祉施設等やボランティア等へ協力を要請する。

5 巡回相談の実施

市は、被災した施設入所・通所者や他の施設等に避難した入所・通所者等に対して、近隣住民（自主防災組織）・ボランティア等の協力により巡回相談を行い、要配慮者の状況やニーズを把握するとともに、各種サービスを提供する。

6 食糧、飲料水及び生活必需品等の調達

施設等管理者は、食糧、飲料水、生活必需品等についての必要数量を把握し供給するとともに、不足が生じた時は、市等に対し応援を要請する。

市は、要請に基づき、食糧、飲料水、生活必需品等の調達及び配布を行う。

7 ライフライン優先復旧

電気、ガス、水道等の各ライフライン事業者は、社会福祉施設等におけるライフラインの機能の早期回復を図るため、「応急復旧の行動指針」に基づき優先復旧する。

第3 在宅要配慮者の安全対策

【避難誘導救援班】

1 要配慮者自身の対応

災害発生時には、民生委員・児童委員や自主防災組織等の支援者自らが被災し、又は、通信・交通状況により、発災後すぐには安否確認や救助等の支援ができない場合がある。

そのため、災害時には、まず要配慮者自身が自分の身を守り、安全に避難することを考えるとともに、個別避難計画に基づく支援者がいる場合は、要配慮者自らが支援者に対し、安否情報や支援の要否等について連絡するよう努めるものとする。

2 安否確認、救助

市は、個別避難計画に基づき、在宅サービス利用者名簿等を活用し、民生委員・児童委員、地域住民（自主防災組織）、福祉団体（社会福祉協議会、老人クラブ等）、ボランティア組織等の協力を得て、戸別訪問等により安否等の確認できない要配慮者の安否確認、救助を行うものとする。

また、要配慮者の安否情報等については、関係者で共有する体制を確立する。

3 搬送体制の確保

市は、地域住民（自主防災組織）等の協力を得るとともに、救急自動車や社会福祉施設所有の自動車の協力により、要配慮者の搬送を行うものとする。

4 福祉避難所の確保

本章第5節第6 「4 福祉避難所」を参照。

1章
総

則

2章

災害
予防
計画

3章

災害
応急
対策
計画

4章

災害
復旧
計画

附編

東海
地震
対応
計画

5 要配慮者の状況調査及び情報の提供

市は、民生委員・児童委員、介護員、点訳・朗読・手話・要約筆記の奉仕員等及びボランティア等の協力を得てチームを編成し、在宅や避難所等で生活する要配慮者に対するニーズ把握等、状況調査を実施するとともに、保健・福祉サービス等の情報を随時提供する。

6 食糧、飲料水及び生活必需品等の確保及び配布を行う際の要配慮者への配慮

市は、要配慮者に配慮した食糧、飲料水、生活必需品等を確保する。また、配布場所や配布時間を別に設ける等要配慮者に配慮した配布を行う。

7 保健・医療・福祉巡回サービス

市は、医師、介護員、保健師等によりチームを編成し、住宅、避難所等で生活する要配慮者に対し、巡回により介護サービス、メンタルケア等各種保健・医療・福祉サービスを実施する。

8 保健・福祉相談窓口の開設

市は、災害発生後直ちに保健・福祉相談窓口を開設し、総合的な相談に応じるものとする。

第4 外国人の安全確保

【秘書広報班・避難誘導救援班】

1 外国人の避難誘導

市は、語学ボランティアの協力を得て、広報車や防災行政無線等を活用した外国語による広報を実施し、外国人の安全かつ速やかな避難誘導を行うものとする。

2 安否確認、救助

市は、警察、地域住民（自主防災組織）及び語学ボランティア等の協力を得て、安否確認や救助活動を行うものとする。

3 情報の提供

(1) 外国人への情報提供

市は、外国人の安全な生活を支援・確保するため、外国人支援団体や語学ボランティアの協力を得て、外国人に配慮したやさしい日本語を用いた継続的な生活情報の提供やチラシ、情報誌等の発行・配布を行うものとする。また、多言語による防災ガイドブック等の作成に努める。

(2) テレビ、ケーブルテレビ、ラジオ、インターネット等による情報の提供

市は、テレビ、ケーブルテレビ、ラジオ及びインターネット等を活用した外国語による情報提供に努めるものとする。

4 外国人相談窓口の開設

市は、速やかに外国人の「相談窓口」を設置し、生活相談に応じるものとする。

5 語学ボランティアの活用

(1) 「担当窓口」の設置

災害発生後、秘書広報班（企画政策課）に「語学ボランティア担当窓口」を設置し、語学ボランティアの受入れを行うものとする。

(2) 「担当窓口」の運営

- ア 語学ボランティアの募集、登録、受入れ、協力依頼、派遣
- イ 県の「受付窓口」との連絡調整
- ウ その他

(3) 語学ボランティアの活動内容

- ア 外国語の通訳
- イ 外国語の資料の作成・翻訳
- ウ その他、外国人被災者の生活支援に必要な活動

1章
総

則

2章

災害
予防
計画

3章

災害
応急
対策
計画

4章

災害
復旧
計画

附編

東海
地震
対応
計画

第16節 帰宅困難者対策

発災直後に、一斉帰宅を開始した場合、交通の支障等混乱が発生することが考えられる。

また、大量の人々が路上にあふれた場合には、救急・救助活動の妨げとなる可能性もある。このため、「むやみに移動を開始しない」という基本原則を呼び掛けるとともに、一時滞在場所の確保等の帰宅困難者等への支援を行う。

《首都直下地震帰宅困難者等対策協議会「最終報告」》

第1 一斉帰宅の抑制

【災対本部事務局】

帰宅困難者が居住地に向けて一斉に帰宅行動をとった場合、鉄道駅周辺や路上に膨大な滞留者が発生し、応急対策活動の妨げとなる等の混乱が生じる。

市は、「むやみに移動を開始しない」という基本原則を企業・学校に呼びかける。

なお、気象情報等により鉄道の停止が予想される場合は、従業員のほか、訪問者・利用者等について、早めの帰宅を促すとともに、状況が悪化した場合は屋内待機し、災害のおそれがなくなってから帰宅を促す。

企業・学校等は、従業員、教職員・児童生徒等を一定期間待機させる。

大規模集客施設・駅は、利用者を保護するとともに、市と連携し一時滞在施設への誘導等を行う。

第2 帰宅困難者への情報提供

【災対本部事務局】

家族等の安否確認するための電話が集中し、通信機能のマヒが予想される。特に、市に安否等の確認の電話が殺到し、災害対策本部機能に支障が生じることも考えられる。このため、市は、関係機関と協力して、帰宅困難者に必要な情報を提供する。

1 情報提供の内容

- ア 交通情報
- イ 広域的な被害状況
- ウ 家族との安否確認方法（災害用伝言ダイヤル（171）や災害用伝言板サービス）
- エ 一時滞在施設の開設状況

2 情報提供の方法

- ア 市ホームページ
- イ 安心メール
- ウ Yahoo!防災速報
- エ SNS

第3 一時滞在施設への誘導

【災対本部事務局・避難誘導救援班】

市は、被災状況や安全性を確認した後、一時滞在施設を提供するとともに、鉄道事業者、県警察、事業所、沿道の自治会、自主防災組織等と協力して帰宅困難者の避難誘導を行う。

また、一時滞在施設の運営に当たっては必要に応じて帰宅困難者に協力を求めることとする。

第4 徒歩帰宅支援

【災対本部事務局・避難誘導救援班】

市は、徒歩で帰宅する帰宅困難者に対し、コンビニエンスストア、ファミリーレストラン、ガソリンスタンド等の「災害時徒歩帰宅者支援ステーション」として協定を締結している事業者に対し、九都縣市と連携して支援の要請を行う。

また、市は、地域住民の避難所として指定されていない公共施設等を帰宅途上の人たちへの一時休憩施設としての提供に努める。

なお、交通関係事業者は、鉄道の運行の確保及び臨時バスの早期運行等、多様な交通手段を確保し、帰宅支援を行う。その際、事業者は、輸送障害発生時の乗客に対する適切な情報提供等を行う。

1章
総

則

2章

災害
予防
計画

3章

災害
応急
対策
計画

4章

災害
復旧
計画

附編

東海
地震
対応
計画